

中国外商投資ガイド

(2023 版)



中華人民共和国商務部

中国外商投資ガイド

(2023 版)



INvest in China

中華人民共和國商務部

はじめに

2022年10月、習近平総書記は中国共産党第20回全国代表大会で報告を行った際、中国は「ハイレベルの対外開放を推進し、中国の超大規模市場としての優位性を生かして、国内大循環により世界中の資源要素を引き寄せ、国内・海外の2つの市場と資源による連動効果を高め、貿易・投資の協力の質とレベルを高める。」と述べました。また、2023年『政府活動報告』では、中国は「外資の誘致と利用により一層注力し、市場参入を拡大し、現代サービス業分野の開放を拡大する。外資系企業の内国民待遇を適用する。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）などの高水準の経済貿易協定への加盟を積極的に推進し、関連規則、規制、管理、基準を主体的に対比し、制度型開放を着実に拡大する。輸出入の経済に対するサポート的役割を引き続き発揮する。外資系企業のサービス業務をしっかりと行い、外資の代表的プロジェクトの実現・実施を推進する。」と指摘されています。

中国は対外開放の国家基本政策を堅持し、ハイレベルな貿易と投資自由化・円滑化政策を実行に移し、参入前内国民待遇とネガティブリスト管理制度を深く実施し、より広い範囲・分野より深いレベルでの全面的開放を実施しています。製造業、サービス業、農業などの複数の分野で外商投資制限を緩和し、外商投資の合法的な権益を保護し、国内企業と外資企業を一律的に同じとみなし公平な競争のある市場環境を作り出し、外国人投資家に対する吸引力を絶えず高めていきます。中国共産党第19回全国代表大会以来、中国は確固として対外開放を拡大し、互惠・ウィンウィンの国際経済貿易協力を深化させています。外部の環境変化に対し、より積極的かつ主体的に開放戦略を実行し、ハイレベルな開放により改革・発展をさらに力強く促進しています。外資を積極的かつ効果的に利用し、外商投資法とその実施条例を打ち出し、外商投資環境を絶えず最適化しています。外資参入ネガティブリストを引き続き削減し、全国及び自由貿易試験区における制限措置項目をそれぞれ31条、27条に削減し、製造業、鉱業、農業、金融業などの分野において一連の重大開放措置を実施しています。21か所の自由貿易試験区を設置し、海南自由貿易港の建設を着実に推進しています。各地の革新手法により外資促進サービスを強化し、投資誘致とプロジェクトのマッチングに力を入れています。

ビジネス環境の透明度を強化し、貿易投資の便宜を図るため、商務部外国投資管理司及び投資促進事務局は『中国外商投資ガイド』の更新を行いました。今回の改訂は、2022年版の枠組みをベースに、各省（自治区、直轄市）の概要を追加し、中国へ行く、中国への投資、中国での外商投資における法制度、中国における外商投資の手続き、中国での外国人の生活、各省（自治区、直轄市）の概要の6つの部分から構成されています。また、関連政策措置、各種データ、手続きフロー、機関名簿などについても更新・補充されました。本書は中国語版・英語版とともに、オンライン・オフラインで同時に発表されています。全方位に渡って中国の市場化・法治化・国際化したビジネス環境を網羅しております。外国企業及び投資者が中国を理解し、中国へ投資するのに役立ててもらえるよう期待しております。

目次

■ 1. 中国へ行く	01
1.1 中国の概要	01
1.1.1 自然環境	01
1.1.2 社会と人文	01
1.1.3 基本制度	02
1.2 中国の経済	03
1.2.1 開放型経済	03
1.2.2 経済発展	06
1.2.3 経済構造	07
1.2.4 市場の潜在力.....	10
1.3 国家戦略	11
1.3.1 全体戦略	11
1.3.2 「第 14 次五ヵ年」計画及び 2035 年までの長期 目標綱要	12
1.3.3 「第 14 次五ヵ年」商務発展計画	13
1.3.4 「第 14 次 5 カ年計画」期間における外資の利用 による発展計画.....	14
1.3.5 地域発展戦略.....	15
1.3.6 カーボンピークアウトとカーボンニュートラル	19
■ 2. 中国への投資.....	24
2.1 充実するインフラ.....	24
2.1.1 発達する交通インフラネットワーク	24
2.1.2 安定的かつ十分なエネルギー供給.....	26
2.1.3 豊かな物産資源.....	26

2.1.4 発達する通信インフラと広範囲なネットワーク カバー	27
2.2 トップレベルの革新力	27
2.2.1 科学技術革新に関する重要な政策	27
2.2.2 絶えず拡大する科学研究への資金投入	27
2.2.3 増加を続ける科学技術人材	28
2.2.4 国際的な影響力が高まる科学研究機関	28
2.2.5 持続的にレベルアップを図る科学技術イノ ベーション	28
2.3 豊富な人材	30
2.3.1 人材の素養向上	30
2.3.2 段階的に整備される人材サービス	31
2.3.3 外国人人材サービスの向上	31
2.4 ビジネス環境の継続的な最適化	32
2.4.1 『ビジネス環境最適化条例』の公布	32
2.4.2 ビジネス環境最適化に関する複数の措置	32
2.4.3 六大都市のビジネス環境革新試行の展開	37
2.4.4 要素市場化配分のための総合改革パイロット ゾーンの推進	39
2.4.5 全国統一大市場の建設加速	40
2.4.6 第10回全国「放管服（行政のスリム化と権限 委譲、権限委譲と監督管理能力強化との両立、 サービス水準の向上）」改革の深化に向けた テレビ・電話会議	41
2.4.7 制度上の取引コストの削減	41
2.5 サービス体系とプラットフォームの健全性を促進 する投資	42
2.5.1 外商投資促進のサービス体系	42
2.5.2 「中国投資年」投資誘致活動	42
2.5.3 重点外資プロジェクト活動専門班	43

2.5.4	外資系企業円卓会議制度	44
2.5.5	主な展示会プラットフォーム	44
2.5.6	オンラインサービスプラットフォーム	47
2.6	ハイレベルな開放プラットフォームの完備	48
2.6.1	自由貿易試験区	48
2.6.2	海南自由貿易港	49
2.6.3	クロスボーダー EC 総合試験区	50
2.6.4	国家サービス業の総合試行地区の拡大開放	51
2.6.5	国家級経済技術開発区	52
2.6.6	国家ハイテク産業開発区	52
2.6.7	国家級新区	53
2.6.8	税関特殊監督管理エリア	54
2.6.9	国境沿いの重点開発開放試験区	54
2.6.10	国境（クロスボーダー）経済協力区	55

■ 3.	中国での外商投資における法制度	56
3.1	中国の法律体系紹介	56
3.1.1	中国の法律体系	56
3.1.2	国際ルールとの整合性	57
3.2	外商投資企業のための法律制度	59
3.2.1	概要	59
3.2.2	外資市場参入	60
3.2.3	投資の促進	63
3.2.4	投資の保護	65
3.2.5	投資管理	68
3.3	企業登録	69
3.3.1	投資主体	69
3.3.2	外商投資企業の組織形式	69
3.3.3	外国人投資家による中国境内企業の M&A	70
3.4	外貨管理	70

3.5 労働と雇用	71
3.5.1 雇用契約	71
3.5.2 労働時間	72
3.5.3 休暇制度	73
3.5.4 社会保険及び住宅積立金	73
3.5.5 雇用契約の解除、終止及び経済補償	73
3.5.6 労働許可	74
3.6 知的財産権の保護	75
3.7 税収管理	77
3.7.1 税制概要	77
3.7.2 企業所得税の優遇措置	82
3.7.3 科学技術革新に関する輸入をサポートする 税収政策	83
3.7.4 譲渡価格	84
3.7.5 税収条約	84
3.8 紛争の解決	85
■ 4. 外商投資手続きの流れ	87
4.1 企業の設立・変更の流れ	87
4.1.1 企業の設立	87
4.1.2 企業の変更	88
4.1.3 企業の情報報告	89
4.2 税務手続きの流れ	90
4.3 外貨手続きの流れ	91
4.4 税関手続きの流れ	92
4.5 外商投資企業苦情処理手続きの流れ	93
■ 5. 中国での外国人の生活	94
5.1 入境及び居留	94
5.2 不動産	96

5.3 教育.....	96
5.4 医療.....	96
5.5 観光.....	97
■ 6. 各省（自治区、直轄市）の概要	98
6.1 北京市.....	98
6.2 天津市.....	99
6.3 河北省.....	100
6.4 山西省.....	102
6.5 内モンゴル自治区.....	103
6.6 遼寧省.....	104
6.7 吉林省.....	106
6.8 黒龍江省.....	107
6.9 上海市.....	108
6.10 江蘇省.....	110
6.11 浙江省.....	111
6.12 安徽省.....	112
6.13 福建省.....	113
6.14 江西省.....	114
6.15 山東省.....	116
6.16 河南省.....	117
6.17 湖北省.....	119
6.18 湖南省.....	120
6.19 広東省.....	121
6.20 広西チワン族自治区.....	123
6.21 海南省.....	124
6.22 重慶市.....	125
6.23 四川省.....	127
6.24 貴州省.....	128
6.25 雲南省.....	129

6.26 チベット自治区.....	131
6.27 陝西省.....	132
6.28 甘肅省.....	133
6.29 青海省.....	134
6.30 寧夏回族自治区.....	136
6.31 新疆ウイグル自治区.....	137
6.32 新疆生産建設兵団.....	139

■ 添付資料： 全国外商投資企業苦情受理機関一覧.....	140
-------------------------------	-----

■ スペシャルサンクス.....	149
------------------	-----

1. 中国へ行く

1.1 中国の概要

1.1.1 自然環境

中国は太平洋の西岸に位置し、東アジアに属しています。広大で豊かな土地が広がっており、陸地面積は約 960 万平方キロメートル、世界で 3 番目に大きな国です。中国における陸地の境界線は 2 万 2800 キロメートルで 14 カ国と接し、海上では 8 カ国と接しています。東部と南部に広がる海岸線は約 1 万 8 千キロメートルで、1 万 1000 余りの島嶼があります。

中国の気候区分は非常に複雑です。東部は典型的なモンスーン気候、西北部は温帯大陸性気候で冬は寒く夏は暑く、気温差があります。チベット高原は高山気候です。温度指標に基づき、南から北にかけて、熱帯・亜熱帯・暖温帯・中温帯・冷温帯及び特殊なチベット高原地域の 6 つの温度帯に分けることができます。湿度条件を基にすると、南東から北西に向けて、湿潤・半湿潤・半乾燥・乾燥の 4 つの地域に分けることができます。

1.1.2 社会と人文

中国は世界で最も人口の多い国であり、2022 年年末時点で、人口（中国大陸の 31 の省・自治区・直轄市及び現役軍人の人口を指し、31 の省・自治区・直轄市に居住する香港・マカオ・台湾の住民及び外国人を含まず）は 14 億 1175 万人です¹。

23 省・5 自治区・4 直轄市・2 特別行政区の計 34 省級行政区があります。

中国は古くから統一された多民族国家です。5000 年以上の歴史の流れの中で、各民族は互いに融合し、中華民族という偉大な民族を形成してきました。中華民族は基礎のしっかりした文化的根底を蓄積し、独特で多彩な民俗を形成してきました。

¹ 『中華人民共和国 2022 年国家経済と社会発展統計公報』（http://www.gov.cn/shuju/2023-02/28/content_5743623.htm）

1949年以降、中央政府によって認定された民族は56あります。漢民族が一番人口の多い民族であり、漢民族以外の55民族は相対的に人口が少ないことから、便宜的に「少数民族」と呼ばれています。各民族の間で、平等に助け合い・団結し提携・共に繁栄する関係が構築されました。

長期的な民族の融合において、中国人民は包容力のある開放的精神構造を形作り、外外国の文化を受け入れるオープンな価値観を持つようになりました。

中国は多宗教国家です。中国政府は、信教の自由に関する政策を実施し、公民の信教の自由に関する権利を保護し、信教における和睦と社会の調和を保っています。

中国の公用語は普通話です。普通話は現代的標準中国語のもう一つの呼び方であり、北京語を標準音、北方方言を基礎とした、模範的な現代書き言葉を文法の規範とした共通言語です。

1.1.3 基本制度

人民代表大会制度は中国の政治制度の基本です。中華人民共和国全国人民代表大会は最高国家権力機関であり、その常設機関は全国人民代表大会常務委員会です。全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会は国家の立法権を行使し、国家にとって重要な国家指導者の選任・罷免などを行います。

中華人民共和国国家主席は中華人民共和国を代表し、国家行事を行い、外国からの使節を受け入れ、全国人民代表大会常務委員会の決定に基づき、駐外代表の派遣・召還、外国と締結した条約や重要な協定の批准・破棄を行います。

国務院（つまり中央人民政府）は中国の最高国家権力機関の執行機関かつ最高国家行政機関であり、全国人民代表大会及び常務委員会の責任下で、全国人民代表大会及び常務委員会に対して活動報告を行います。

最高人民法院及び各級の地方人民法院は司法機関であり、法律の規定に基づき行政機関、社会団体、個人の干渉を受けることなく、独立して司法権を行使します。最高人民検察院及び各級の地方人民検察院は法律の監督監査機関であり、法律の規定に基づき行政機関、社会団体、個人の干渉を受けることなく、独立して監督監査権を行使します。

中国の政治 / 司法システムは長期的に安定しており、社会が繁栄して発

展していくことや、良好な治安環境の構築、各社会制度の安定的運用を保障しています。

現在の中国の基本経済制度は、共有制を主体として、多様な所有制度経済と共に発展し、労働に応じて分配することを主体として、多様な分配方法が共存し、社会主義市場経済システムなど社会主義基本経済制度となっています。市場メカニズムが効果的で、ミクロ主体が活力を持ち、マクロコントロールが適合性のある経済システムを構築し、財産権の有効なインセンティブ、リソースの自由な移動、柔軟な価格対応、公正で秩序のある競争、企業の適者生存を実現し、市場及び政府の役割を密接に結びつけ、相互的に補完、協調、促進を行うことができる枠組みを作り上げるように努力します。市場化管理モデルのもとで、労働力が市場内で自由に移動できるようにしています。経営主体によって法律に基づき経営の自主権を享受します。いかなる機関であろうと個人であろうと、経営主体が法律に基づいて独自に決定すべきあらゆる種類の事項に干渉することはできません。

1.2 中国の経済

1.2.1 開放型経済

■ 開放が現代中国の鮮明な道標

習近平中国国家主席が再三にわたり強調しているのは、「中国の開放の扉は閉まることなく、ますます大きく開くだけ。」ということです。

中国共産党第20回全国代表大会における報告では、ハイレベルの対外開放を推進し、中国の超大規模市場としての優位性を生かして、国内大循環により世界中の資源要素を引き寄せ、国内・海外の2つの市場と2種類の資源による連動効果を高め、貿易・投資の協力の質とレベルを高めることが指摘されました。関連規則、規制、管理、基準などの制度型開放を着実に拡大します。貨物貿易の最適化とアップデートを推進し、サービス貿易の発展メカニズムを刷新し、デジタル貿易を発展させ、貿易強国の建設を加速します。外資参入ネガティブリストを適切に削減し、法に基づいて外商投資に係る権利及び利益を保護し、市場化・法治化・国際化された一流のビジネス環境を構築します。「一帯一路」共同建設の質の高い発展を推進します。地域開放

を展開し、東部沿海地域開放の先導役としての地位を固め、中西部及び東北地域の開放レベルを高めます。西部の新たな陸路・海路のルート建設を加速します。海南自由貿易港の建設を加速し、自由貿易試験区の高度化戦略を実施し、全世界に向けて高水準の自由貿易区ネットワークを拡大します。人民元の国際化を段階的に推進します。世界の産業の分業と協力に深く参加し、多様で安定した国際経済の構造と経済貿易関係を維持します。

2022年中央経済工作会議では、外資の誘致と利用により一層注力することが指摘されました。ハイレベルの対外開放を推進し、貿易投資協力の質とレベルを向上させます。市場参入を拡大し、現代サービス業分野の開放を拡大します。外資系企業の内国民待遇を適用し、外資系企業が法に基づいて政府調達、入札、基準制定に参加することを保証し、知的財産権及び外商投資の合法的権益の保護を強化します。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)及びデジタル経済パートナーシップ協定(DEPA)といった高水準の経済貿易協定への加盟を積極的に推進し、関連規則、規制、管理、基準を主体的に対比し、国内の関連分野の改革を深化させます。外商の中国での貿易投資商談に際して最大限の便宜を図り、外資の代表的プロジェクトの実現・実施を推進します。

第5回中国国際輸入博覧会の開幕式で、習近平主席は『開放的で発展した素晴らしい未来を共に創造する』と題した基調演説において、「我々は開放により発展の苦境を緩和し、開放により協力の力を集め、開放により革新の勢いを結集し、開放により共有の幸福を謀り、経済のグローバル化を絶えず推し進め、各国の発展の原動力を強化し、発展の成果をより多くより公平に各国の人民にもたらす」と述べました。

■ 全体規模

中国は世界第二位の消費市場、貨物貿易世界トップ、サービス貿易世界第二位、外貨貯蓄世界トップ、外資利用世界第二位の国として、経済貿易大国としての地位を確固たるものとし、経済のグローバル化の推進力と牽引力を持っています。

2022年、貨物輸出入総額は前年比7.7%増の42兆678億元に達しました。そのうち、輸出は10.5%増の23兆9654億元で、輸入は18兆1024億元で4.3%増加しました。『地域的な包括的経済連携協定』(RCEP)の他の加盟国の輸出入額は129499億元に上り、前年比7.5%増となりました。

2022年、中国のサービス輸出入総額は前年比12.9%増の5兆9802億元に達しました。そのうち、サービス輸出は12.1%増の2兆8522億元、サービス輸入は13.5%増の3兆1279億元となっています。サービス貿易の輸入超過額は2757億元でした。

2022年の中国の外商直接投資額（実行ベース）は12326億8000万元で、比較基準で前年比6.3%増加し、米ドル換算では8.0%増の1891億3000万ドルに相当します。ハイテク産業が実際に利用した外資は28.3%増加し、全国の36.1%を占め、2021年度比で7.1ポイント上昇しました。21か所の自由貿易試験区での外資受入額は2225億2000万元、230か所の国家級経済技術開発区での外資誘致額は2596億4000万元で、それぞれ全国の18.1%、21.1%を占めます。2022年年末時点で、中国での外商投資企業は累計112万社余り、中国の外資受入累計額は19兆7000億元を超えています。外資企業が中国の企業総数を占める割合は約2%で、全国の輸出入の約2/5、税収の1/6、工業付加価値の1/5に寄与し、都市部の雇用の約1/10を牽引しました。

2022年の中国の全業界の対外直接投資額は前年比5.2%増の9853億7000万元で、米ドル換算では0.9%増の1465億ドルに相当します。このうち、対外非金融系直接投資額は前年比7.2%増の7859億4000万元で、米ドル換算では2.8%増の1168億5000万ドルに相当します。一部業界の対外投資成長は比較的速く、卸売・小売業への投資額は前年比19.5%増の211億ドル、製造業への投資額は17.4%増の216億ドル、賃貸・ビジネスサービス業への投資額は5.8%増の387.6億ドルでした。地方の対外投資が活発となり、地方企業の対外投資額は前年比13.1%増の939.2億ドルで、総額の80.4%を占めます。

■ 世界経済に対する貢献

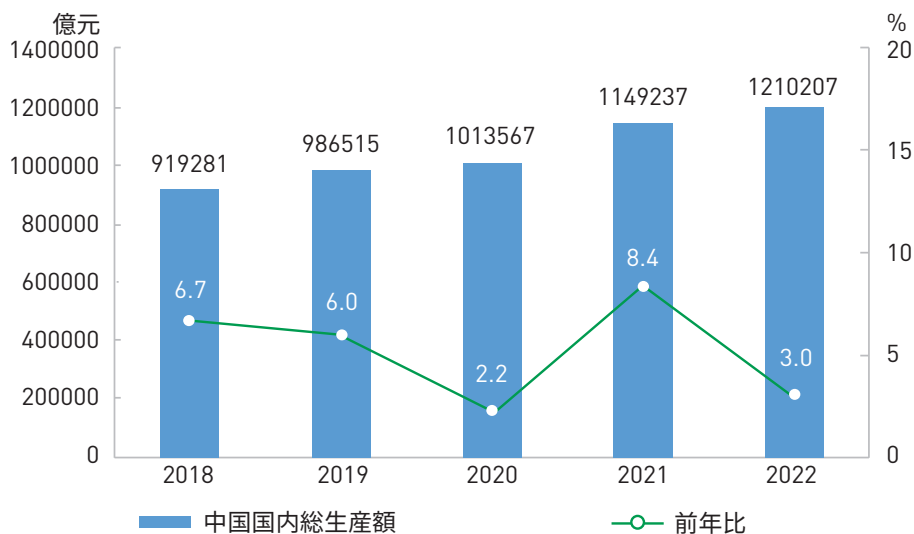
世界銀行が2022年10月に発表した報告書によると、2013年～2021年における中国の世界経済の成長への平均寄与率は38.6%に達しました。暫定的な試算によれば、2022年の中国の世界経済の成長への寄与率は20%近くとなり、依然として世界経済の成長の重要なエンジンであり、安定的な力となっています。中国に投資することで、中国の経済成長に同期して収益を得られます。『中華人民共和国2022年国民経済と社会発展統計公報』によると、2022年外国企業および香港・マカオ・台湾企業の一定規模以上の工業企業利益は2兆40億元となっています。中国国家外貨管理局が発表した『2022年中国国際収支報告』によると、2022年の外商の対中直接投資（負債の純増加額）

は1802億ドルで、コロナ禍前の2019年の規模に相当し、対中直接投資規模は依然としてやや高いレベルを保持し、中国の産業チェーンとサプライチェーンの安定化、国内の消費市場の巨大な潜在力といった優位性を体現しており、国際長期資本に対し比較的強い引き寄せ力を保持しています。

1.2.2 経済発展

改革開放以来、中国経済は急成長を続けています。21世紀最初の20年間の発展を経て、中国の経済実力・科学技術実力・総合国力は新たな段階に躍進、経済の動きは全体的に安定し、経済構造は持続的に向上しています。2013～2021年の中国の国内総生産（GDP）年平均伸び率は6.6%で、同時期の世界の2.6%及び発展途上経済体の3.7%の平均伸び率を上回っています。

2022年の中国経済は安定し、発展の質は着実に向上し、社会の大局の安定が維持され、複雑で目まぐるしく変化する環境において強靱性を示しています。年間国内総生産は前年比3.0%増の121兆207億元、年間一人当たりの国内総生産は前年比3.0%増の8万5698元、国民総収入は前年比2.8%増の119兆7215億元です。²



2018～2022年中国国内総生産額及びその成長速度

資料出典：中国国家统计局

² 『中華人民共和国2022年国家経済と社会発展統計公報』（http://www.gov.cn/shuju/2023-02/28/content_5743623.htm）

1.2.3 経済構造

■ 製造業のモデルチェンジ・グレードアップ

中国は41の主要産業分類、207の中間産業分類、666の下位産業分類を有し、独立した完全な現代産業システムを形作っており、国連が示す産業分類の内、すべての産業分類を有する世界で唯一の国です。産業チェーンの連携能力は世界トップクラスで、高いレジリエンスと発展潜在力を有し、このような充実した体系と連携体制、強い組織・提携能力といった優位性が新型コロナウイルス感染症への対応などの打撃を受ける中、顕著に現れています。

中国製造業の総合実力及び国際影響力は着実に向上しています。500種類の主要工業製品のうち、中国は4割以上の製品の生産量で世界トップです。2012年～2021年までの中国の工業付加価値額は20兆9000億元から37兆3000億元に増加し、年平均伸び率は6.3%でした。製造業の付加価値額は16兆9800億元から31兆4000億元に増加し、世界シェアは22.5%から30%近くまで上昇しました。2022年の中国の工業全体の付加価値額は前年比3.4%増の401644億元でした。一定規模以上の工業付加価値額は3.6%増加しました。ハイテク製造業の付加価値は前年より7.4%増で、一定規模以上の工業企業の付加価値を占める割合は15.5%です。設備製造業の付加価値は5.6%増で、一定規模以上の工業企業の付加価値を占める割合は31.8%です。工業製品の供給の量・質・ランクいずれも全面的に向上しました。

中国の大型航空機、有人宇宙、船舶・海洋工学設備、電力設備、ハイエンドNC工作機械などの分野において、イノベーション・ブレイクスルーを遂げ、新エネルギー自動車、ロボット、新素材、生物医学及び医療機器など新興産業が急速な発展を遂げました。中小企業の成長によりめざましい成果を挙げ、イノベーション能力が飛躍的に向上し、累計8997社の「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）の特徴を備えた「小巨人」企業（成長ポテンシャルの高いスタートアップ企業）、7万社以上の専精特新中小企業を育成しました。2021年末時点で、全国の中零細企業数は4800万社に達し、一定規模以上の工業中小企業の年間営業収入は75兆元を超えました。調査データによると、2021年の専精特新「小巨人」企業の利益率は10.6%で、一定規模以上の工業中小企業に比べ4.4ポイント上回りました。

「中国製」から「中国で創造」への進展が顕著に加速しています。中国製造業の研究開発投入強度は2012年の0.85%から2021年には1.54%に増加

し、専精特新「小巨人」企業の平均研究開発強度は10.3%に達し、570社以上の工業企業が世界研究開発投入ランキングトップ2500に入りました。すでに23の国家製造業イノベーションセンターと国家地方共同建設製造業イノベーションセンターを配置・建設し、125の産業技術基盤公共サービスプラットフォームの構築を支援し、共通基盤技術の供給能力が大幅に向上しました。

国家新型工業化産業モデル基地、先進製造業クラスターなどを代表とするハイレベル発展支援拠点の形成を加速します。国家新型工業化産業モデル基地はすでに445か所設置され、全国の工業付加価値額に占める工業付加価値額の割合は3割を超え、これらの基地やクラスターは中国の製造業の供給能力と産業チェーンのレジリエンスにおいて重要な役割を果たしています。

2021年12月25日に工業情報化部、国家発展改革委員会など10部門が共同で発表した『製造業の段階的な移転の促進に関する指導意見』では、市場志向、政府指導、任意協力を堅持し、資源環境、要素賦存、産業基盤及びカーボンピークアウト・カーボンニュートラルに関する目標を統一的に計画し、体制・メカニズムを刷新し、政策体系を整備し、資源要素の段階的な流動を促進し、産業の適切かつ段階的な移転を導き、産業チェーン・サプライチェーンの完全性を保持し、地域間の合理的な分業、連動的発展という製造業の発展構造の形成を促進することが明らかにされました。また、2025年までに産業移転政策の環境をさらに改善し、中西部、東北地域の産業移転受け入れ能力を目覚ましく向上させ、各地域の比較優位性を十分に発揮させ、国内大循環により世界の資源要素を引き寄せる優位性を目覚ましく向上させ、製造業の配置をより一層最適化し、地域協力を著しく強化することが言及されました。

■ サービス業の成長が比較的速い

2015年、国内総生産におけるサービス業の割合は初めて50%を超え、国民経済の半分を占めるようになりました。2012～2021年にかけて、中国のサービス業の付加価値額の年平均伸び率は7.4%でした。2022年のサービス業の付加価値額は前年比2.3%増の638698億元で、国内総生産（GDP）の52.8%を占め、第二次産業を12.9ポイント上回りました。経済成長へのサービス業の寄与率は41.8%です。情報通信、ソフトウェア及び情報技術サービス業の付加価値額は9.1%増加しました。

中国はサービス型製造の発展に大いに力を入れています。カスタマイズ、ネットワークを通じた協力など新業態・新モデルが絶えず現れ、製造企業のサービス部分の付加価値の割合は持続的に高くなり、2021年の第3陣サービス型製造モデル企業の営業総収入に占めるサービス営業収入の割合は48%に達しました。

■ 経済発展モデルを再構築する新たな業態

近年、インターネット、ビッグデータ、AI（人工知能）と実体経済が深く融合し、スマートリテールや生産能力のシェアリングなどの新たな注目ビジネスが続々と登場しています。モバイル通信、IoT、ブロックチェーン、ウェアラブルデバイス、AIなどの分野での技術革新が活発になっており、交通、医療、観光、スマートシティなどの分野への応用が絶えず成熟しています。2022年、全国のオンライン小売額は比較可能な基準に従って、前年比4.0%増の13兆7853億元に達し、そのうち実物商品のオンライン小売額は前年比6.2%増の11兆9642億元で、社会消費財小売総額に占める割合は27.2%です。

■ デジタル経済の安定的な発展

中国はネットワーク強国戦略、国家ビッグデータ戦略を踏み込んで実施し、デジタル経済発展戦略、「第14次5カ年計画」デジタル経済発展計画を印刷配布し、デジタル産業化と産業デジタル化の推進を加速し、デジタル経済の力強い発展を推進しています。中国のデジタル経済規模は数年連続で世界第2位となっており、経済社会の発展を牽引・後押しする役割が日増しに顕著に現れています。2021年の中国のデジタル経済規模は7兆1000億ドルでした。

中国は、スマート製造プロジェクト及び製造業のデジタル化への転換行動を踏み込んで実施し、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能と製造業の融合的発展を深化させ、国家スマート製造標準体系を発表し、700以上のデジタル化作業場／デジタル工場を完成し、305件のスマート製造試行モデルプロジェクトと420件の新モデル応用プロジェクトを実施し、6000社以上のシステムソリューションサプライヤーを育成し、国家、省、企業の3つのレベルが連携した工業インターネットセキュリティ技術モニタリングサービス体系を概ね完成させました。中国の重点工業企業の重要製造工程のNC化率、デジタル化研究開発設計ツール普及率は、2021年ではそれぞれ

れ 55.3%、74.7% で、2012 年比でそれぞれ 30.7 ポイント、25.9 ポイント上がり、スマートモデル工場の建設が加速し、スマート製造の応用規模は世界トップで、石油化学、鋼鉄、建材などの業界は製造能力とスマート化レベルがともに世界に抜きんでたリーディングカンパニーを有しています。

「第 14 次 5 カ年計画」の期間中、中国のデジタル経済は応用の深化、発展の規範、普遍的恩恵の共有という新たな段階に向けています。『「第 14 次 5 カ年計画」デジタル経済発展計画』によると、2025 年までに、デジタル経済は全面的な拡大期に入り、デジタル経済核心産業の付加価値が GDP を占める割合は 10% に達し、デジタルイノベーションが発展をリードする能力は大幅に向上します。同時にスマート化レベルは明らかに高まり、デジタル技術と実体経済の融合によって大きな成果を上げます。また、デジタル経済のガバナンス体制はより完備されることにより、デジタル経済の競争力と影響力は着実に強化されていくものと思われまます。

2023 年 2 月に中国共産党中央、国務院が印刷配布した『デジタル中国の建設に向けた全体配置計画』では、2025 年までに横方向の連携、縦方向の貫通、高い協調性という一体化推進構造を概ね形成し、デジタル中国の建設において重要な進展を遂げる、と言及されました。デジタル中国の建設は、「2522」の整体枠組みに基づいて展開し、即ち、デジタルインフラ及びデータ資源体系の「2 大基盤」を固め、デジタル技術と経済、政治、文化、社会、生態文明構築の「五位一体」の深い融合を推進し、デジタル技術のイノベーション体系とデジタルセキュリティバリアの「2 大能力」を強化し、デジタル化発展の国内・国際という「2 つの環境」を最適化します。

1.2.4 市場の潜在力

中国は総人口が 14 億人を超え、世界最大の中間所得層を有し、世界で最も成長性のある消費市場です。2022 年の社会消費財小売総額は 439733 億元に上り、年間最終消費支出が国内総生産（GDP）成長率を 1.0 ポイント押し上げました。2022 年、中国居住者の一人当たりの消費支出は前年比 1.8% 増で、サービス業に関わる一人当たりの消費支出が居住者の一人当たり消費支出に占める割合は 43.2% となっています。中国居住者のエンゲル係数は 30.5% です。中国常住人口の都市化率は前年末よりも 0.50 ポイント高い 65.22% で、投資の成長と消費の拡大に巨大なスペースを作り出しました。

1.3 国家戦略

1.3.1 全体戦略

改革開放以降、中国は社会主義の現代化建設に向けた戦略を策定し、「三步走」の戦略目標を掲げています。21世紀に突入し、中国は全体的な「小康社会」（衣食が足り、多少の豊かさを実感できる社会）の建設、社会主義現代化の加速的推進という新たな発展段階に入っています。中国は、2020年までに、より発展した経済、より健全な民主主義、より高度な科学と教育、より豊かな文化、より調和のとれた社会、より豊かな国民生活を備えた小康社会を構築し、21世紀半ばまでに基本的な現代化を達成し、中国を現代的な社会主義国家に構築することを表明しています。これらをベースとし、国際情勢と国内情勢、発展状況を総合的に分析した上で、2017年に2020年から21世紀半ばの発展を二段階に分けました。2020年から2035年までの第1段階では、全面的に小康社会を構築した上で、社会主義近代化を基本的に実現します。2035年から21世紀半ばまでの第2段階では、現代化を基本的に実現した上で、中国を富強、民主、文明的で、調和のとれた美しい社会主義現代化大国へと発展させます。

新時代の中国の特色ある社会主義への発展戦略として、全面的な小康社会の建設から現代化を基本的に実現させ、それから全面的に社会主義現代化大国の建設を行います。2022年の中国共産党第20回全国代表大会報告では、次のように指摘されてきました。「これより、中国共産党の中心的任務は、全国各民族の人民が団結して社会主義現代化強国を全面的に建設するよう指導し、2回目となる百年奮闘目標を実現し、中国式現代化により中华民族の偉大な復興を全面的に推進すること。」

2017年、中国は今世紀半ばまでに「全国民の共同繁栄の基本的実現」を、2020年には2035年までに「全国民の共同繁栄がより明らかで実質的な進展を遂げる」という目標を掲げています。2022年の中国共産党第20回全国代表大会報告では、次のように指摘されました。「中国式現代化は、人民全体の共同繁栄の現代化である。共同繁栄は、中国の特色ある社会主義の本質的要求であり、長い歴史的過程でもある。我々は人々の良い暮らしへの憧れを実現することを現代化建設の出発点及び足がかりとすることを堅持し、社会

の公平と正義の保護及び促進、人民全体の共同繁栄の促進に力を入れ、両極分化を断固防止する。」

中国は安定した中で前進を求めるという基本理念を堅持し、革新・協調・グリーン・開放・共有の新しい発展理念の着実な実施、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・環境文明建設の推進の一本化、科学・教育による国家の振興、人材の育成による国家の強化、イノベーション主導型発展・農村振興・地域協調発展・持続可能な発展などの各戦略の堅持により、高度成長から質の高い発展への転換を逐次実現していきます。2020年、小康社会（衣食が足り、多少の豊かさを実感できる社会）の全面的完成を終盤に迎え決定的な成果を収め、社会主義現代化国家の全面的建設に向けた新たな道のを歩き始めるために堅固な基礎を打ち立てました。2021年、中国は「第14次5カ年計画」に入り、社会主義現代化国家の全面建設は正式に初期段階に入りました。

質の高い発展は、社会主義現代化国家の全面的な建設において最優先任務です。中国共産党第20回全国代表大会報告では、「質の高い発展の推進をテーマとすることを堅持し、内需拡大戦略の実施と供給側の構造改革の深化を有機的に結び付け、国内大循環における活力と信頼を向上させ、国際循環の質とレベルを向上させ、現代化の経済体系の構築を加速し、全要素の生産性向上に注力し、産業チェーン・サプライチェーンのレジリエンスと安全レベルの向上に注力し、都市と農村の融合と地域の協調的発展の推進に力を入れ、経済の効果的な質的向上と合理的な量的成長を推進する。」と指摘されました。

1.3.2 「第14次五カ年」計画及び2035年までの長期目標綱要

2021年3月12日、『中華人民共和国国民経済・社会発展の第14次5カ年計画及び2035年までの長期目標要綱』（以下計画要綱と称す）が公布されました。計画要綱は中国の今後5年および15年の国民経済と社会の発展を指導する綱領的文書で、「第14次5カ年計画」期間の経済社会発展の指導思想、主要目標、重点任務、重大措置を明確にしています。

計画要綱を貫く論理的軸は「新たな発展段階」「新たな発展理念」「新たな発展枠組み」という「三つの新」で表しています。新発展段階は社会主義現代化国家を全面的に建設するための新たな道のを歩き始めることです。新発展理念は革新、協調、グリーン、開放、共有を貫徹するという新たな発

展理念です。新たな発展枠組みは中国国内の大循環を主体とし、中国国内と国際の双循環が互いに促進し合うことを構築する新たな発展枠組みです。

2035年までの長期目標：社会主義の現代化を基本的に実現すること。

「第14次五ヵ年計画」期の経済社会発展主要目標：経済発展で新たな成果をもたらすこと、改革開放で新たな一步を歩むこと、社会文明度で新たな向上があること、環境文明建設で新たな進歩があること、社会福祉が新たな水準に達すること、国家ガバナンス機能に新たな向上があることが挙げられています。

主な措置：革新駆動型発展を堅持し、新たな発展の優位性を全面的に形成すること。現代産業体系の発展を加速し、実体経済の根幹を強化すること。強大な中国国内市場を形成し、新たな発展枠組みを構築すること。デジタル化の発展を加速し、デジタル中国を建設すること。改革を全面的に深化し、ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築すること。農業農村の優先発展を堅持し、農村振興を全面的に推進すること。新型都市化戦略を整え、都市化発展の質を向上すること。地域経済の配置を最適化し、地域の協調発展を促進すること。グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進すること。ハイレベルの対外開放を実行し、協力・ウィンウィンの新局面を開くこと。社会福祉を強化し、共同建設・共同管理・共有レベルを向上させることなどを行っていきます。

1.3.3 「第14次五ヵ年」商務発展計画

2021年6月30日、中国商務部が発行した『「第14次5ヵ年計画」商務発展計画』の中で、2035年の商務発展未来像の展望、「第14次5ヵ年計画」期の商務発展目標に関して次のように掲げています。市場の相互連結・産業の相互融合・イノベーションの相互促進・規則の相互連結の推進に着目し、国内の大循環の円滑化・国内と国際社会の双循環の促進・ハイレベルの対外開放の推進・デジタル化発展の加速・グリーン発展の推進など5つの面から、ビジネス活動サービスの新たな発展枠組みの構築について全体的な調整を行うようにします。

2035年の商務発展目標：消費大国の地位をさらに強固にし、商品とサービスの消費品質がより人民の豊かな生活への需要を満たし、商業貿易流通の現代化レベルを著しく向上させます。対外開放の新構造の形成、国際経済協力と競争に参画する上での新たな優位性の大幅な強化、貿易の質の高

い発展に向けた新たなレベルへの引き上げ、外資利用と対外投資協力の大幅な引き上げを行います。ビジネスデジタル化、グリーン、セキュリティの発展を更に高く引き上げます。世界経済ガバナンスの重要な貢献者と先導者になります。

「第14次五ヵ年」期間の**商務発展目標**：強大な国内市場の建設により新たな成果を収めます。高水準の開放を推進し新たな一步を踏み出します。世界経済ガバナンスに参加して中国の責任担当を表します。リスクを未然に防ぎ、解決する力を新たに高めます。

主な措置：強大な国内市場の形成の促進、対外貿易の革新的発展の推進、外資活用の質の向上、自由貿易区港湾の質の高い発展の推進、地域の開放割当の最適化、グローバル投資・経済協力水準の向上、「一帯一路」経済貿易協力の掘り下げ、世界経済ガバナンスへの積極的な参画、ビジネス分野のリスク予防・抑制体系の整備。

1.3.4 「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画

2021年10月12日、商務部が発表した『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』の中では、「第14次5カ年計画」期間における外資利用の指導思想・発展目標・重点任務が明確に打ち出されており、外国人投資家の投資経営活動に有効的な資料となっています。

『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』では2035年の中国における外資利用発展目標を以下の通り掲げています。外商誘致における総合的競争優位性がより明らかになること、外資利用のレベル・質が大幅に向上すること、ビジネス環境が世界トップクラスになること、主要な多国籍投資先になること、東アジアにおけるイノベーション・ハイエンド生産の中心を構築すること、国際経済協力・競争参画における新たな優位性が大幅に強化されること。

『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』では「第14次5カ年計画」期間中の中国における外資利用発展目標を以下の通り掲げています。外商投資の参入範囲をさらに拡大すること、外資利用の構造をさらに改善すること、開放型プラットフォームの役割をさらに強化すること、外商投資管理システムをさらに完備すること、外商投資環境をさらに最

適化すること。中国国内の大きな経済循環の促進、国内・海外の双循環により積極的な役割を果たすために、外資の利用規模が世界トップクラスになること、外資利用大国としての地位を安定化させること、対外投資・対外貿易・消費促進との連携役割をさらに強化すること。

『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』では発展目標を実現するための主要措置を以下の通り掲げています。よりハイレベルの対外開放を推進すること、外資利用構造を最適化すること、開放型プラットフォームの機能を強化すること、外商投資促進サービスのレベルを向上すること、外商投資管理システムを改善すること、外商投資環境を最適化すること、国際投資の自由化・円滑化を推進すること。

1.3.5 地域発展戦略

現在、中国はまさに有効的な地域協調発展の枠組みへの構築を推進しつつ、各地域の比較的優位性を発揮し、地域発展差を縮めることに力を入れています。改革開放を深化させ、中国重要地域の融合的発展を推進し、より高いレベルと質の向上に向けた地域連携を推進しています。

「第14次5カ年」計画要綱では、地域経済構成を最適化し、地域の協調発展を促進することが指し示されています。地域重大戦略・地域協調発展戦略・主体機能区戦略の掘り下げられた実施、地域協調発展メカニズムの健全化、質の高い発展していく地域経済構成と国土空間支援体系の構築について記載されています。

2023年政府活動報告では、地域発展の平衡性・協調性を向上させることが提案されました。西部大開発、東北部の全面振興、中部地域の勃興、東部の率先的発展を統一的、計画的に推進し、中西部地域経済の成長率は総じて東部地域を上回っています。革命根拠地、民族地域、辺境地域への支援を強化し、中央財政の関連地域への資金移転支出額は5年前に比べ66.8%増加しました。京津冀（北京市・天津市・河北省）協働発展、長江経済ベルト発展、長江デルタ一体化発展を推進し、黄河流域の生態保護と質の高い発展を促進します。高水準で質の高い雄安新区を建設します。海洋経済を発展します。経済的に困窮する地域の発展を支援し、資源型地域の変革発展を促進し、条件を備えた地域が牽引的役割をさらに果たすことを奨励し、より多くの新たな成長の極・成長ベルトの形成を推進します。

■ 地域重大戦略

京津冀の共同発展：北京市・天津市・河北省の三省、直轄市を含み、面積は約 21 万 6 千平方キロメートルあります。北京の首都以外の機能を分散させ、一連の象徴的分散プロジェクトを実施します。高水準・高品質の雄安新区を建設し、管理体制の革新を推進します。高品質の北京都市副中心を建設し、北京市通州区と河北省の三河、香河、大廠の三県 / 市を一体化した発展を推進します。天津滨海新区の質の高い発展を推進し、張家口首都水源涵養機能ゾーンと生態環境サポートゾーンの建設を支援します。北京科学技術革新センターの基礎研究とオリジナルイノベーション能力の向上、先行して設置した中関村国家自主イノベーション模範区の役割を果たし、「京津冀」地域の産業チェーンとイノベーションチェーンのさらなる融合を推進します。基本的な「京津冀」をつなぐ軌道体系を構築し、空港・港湾各クラスターレベルの相乗効果を高めます。

長江経済ベルトの発展：上海市・江蘇省・浙江省・安徽省・江西省・湖北省・湖南省・重慶市・四川省・雲南省・貴州省など 11 の省と直轄市を範囲とし、面積は 205 万平方キロメートルです。生態優先・グリーン発展及び開発ではなく保護を優先することに努力し、生態環境の保護と経済発展を共に推進し、人と自然が共に調和する美しい中国のモデルを作り上げます。生態環境システムの保護と回復を継続的に推進します。グリーン発展モデル及びエコ製品の価値実現メカニズムの試行地区をより深く展開します。長江において 10 年間の禁漁を実施します。長江大動脈の建設を中心に、総合交通運輸体系を全体的に設計し、要衝となる三峡のボトルネックの制約を緩和し、長江沿いの高速鉄道・貨物鉄道の建設を加速します。産業連携による総合的なメリットを活かし、環境に優しい産業体系を構築します。長江の文化財と文化遺産を着実に保護します。

粵港澳大湾区の建設：香港およびマカオの 2 つの特別行政区および広東省広州市・深セン市・珠海市・仏山市・惠州市・東莞市・中山市・江門市・肇慶市が含まれ、面積は 5 万 6 千平方キロメートルです。粵港澳地域における産・学・研の協同発展を強化し、広深港（広州・深セン・香港）、広珠澳（広州・珠海・マカオ）科学イノベーション回廊及び深港（深セン・香港）河套、粵澳横琴科技革新の極点「2 回廊 2 点」構造体系を整備し、総合的国家科学センター建設を推進し、イノベーション要素の国境を越えた

流れを生み出します。都市間鉄道建設を加速し、港湾と空港の機能分布を調整し、水上運輸と航空資源の分布を最適化します。通関モデルの改革を深化させ、ヒト・モノ・車の便利かつ効率的な移動を促進します。中国本土と香港・マカオの専門資格の相互承認範囲を拡大し、重点分野における規則の整合性・メカニズムのマッチングを深く推進します。香港・マカオ青年の大湾区本土都市への就学・就職・創業の便宜を図り、粵港澳青少年交流の優れたブランドを構築します。

長江デルタ一体化発展：上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の4つの省/直轄市が含まれ、面積は35万8千平方キロメートルあります。国際的に先進的な科創能力と産業体系に照準を合わせ、長江デルタG60科創回廊と滬寧（上海・南京）沿線産業革新ベルトの建設を加速し、長江デルタ地区の世界的なソース能力と中国全体の発展を放射的にけん引する能力を高めます。インフラの相互接続を加速、長江デルタの地級以上の都市の高速鉄道の全面普及を実現し、港湾クラスターのガバナンス一体化を推進します。虹橋国際開放ハブを構築し、上海自由貿易試験区臨港新エリアの開放型経済集積機能を強化し、滬蘇浙皖（上海・江蘇・浙江・安徽）自由貿易試験区の共同開発を深化させます。公共サービス円滑化の共有を加速し、良質な教育と医療衛生リソースの分布を最適化します。生態環境の共同保護と管理の共同化を推進し、高水準の長江デルタ生態グリーン一体化発展モデル区を建設します。

黄河流域の生態保護及び質の高い発展：青海省・四川省・甘肅省・寧夏回族自治区・内モンゴル自治区・陝西省・山西省・河南省・山東省の9つの省と自治区をカバーし、面積は130.6万平方キロメートルです。上流の重点生態系の保護と回復に力を入れ、堅固な三江源の「中華給水塔」を築き、甘南・若爾蓋などの地域の水源涵養能力を高めます。中流黄土高原の土壤浸食ガバナンスモデルを革新し、下流の二級天井川ガバナンス並びに干潟区総合ガバナンスを推進し、黄河デルタ湿地の保護と修復を強化します。合理的に石炭開発の強度をコントロールし、エネルギー資源開発・利用の一体化を推進し、鉱山の生態修復を強化します。中心都市と都市クラスターの発展構造を最適化し、黄河沿線の地方都市と農村の建設を一本化します。黄河文化遺産の系統的保護プロジェクトを実施し、国際的な影響力を持つ黄河文化観光ベルトを構築します。黄河流域の生態保護及び質の高い発展パイオニア区を建設します。

■ 地域協調発展戦略

西部大開発：重慶市・四川省・貴州省・雲南省・チベット自治区・陝西省・甘肅省・青海省・寧夏回族自治区・新疆ウイグル自治区・内モンゴル自治区・広西チワン族自治区など12の省・自治区・直轄市が含まれ、面積は685万平方キロメートルに広がっています。一連の重大な生態プロジェクトを徹底的に実施し、重点地域の総合的ガバナンスを展開します。「一帯一路」建設に積極的に参加、オープンロードの建設を強化、内陸のマルチレベル開放プラットフォームを構築します。西部地区のインフラ投資を拡大、特色ある優位的産業の発展を支援、貧困脱却に関する成果の強化に力を注ぎ、教育・医療衛生などの生活に関わる分野で不足している部分を補います。成渝（成都/重慶）地区のツインシティ経済圏の建設を推進、全国的な影響力を持つ重要な経済中心・科学技術革新中心・改革開放の新たな重要地域・高品質の生活に適した居住地を構築し、関中平原都市クラスターの建設レベルを向上し、西北地区と西南地区の協力・相互作用を促進します。新疆への国家「3基地1通路」³建設、チベットの南アジアに向けた重要な開放ルートを建設することをそれぞれ支援します。

東北の全面振興：遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区フルンボイル市、ヒンガン盟・通遼市・赤峰市およびシリングル盟（内モンゴル自治区東部）が含まれて、面積は145万平方キロメートルです。政府機能の転換を加速し、難易度の高い国有企業改革を深化させ、ビジネス環境の最適化、民営経済の発展に尽力します。遼寧沿海経済ベルトを構築、長吉図開発開放パイロットゾーンを建設し、ハルビンの対ロシア協力開放エネルギーレベルを引き上げます。現代農業の発展を加速します。生態資源保護に関する取り組みを強化します。設備製造などの伝統的な優位性のある産業の転換・向上、新興産業の育成・発展、寒冷/氷雪地域・エコツーリズムなど特色ある産業の発展強化、国際的影響力を持つ氷雪観光ベルトの構築、新たなバランスのとれた産業構造の発展と優位性のある競争を形成します。より魅力的な人材が集まるような施策を実施します。東部地区とのカウンターパートナー協力を掘り下げます。

³ 新疆の「3基地1通路」とは、石油・ガスの生産加工・備蓄基地、大型石炭・石炭発電・石炭ガス化工業基地、大型風力発電基地、および国家エネルギー資源を運ぶ陸上のルートを指します。

中部地区の台頭：山西省・安徽省・江西省・河南省・湖北省・湖南省の6省が含まれ、面積は102万8000平方キロメートルに広がります。重要な先進製造業基地の構築に力を入れ、重要な分野の自主イノベーション能力の向上、内陸部における開放的かつ重要なポジションとなる場所を建設、環境に優しいエコロジーへのグリーン発展が定着するよう尽力します。先進製造業を拡大・強化し、長江、京広、隴海、京九などの各沿線に一連のミドル・ハイエンド産業クラスターを建設し、新興産業の配置と移転を積極的に引き受けます。長江中流都市クラスターの協同発展を推進し、武漢、長株潭（長沙・株洲・湘潭）都市圏の建設を加速し、全国の重要成長拠点を構築します。食糧生産の基礎を固め、農業の総合利益と競争力を持続的に高め、現代農業の発展を加速します。生態環境の共同保護・管理を強化し、生態安全保障の構築に力を入れます。淮河・漢江生態経済ベルトの上下流協力の連携発展を支援します。対外開放ルート建設を加速し、内陸地区における高基準・高水準の開放プラットフォームを建設します。

東部地区の率先発展：イノベーション要素集積の優位性を発揮し、イノベーションの牽引により新たな実績の実現を加速します。世界レベルの先進製造業クラスターの育成を加速、新興産業と現代サービス業の発展を牽引し、要素の産出効率を高め、産業の高度化を率先して実現します。より高いレベルの国際経済協力・競争に参加し、対外開放における新たな優位性を築き、全面的に開放された経済システムの構築を率先して行います。深センが中国の特色ある社会主義先行モデル区を、浦東が社会主義現代化建設リーディング区を、浙江が質の高い発展の下で共同繁栄モデル区を建設することを支援します。山東における新旧エネルギー転換総合試験区の高度な建設を推進します。

1.3.6 カーボンピークアウトとカーボンニュートラル

2020年9月22日、習近平主席は第75回国連総会の一般討論において、「中国は国家の自主貢献力を高め、より強力な政策と措置を講じ、二酸化炭素排出量を2030年までにピークアウトさせることを目指し、2060年までにカーボンニュートラルを実現するよう努力する」と宣言しました。

「第14次5カ年」計画要綱の中では、「2030年の気候変動対策に対する国家自主貢献目標を実行し、2030年までの炭素排出量ピークアウト達成行

動プランを制定します。化石エネルギーの消費を重点的に、エネルギー消費総量と強度の二重コントロールシステムを整備します。二酸化炭素強度の抑制を主体とし、炭素排出量の抑制を補体とする制度を実施し、条件の整った地方と重点業界、重点企業が率先して炭素排出量のピークを迎えられるよう支援します。クリーン・低炭素・安全・高効率なエネルギーの利用を推進し、工業・建築・交通などの分野における低炭素化の推進を深化させ、メタン、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボンなどその他の温室効果ガスの抑制に向けた取り組みを強化、生態系の炭素吸収源を強化させます。2060年までにカーボンニュートラルを達成し、より強力な政策と措置を講じるように努力します。」と記載されています。

2021年の中央経済工作会議では、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルを正確に知り把握する必要があることが指摘されました。中国全国の統括、節約の優先、二輪駆動、内外のスムーズさ、リスクの予防などの原則を堅持する必要があります。従来のエネルギーの段階的な撤退は、新エネルギーの代替が安全かつ信頼できることに基づくものです。石炭を主とする基本的な国情を基礎とし、石炭のクリーンで効率的な利用方法を把握しつつ、新エネルギーの吸収し消化する能力を高め、石炭と新エネルギーの最適な組み合わせを推進する必要があります。科学的評価を行い、新たな再生可能エネルギーと原料用エネルギーをエネルギー総量規制に含めず、エネルギー消費の「二重制御」から総炭素排出量・原単位の「二重制御」への転換をできるだけ早く実現する条件を整え、汚染と炭素排出の削減のためのインセンティブ・制限メカニズムの形成を加速させる必要があります。グリーン・低炭素技術の難関攻略にしっかりと取り組まなければなりません。エネルギー供給を確保し、大型企業、特に国有企業が率先して供給と価格の安定を図る必要があります。エネルギー革命を深く推進し、エネルギー強国の建設を加速します。

2021年9月22日、『中国共産党中央国務院によるカーボンピークアウトとカーボンニュートラルの完全、正確かつ全面的な実施に関する意見』⁴が印刷・発行されました。『意見』ではカーボンピークアウト・カーボンニュートラルの重点任務について明確化されました。第一に、経済社会の全面的なグリーン発展のモデル転換を推進していくこと。第二に、産業構造を徹底的

4 http://www.gov.cn/zhengce/2021-10/24/content_5644613.htm

に調整すること。第三に、クリーンで低炭素、安全かつ効率的なエネルギーシステムの構築を加速させること。第四に、低炭素の交通運輸システムの構築を加速して推進すること。第五に、都市と農村の建設におけるグリーン・低炭素の発展の質を向上させること。第六に、主要なグリーン・低炭素科学技術の研究・普及・応用を強化すること。第七に、炭素吸収源の容量を継続して強化・増強すること。第八に、対外開放のグリーン・低炭素発展レベルを向上させること。第九に、法律・法規・基準及び統計監視システムを改善すること。最後に、政策の仕組みを改善することが述べられています。

2021年10月24日、国務院は『2030年までのCO2排出量ピークアウト行動プラン』⁵を印刷・発行しました。同『プラン』では2025年までに、非化石エネルギーの消費率を20%前後まで高め、国内総生産単位あたりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ2020年比で13.5%と18%削減し、カーボンピークアウトの達成に向けた強固な基盤を構築すること。2030年には非化石エネルギーの消費率を25%前後まで高め、国内総生産単位あたりの二酸化炭素排出量をそれぞれ2005年比で65%以上削減し、2030年までにカーボンピークアウトの目標をつつがなく実現することが挙げられています。『プラン』では、カーボンピークアウトを経済社会発展の全過程や各方面において一貫化させることが求められており、エネルギーのグリーン・低炭素モデル転換行動、省エネ・炭素削減への相乗効果行動、産業分野におけるカーボンピークアウト行動、都市・農村建設におけるカーボンピークアウト行動、交通運輸業界におけるグリーン・低炭素行動、循環経済による炭素削減の支援行動、グリーン・低炭素の科学技術イノベーション行動、炭素吸収源容量の強化・向上行動、グリーン・低炭素の全民事業行動、各地域における秩序あるカーボンピークアウト行動などの「CO2排出量ピークアウト10大行動」の実施に重点を置き、国際協力の展開、政策的保護の強化のために対応策を講じることが挙げられています。

中国共産党第20回全国代表大会報告では、積極的かつ着実にカーボンピークアウト・カーボンニュートラルを推進することが提案されました。中国の恵まれたエネルギー資源を生かし、確立した後に打破することを堅持し、計画的かつ段階的にカーボンピークアウト行動を実施します。エネルギー総消費量と強度の制御を最適化し、化石エネルギー消費を重点的に抑制し、

5 http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/26/content_5644984.htm

CO2 総排出量と強度の「ダブル抑制」制度への段階的な方向転換を図ります。クリーン・低炭素・高効率なエネルギーの利用を推進し、工業・建築・交通などの分野におけるクリーン低炭素化の推進させ、エネルギー革命を踏み込んで推進し、石炭のクリーンで効率的な利用を強化し、石油・天然ガス資源の調査・開発及び貯蔵量増大・生産量拡大に力を入れ、新たなエネルギー体系の計画・構築を加速し、水力発電開発と生態保護を統一的に計画し、原子力発電の安全かつ段階的な発展を積極的に図り、エネルギーの生産・供給・貯蔵・消費体系の構築を強化し、エネルギーの安全性を確保します。CO2 排出量統計算定制度を最適化し、炭素排出権の市場取引制度を整備します。生態系の炭素吸収源を強化させます。気候変動問題に対処するためのグローバルガバナンスに積極的に参加します。

産業分野のカーボンピークアウト・カーボンニュートラルの推進における基準の率先力と模範的役割を発揮するため、工信部は2021年9月に『石油・化学工業業界の炭素排出検査技術規範』など197項目のカーボンピークアウトに関連する業界基準計画項目の意見について一般公募を実施しました。2021年12月2日、工業情報化部が印刷・発表した『2021年カーボンピークアウト・カーボンニュートラル特別業界基準制定・改定プロジェクト計画の印刷・発行に関する通知』⁶の中で、基準起草機関が基準を制定する際に、技術革新、試験検証、応用促進とのバランスに注力することが求められています。

科学技術によりカーボンピークアウト・カーボンニュートラルに向けた取組をサポートするため、科学技術部など9部門が2022年8月18日に共同で印刷配布した『科学技術によりカーボンピークアウト・カーボンニュートラルをサポートするための実施方案（2022—2030年）』では、2030年のカーボンピークアウト達成に向けた科学技術イノベーション行動及び保障措置をサポートし、2060年のカーボンニュートラル達成に向けて技術研究開発・準備をしっかりと行い、全国の科学技術界及び関連業界、分野、場所及び企業におけるカーボンピークアウト・カーボンニュートラルに向けた科学技術イノベーションの取組に指導的役割を果たすことが言及されています。『実施方案』では、10大科学技術イノベーション行動を通して、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルをサポートすることが言及されています。10大科学技術イノベーション行動とは、エネルギーのグリーン・低炭素転換に向

6 https://www.miit.gov.cn/jgsj/kjs/wjfb/art/2021/art_ce056a1a183e42f1be837ee3d4c81dd5.html

けた科学技術サポート行動、低炭素・脱炭素の工業プロセス再構築及び技術的ブレイクスルー行動、建築物及び交通向け低炭素・脱炭素技術難関攻略行動、カーボンネガティブ及び非CO₂温室効果ガス排出削減技術能力向上行動、最先端・破壊的低炭素技術革新行動、低炭素・脱炭素技術モデル行動、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルに係るガバナンス・意思決定サポート行動、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルに向けたイノベーションプロジェクト、基地、人材協同効果向上行動、グリーン・低炭素科学技術企業の育成・サービス行動、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルに向けた科学技術イノベーション国際協力行動を指します。

近年、グリーン製造プロジェクトの実施を通じて、工業製品のグリーン設計を大いに普及させてきた中国は、累計約2万種類の環境配慮型製品を普及させ、3000か所近くのグリーン工場を建設し、200社近くのグリーン製造サービスサプライヤーを育成し、累計644項目の省エネ・グリーン発展業界標準を策定し、グリーン製造体系を概ね確立させました。化学工業、機械、電子、家電、食品、紡績、大型プラントなどの重点業界のグリーン化改造の推進を通じて、3組・366件の重点プロジェクトを実施し、2000種類余りの先進的な省エネ技術、設備及び製品を推薦し、関連企業のエネルギー消費量、水消費量を業界平均レベルの60%程度までに削減させました。

中国の全国炭素排出権取引市場が2021年7月16日に正式に開場し、発電業界は中国で初めて炭素市場に取り組み始めた業界となりました。2022年の全国CO₂排出権取引市場のCO₂排出割当枠の総取引量は5088.9万トンを超え、総取引額は28億1400万元でした。

2. 中国への投資

2.1 充実するインフラ

2.1.1 発達する交通インフラネットワーク

中国は世界と繋がる効率の良い交通ネットワークの整備に力を入れています。近年、中国の総合的立体交通ネットワークの規模及び品質は大幅に向上しています。「14次五カ年計画」期間において、中国の交通運輸の発展は交通強国の建設における新しいステージに入り、ネットワーク構成の最適化・品質と効率の向上・ボトルネックとなっている規制の解消・国際的なルート
の保障能力及び接続性レベルの向上をより重視しています。

■ 陸上輸送ネットワーク

中国は、鉄道及び幹線道路ネットワークを絶え間なく発展させ、総じて東西南北、四方八方につながる多層的な交通ネットワークを建設しています。

(1) 鉄道。2022年年末で、中国の鉄道営業距離は15万5000キロメートルに達し、鉄道ネットワーク密度は161.1キロメートル/1万平方キロメートルに及んでいます。年間鉄道旅客輸送量は16億7000万人、旅客回転量は6577億5000万人/キロメートルに達しました。2022年、鉄道貨物輸送総量は49億3000万トン、貨物取扱総量は3兆5906億5000トン/キロメートルに達しました。中国の高速鉄道の建設は世界でもトップクラスで、世界の中でも高速鉄道を有する数少ない国の一つで、高速鉄道営業距離も年々伸ばしています。2022年の高速鉄道営業距離は4万2000キロメートルに達しました。

(2) 幹線道路。2022年年末で、中国の幹線道路通行距離は535万キロメートルに達し、幹線道路密度は55.01キロメートル/100平方キロメートルに及んでいます。そのうち、高速道路距離は17万7000キロメートルに達しました。2022年、中国全土の幹線道路における旅客回転量は2407億5000万人/キロメートル、貨物回転量は6兆8958億トン/キロメートルに達しました。道路インフラの急速な発展により、道路の通行能力と輸送効率が大幅に向上し、

物流業の発展を加速させています。

■ 船舶輸送ネットワーク

中国の内陸河川航路は距離が徐々に拡大され、航路水準が安定的に向上し、港湾の取り扱い能力が継続して強化され、海運の接続性について引き続き世界一に位置しています。2022 年末時点での中国の内陸河川航路の運航距離は 12.8 万キロメートルで、うち 3 級以上の航路は 1.5 万キロメートルで、湾港内の生産性埠頭におけるバース数は 2.1 万バースで、うち 1 万トン級以上に対応したバースは 2751 バースです。

■ 航空ネットワーク

2022 年時点で、中国境内の運輸空港（香港、マカオ、台湾を除く）は、254 ヶ所あります。2022 年の全国の民間用輸送空港の発着回数は延べ 715.19 万回で、旅客流動量は延べ 5.20 億人、貨物輸送流動量は 1453.05 万トンでした。2022 年、年間旅客取扱量が延べ 1000 万人を超える輸送空港は 18 箇所、年間旅客取扱量が延べ 200 ～ 1000 万人の輸送空港は 30 箇所、年間貨物 / 郵便取扱量が延べ 1 万トンを超える輸送空港は 51 箇所あります。

2022 年の中国が共有する航空路線は、定期運航便が 4670 路線、国内線が 4334 路線（うち、香港・マカオ・台湾路線は 27 路線）、国際線が 336 路線となっています。定期運航便の国内就航都市（または地域）は計 249（香港・マカオ・台湾を除く）、中国航空会社の国際線定期運航便は 50 か国 77 都市に就航しており、本土の航空会社の定期運航便は本土 20 都市から香港に、本土 5 都市からマカオに就航し、本土の航空会社は本土 7 都市から台湾に就航しています。2023 年 4 月末時点で、中国は 59 か国との国際線定期旅客便を再開しました。2022 年末で、中国とその他の国もしくは地域と二者間航空運輸協定を 129 件結んでいます。

中国は世界レベルの空港群、及び国際ハブ空港を中核に、地域ハブ空港を根幹に、非ハブ空港及び一般空港を重要補完とする国家総合空港体系の建設を加速します。空港数は、2035 ほどとなり、重点的に京津冀・長江デルタ・粵港澳大湾区・成渝の 4 大世界クラス空港クラスターの建設、400 大国際航空ハブとしての地位を固めます。鄭州・天津・合肥・鄂州など 4 つの国際航空貨物ハブの建設も推進し、10 港前後の地域ハブ空港を配置し発達した世界とつながる航空輸送ネットワークを構築しています。

2.1.2 安定的かつ十分なエネルギー供給

2022年のエネルギー産業チェーン・サプライチェーンは、基本的に安定し、エネルギーシステムはクリーンで低炭素な発展を継続して推進し、エネルギー構造は絶えず調整・最適化し、エネルギー生産企業はコロナウイルス流行という不利な状況をも克服しました。積極的に生産再開・増産を推進したことにより、一定規模以上の工業エネルギー生産は年間を通じて安定して増加し、エネルギーの供給と安全を強く保障しました。

■ 充実で信頼性のある電力の供給

2022年末の全国の発電設備容量は前年末比7.8%増の25.6億kWでした。そのうち、火力発電の設備容量は2.7%増の13.3億kW、水力発電の設備容量は5.8%増の4.1億kWで、系統連系型風力発電の設備容量は11.2%増の3.7億kW、系統連系型太陽エネルギー発電の設備容量は28.1%増の3.9億kWでした。

■ 安定し水供給

2022年の全国の水資源総量は26634億立方メートルでした。全国の総給水量は5920.2億立方メートルで、当年度の総水資源量の20.0%を占め、2020年比で107.3億立方メートル増加しました。

■ 安定した天然ガス市場

中国における2022年の天然ガス総生産量は前年比6%増の2201億1000万立方メートルに達し、6年連続で100億立方メートル以上の増産を実現しています。中国石油天然ガス企業は、市場の安定化を図るため、国産ガス資源配分の最適化、並びに天然ガスの輸入の統括・拡大、天然ガスの儲蓄及び輸送施設の建設増加、パイプライン網の相互接続の推進などの措置を積極的に行っています。

2.1.3 豊かな物産資源

中国は豊かな物産資源を擁しています。鉱物資源について、2021年末時点で中国では173種類の鉱物が発見されました。2021年、中国の海洋経済総量は新たな水準に達し、初めて9兆元を超え、前年比8.3%増の9兆385億元となり、国民経済成長に対する寄与率は8.0%となり、沿海部の総生産額比率の15.0%を占めています。

2.1.4 発達する通信インフラと広範囲なネットワークカバー

中国は情報通信産業を0から作り上げ、弱点から強みへの転換を遂げました。通信インフラは常に改善され、自主的なイノベーションの能力が大幅に向上しています。現在、中国はすでに世界最大規模の4G、5Gネットワークを構築し、すべての行政村での「インターネット回線開通」を実現しました。中国は引き続き固定移動通信の「2ギガビット」のインフラ・ネットワーク設備の建設を拡大し、ユニバーサル通信サービスを深化させ、アプリケーションの革新に力を注ぎ、推進していきます。

2.2 トップレベルの革新力

2.2.1 科学技術革新に関する重要な政策

近年、国務院は科学技術の革新を推進するために重要な基盤とサポートを提供し、相次いで『国家イノベーション主導型発展戦略要綱』『国家情報化発展戦略要綱』『「第十三次五カ年計画」国家科学技術イノベーション計画』『新世代人工知能発展計画』『全面的な基礎科学研究強化に関する若干意見』『知的財産権保護の強化に関する意見』などの政策文書を発表しています。

「第14次5カ年計画」の計画要綱では、技術イノベーション市場指向型メカニズムを整備し、企業イノベーションの主要地位を強化し、各種イノベーション要素の企業への集積を促進して、企業を主体に、市場に向け、産・学・研・用を高度に融合した技術革新システムを構築することが挙げられています。労働・知識・人材・創造を尊重する方針を実行し、人材発展体制メカニズム改革を深化させ、あらゆる方面における人材の育成・誘致・活用で、人材という第一のリソースの役割を十分に果たさせます。

2.2.2 絶えず拡大する科学研究への資金投入

中国は、革新型国家建設において実り豊かな成果を収め、基礎研究及び独創的イノベーションが絶えず強化され、有人宇宙、月探査・火星探査、深海地質探査、スーパーコンピューティング、量子情報、新エネルギー技術などの分野において一連の重大な科学技術成果を収めました。中国は研

究開発投資を強く重視し、社会全体の研究開発（R & D）経費支出額は世界第2位、研究開発者数は世界トップです。2022年、中国全国研究・試験開発（R&D）に使われた費用は前年比10.4%増の3兆870億元、R&Dの費用と国内総生産（GDP）の比率は2.55%に達し、歴代最高となっています。うち、基礎研究経費は1951億元です。2022年、中国国家自然科学基金は全部で5万1900件のプロジェクトを経済援助しました。2022年年末時点で、運用中の国家重点実験室は533箇所、新規序列管理入りの国家エンジニアリング・リサーチセンターは191箇所、国家企業技術センターは1601箇所、大衆型創業イノベーションモデル基地は212箇所あります。国家科学技術成果転化指導基金は累計で36件のサブ基金を設立し、資金総規模は624億元にのびります。

2.2.3 増加を続ける科学技術人材

『中国科学技術人材発展報告書（2020）』によると、「第13次五カ年計画」期間において、中国のR&D人員のフルタイム当量は年平均増加率7%を超えて急速に増加しており、2016年の387万8000人/年から2020年の509万2000人/年に増加し、長年連続で世界一に位置しています。

2.2.4 国際的な影響力が高まる科学研究機関

Nature Index社が発表した「Nature Index Annual Tables 2023」⁷によると、中国は3つの自然科学分野（物理、化学、地球・環境科学）で首位になりました。中国の19機関が自然科学分野トップ50機関にランクインしています。ネイチャーインデックスが発表されて以来、中国科学院は11年連続で首位に君臨し続けています。このランキングは2022年1月～12月までの質の高い自然科学研究への寄与度が最も高い機関及び国を発表しました。

2.2.5 持続的にレベルアップを図る科学技術イノベーション

近年、中国では相次いで一連の政策措置が公表実施され、全面的な革新改革試験を推進、商事制度の改革を深化、財政税務及び投資融資の政策サポート整備、革新創業サポートプラットフォームの構築、革新創業文化環境を整

⁷ ネイチャーインデックス 2022 年年表 (Nature Index 2022 Annual tables) (<https://www.nature.com/nature-index/annual-tables/2022>)。

備して、革新創業創造の政策的雰囲気及び社会的雰囲気の段階的な形成を促進しています。各級の政府並びに全社会の共同的努力のもとで、中国での革新創業創造生態環境は日に日に最適化されており、経営主体の活力も絶えず活発化し、多くの革新創業成果が現れています。

2022年9月に世界知的所有権機関（WIPO）が発表した『グローバル・イノベーション・インデックス 2022年版』によると、中国はグローバル・イノベーション・インデックス（GII）ランキングで第11位となり、前年より1位上がりました。中国のランキングは2013年から10年連続で着実に上昇しています。

■ 知的財産イノベーション・創造がより活性化

『中華人民共和国 2022年國家經濟と社会發展統計公報』によると、2022年一年間で付与された特許権は432万3000件で、PCT（特許協力条約）の出願受理件数は7万4000件です。2022年末迄の有効特許数は1787万9000件で、そのうち中国境内で有効の発明特許は328万件。一万人あたりの価値の高い発明特許の保有件数は9.4件。年間を通じ商標登録件数は617万7000件。技術契約調印数は77万件、技術契約取引金額は前年比28.2%増の4兆7791億元に達しました。

2023年2月28日に世界知的所有権機関（WIPO）が発表した報告書によると、2022年に中国は『特許協力条約』（PCT）に基づく国際特許出願件数が最も多い国で、出願件数は70015件に上り、総出願件数の4分の1以上を占め、前年比0.6%の増加となりました。

■ 日々完備していく科学技術成果の実用化制度・環境

科学技術成果の実用化を推進する過程において、関連する規制及び政策が相次いで打ち出され、次第に科学技術成果の実用化基金を設立し、科学技術成果の実用化サービスプラットフォームを順調に構築し、科学技術報告システム及び科学技術成果情報システムが継続的に改善され、科学技術成果の実用化のために良好な制度環境を構築しています。日増しに整っていく制度環境の中で、現在、国家科学技術成果の実用化プロジェクトライブラリーの中に34585件の成果が上げられました。

■ ますます整備される創業インキュベーションシステムの構築

科学技術部の中国創業のインキュベーション発展に関する統計データによると、2021年の中国のインキュベーターは6227社、インキュベーション

面積は1億3388万平方メートル、総収入は576億3000万元、納税額は39億1000万元となりました。インキュベーターにおいては24万4000社が現在起業しており、309万6000人の就業人口を抱えています。インキュベーター管理者は8万人、革新創業イベントは11万2000回行われていました。インキュベーター企業は同年、1226億5000万元の融資投資を受け、91万1000件の有効知的財産権を擁し、831.5億元の研究開発費支出があり、6.7%のR&D強度となっています。

2022年年末時点で、国家に登録されているハッカースペースは2441箇所、国家級科学技術企業インキュベーターは1425箇所に達しました。

2.3 豊富な人材

2.3.1 人材の素養向上

■ 持続して向上する労働者の技能レベル

中国の専門技術人材チームの継続的な発展および高い技能を持つ人材チームの教育強化は企業に素養の高い人材を提供する上で重要です。

- 専門技術者：2021年年末時点で中国で累計3935万人が各種専門技術者資格を取得しました。
- 技能育成：2021年年末時点で中国にある就職訓練センターは940カ所、民間訓練機関が3万近くあります。
- 職業技能鑑定：2021年年末時点、中国において6894カ所の職業技能鑑定機構、13431カ所の職業技能レベル評価機関があり、41万2000人ほど職業技能鑑定と職業技能レベル評価認定の鑑定家があります。年間を通じて総計1078万4000人が職業技能鑑定及び職業等級認定に参加し、898万8000人が職業資格証明書または職業技能等級証明書（そのうち30万2000人が技師・シニアテクニシャン職業資格証明書または職業技能等級証明書）を取得しました。
- 技術者養成学校：2021年年末までに、中国における技術者養成学校が2492校あり、在籍学生数は426万7000人となっています。中国の技術者養成学校は入学者数が合計167万2000人、卒業生が108万7000人、社会に向けて600万7000人の研修を実施しました。

2.3.2 段階的に整備される人材サービス

■ 段階的に整備される人材に関する法律法規

2018年、国務院が発行実施した人的資源要因市場の分野で最初の行政規制である『人的資源市場暫定条例』は、立法面から人材サービスの発展レベルを向上させるための国家の法定義務を明確化したものです。2021年11月、人的資源社会保障部と国家発展改革委員会、財政部、商務部、市場監督管理総局は、『新時代の人的資源サービス業の質の高い発展の推進に関する意見』を共同で印刷配布しました。

■ 専門化、市場化に向けた人材サービス

2021年、全業界合わせて5万9100社の各種人材サービス機関があり、103万1500人の従業員がいました。年間を通じて延べ5099万社の雇用主に人材サービスを提供し、3億400万人の労働者が就業/職業選択/転職の実現を支援しました。

2.3.3 外国人人材サービスの向上

外国人人材の中国での就職に良好な政策環境を作るとは中国の国際人材戦略において重要な部分となっています。2019年8月1日から中国全土で12条からなる移民と出入国政策措置が推進されています。長期滞在ビザ及び居留許可の発給対象緩和、外国人人材の承認対象範囲の拡大、外国人サービス管理レベルの向上などの面を含んでおり、外国人人材や優秀な外国人青年、外国国籍の華人による革新、起業、投資、勉強、仕事のための訪中を奨励、支援、促進を行っています。各省市は同時に様々な政策を推し進めており、中国で働き、生活する外国人人材の実際のニーズを解決し、様々な形で正確で特化したサービスを提供しています。2023年1月8日から、移民管理政策措置が最適化されました。具体的には、中国国民の海外への観光、友人訪問を目的とした一般旅券（パスポート）の申請受付・審査の段階的再開、本土居住者の観光、ビジネスを目的とした香港ビザの申請再開、中華人民共和国出入国通行証の発行再開、国境地域出入国通行証の発行再開などが挙げられます。

北京を例にすると、

- 「融智北京」と呼ばれる外国人のハイエンド医療保険プログラムを発表し、外国人人材の民間医療保険に加入することを奨励します。

- 中国での外国人就労許可の受理権限について分散化を推進し、外国人材が集中している朝陽区、海淀区、順義区に区レベルの窓口を設置します等。
- 2023年2月1日より、北京在住の外国人材は就労許可と居留許可を一括申請できる「両証聯弁」サービスを受けることができ、所要日数がさらに5～7業務日までに削減されました。市内13か所の「両証聯弁」窓口で当該サービスを取り扱っています。

2.4 ビジネス環境の継続的な最適化

2.4.1 『ビジネス環境最適化条例』の公布

2019年10月8日、国務院常務委員会会議において『ビジネス環境最適化条例』が通過し、2020年1月1日より施行されました。『ビジネス環境最適化条例』は、近年中国のビジネス環境の最適化の経験と、やり方を詳しく総括し、実践により有効であることが証明されています。人々が満足し、経営主体に支持されている改革の取り組みを法規/制度で固定化し、中国のビジネス環境の際立った弱点と経営主体が強く反映する痛点・難点・障碍となっている問題点に対して重点的に対応し、国際的な先進水準に照らし合わせ、体制・仕組みの整備の面から相応の規定として設けられています。

2.4.2 ビジネス環境最適化に関する複数の措置

1. 更なる政府機構の簡素化・権限の委譲

- 市場参入基準の緩和

2018年12月に全国統一の市場参入ネガティブリストが正式に発表されてから、3年間の実施を通じて、すでに全国範囲で市場参入段階のネガティブリスト管理モデルが確立されました。リスト以外の業界・分野・業務などについて、経営主体は法に基づき平等に参入することができ、「禁止されていなければ参入する」ことが実現しています。

2022年3月12日、国家発展改革委員会と商務部は『市場参入ネガティブリスト（2022年版）』（以下、『リスト（2022）年版』という）を印刷発行し、公布日より施行されました。また2020年12月10日に発行された『市

『市場参入ネガティブリスト（2020年版）』は同時に廃止されています。市場参入ネガティブリストはそれぞれ禁止・許可事項の2種類で構成されています。参入を禁止する事項に対しては、経営主体に参入を許さず、行政機関は承認、認可せず、関連する手続きを処理してはいけません。参入を許可する事項に対しては、関連資格の要件及び手続き、技術基準と許可要件などが含まれ、もしくは経営主体の申請の提出により、行政機関は法律法規に基づき、参入させるかどうかの決定を行い、もしくは経営主体は政府規定の参入条件及び方法に基づき合法的に参入しなければなりません。『市場参入ネガティブリスト（2022年版）』では禁止参入事項は6項目、参入許可事項は111項目、合計117項目が挙げられており、『市場参入ネガティブリスト（2020年版）』と比べて6項目減らされています。

『市場参入ネガティブリスト（2022年版）』では、「全国でリスト一枚」の管理要件を厳格に実施すること、政府の監督・管理責任を着実に履行すること、市場参入ネガティブリストへの違反事例の収集・通達制度を確立し、市場参入の有効性評価を展開することが明確に記載されています。経営主体のフィードバックチャンネルをさらにスムーズにし、様々な側面からリスト違反の事例を収集、対応メカニズムの改善及び定期的の通達を行い、関連情報を国家発展改革委員会のポータルサイトと「信用中国」のホームページ上で公表します。

●企業の営業許可条件引き下げ

2019年12月1日より、自由貿易試験区において「証照分離（企業の経営活動に関する各種行政許可の撤廃、簡素化を進める）」改革のオールカバーパイロットゾーンを実施し、中央レベルで設定された523項目の企業経営許可に関する事項すべてを改革範囲に取り入れ、すべての企業経営に関する許可事項に対して、承認の直接撤廃・審査から届出への変更・告知承諾の実行・審査認可サービスの最適化の4つの方法に分けて審査認可制度の改革を促進していきます。2021年7月1日より、中国は全国において企業経営許可に関する事項オールカバーリストの管理を行い、同時に自由貿易試験区において改革パイロットゾーンの更なる強化を行います。「証照分離」改革は、企業や起業家に対して市場への参入資格取得に利便化を図り、企業の営業許可条件をさらに低くしています。

●投資円滑化改革の深化

訪中業務の利便性を向上します。各地区では、現地の経済発展ニーズに

基づき、差し迫って必要な革新創業人材、専門技術人材、技能人材に対して、年齢・学歴・技術技能レベル・業務経歴などの条件を適切に設置するようサポートします。

外資プロジェクト計画用地に対する審査プロセスの最適化を行います。計画用地に対して「放管服」改革を継続的に深化させ、外資プロジェクトの誘致速度を早め、計画用地選定と用地予備審査の融合、建設用地計画許可と用地承認の融合、承認プロセスの最適化、複数の規制や検査の一元化の推進、情報共有化の推進、承認資料の提出の簡素化などを行います。

資金をクロスボーダーで使用する際のコストを削減します。外商投資企業により人民元の越境使用での拡大をサポートします。資本項目の受け取り、支払いを円滑化し、試験範囲を改革します。企業が発行する外債の登録制度改革を推進し、外商投資企業が外債の借入形態を自主的に選択できるように支援、資金調達のコストを削減します。非投資性外商投資企業が現行の外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）に違反しておらず、尚且境内で投資するプロジェクトが真実かつコンプライアンスが守られている前提のもと、法律に基づき資本金を境内での出資に使用することを許可します。

2. 規則の監督管理の完備

政策の執行規範性の監督管理を向上し、監督管理方法を最適化、環境保護、生産安全などの法執行監督管理検査の頻度を科学的かつ合理的に設定し、外商投資企業のコンプライアンスコストを削減します。信用監督管理、「双随机・一公開」監督管理、包摂かつ慎重な監督管理、「インターネット＋監督管理」を推進し、行政法執行の広報面、行政法執行の全過程の記録、重要な行政法執行による法制度の審査決定などを実施します。「双随机・一公開」では、無作為に抽出された検査対象、無作為に法執行検査員の選択を行い、速やかに社会に対して抜き取り検査の検査結果を公開することを求めています。抜き取り検査項目は基本的に市場監督管理の分野に関連する部門の日常の監督管理に関わる主な事項をカバーしています。新技術・新産業・新業態・新モデルに対して許容し、慎重に審査・管理し、イノベーションの奨励原則に基づいて、発展スペースを十分に残し、同時に品質及び安全面の最低ラインを守ります。政府及びその関連部門はインターネット・ビッグデータなどのテクノロジーを十分に運用し、国家により統一され構築されたオンライン監督管理システムを拠り所に、監督管理情報の集計と共有化、及び関連統合

を強化し、遠隔の監督管理、モバイルの監督管理、早期警戒及び予防・抑制を特徴とするオフサイト監督管理を実施し、監督管理の正確性とスマート化レベルを向上させます。

2021年12月14日、国務院は『「第14次五か年計画」市場監督管理の現代化計画』（以下、『計画』という）を印刷発行しました。同『計画』では「第14次五か年計画」期間の市場監督管理の現代化の基本原則を明確にし、ビジネス環境の持続的な最適化、市場運営の規範化の強化、市場循環の円滑化、消費安全の保障強化、品質レベルの著しい向上、監督管理機能の全面的な向上などの目標が挙げられています。『計画』で挙げられている6項目の重点任务は以下の通り。第一に、ビジネス環境の持続的な最適化で、経営主体の活力を十分に引き出すこと。第二に、市場秩序の総合ガバナンスを強化することで、公平な市場競争環境を建設すること。第三に、中国の統一市場を維持・整備することで、スムーズな市場循環を十分に促進すること。第四に、品質政策と技術システムを改善し、質の高い発展にサービスを提供すること。第五に、安全の最低ラインを堅持し、消費者の権益保護を強化すること。第六に、現代化市場監督・管理システムを構築し、総合的な市場監督・管理機能を全面的に向上させること。

3. 行政サービス効率の向上

『ビジネス環境の最適化条例』に基づき、中国は全国統合オンライン行政サービスプラットフォームの構築を推進し、行政許可の簡略化と承認サービスの最適化を実施、工事・建設プロジェクトの承認プロセスも最適化し、行政承認の仲介サービスを規制、国民の利便化を図り許可数を削減、対外貿易の円滑化を促進し、政府と企業のコミュニケーションメカニズムを確立するなどを行うとしています。関連措置は下記を含みます。

- 政務サービスの標準化を推進し、プロセス・資料・時間の削減要求に基づき行政サービスに関する標準化されたワークフロー及びガイドラインを作成し、国民に公開すること。
- 実状に基づき、その場で一度に手続きが済むよう、時限性をもった制度を推進し、集中手続き、最寄りの手続き、オンライン手続き、遠隔地手続きも可能とすること。
- 全国統合オンライン行政サービスプラットフォームの構築を加速させ、行政サービスが全国至るところでの「一网通办」の実現を推進すること。

法律・法規で別途規定されている、もしくは国家機密に関わる状況を除き、國務院が決定した行政サービスに手順に基づき、統合オンラインプラットフォームでの手続きに取り入れること。

- 対外貿易の円滑化を促進し、法律に基づいた輸出入プロセスに関わる申請承認手続きを削減、不必要な監督管理要求を取り消し、通関プロセスの最適化、簡略化、通関効率の向上、港湾手数料の整理と規制を実施、通関コストを削減し、国際貿易「単一窓口（www.singlewindow.cn）」を通じて港湾及び国際貿易分野に関連する業務を統一し取り扱うことを推進すること。
- 証明事項の削減及び標準化を継続し、証明事項の告知承諾制を全面的に普及させること。

4. 国際貿易の「単一窓口」の全面的な普及・実施

2019年8月7日、WTO（世界貿易機関）は『貿易円滑化協定』の規定に基づき、中国の「単一窓口」措置が2019年7月19日に前倒しで実施されたことを正式に公表しました。2020年1月、中国は世界貿易機関（WTO）に対し、『貿易円滑化協定』の「平均許可時間の決定と公布」などの措置を事前に実行することを通告しました。中国が『貿易円滑化協定』に規定している各種措置に対する実施率は100%に達しました。

中国国際貿易の単一窓口は、商務部、市場監督管理総局、税務総局など30部門とシステムの連結を実現し、貨物申告・積荷目録申告・運輸手段、監督管理許可証・原産地証・輸入割当・企業資格及びユーザー登録・税金処理・輸出税還付・加工貿易保税・越境EC取引・物品通関・金融サービス・港湾物流・サービス貿易・検閲検疫・港湾課金リスト・総合サービス・モバイル応用・海南自由貿易港・西部陸海新通路・上海協力機構経済貿易総合サービス等の22種類の基本サービスのオンライン化を実施しました。サービスを提供する事項は823余項目あり、全国すべての通関地、及び自由貿易試験区・越境EC総合試験区等の各種区域をカバー、生産・貿易・倉庫保管・物流・EC・金融等の各種企業に恩恵をもたらし、国際貿易の「ワンストップ式」・「全リンク」業務処理ニーズを基本的に満たすこととなります。2022年年末時点で、プラットフォームの累計登録ユーザー数は646万社余り、1日申告業務量は1800万件あまりにのぼり、《自動輸入許可証》《輸出許可証》《民間爆発物審査認可表》等30項目を超える監督管理証明書について、オンライ

ン申請、ネット監査及びペーパーレス通関を実現しました。企業が「単一窓口」での申請は完全に無料であり、普遍的惠及のサービスレベルが絶えず向上しています。

5. 減税・料金の引き下げの推進

近年、中国政府は税還付・減税・費用引き下げ措置を引き続き実施しており、経営主体の負担を軽減し、経済情勢を安定化させるため、強力な支援を提供しています。2019年には、より大規模に減税・費用引き下げ政策を実施し、製造業及び零細企業の負担軽減に重点を当て、新規減税・費用引き下げ額は年間で累計2兆3000億元を超えました。2020年には、7方面からなる28項目の感染症の予防・抑制及び経済社会の発展支援に関する税制優遇措置を実施し、新規減税・費用引き下げ額は年間で累計2兆6000億元を超えました。2021年には、零細企業の発展、製造業界の中零細企業への納税猶予などの優遇措置を打ち出し、経営主体の活力を引き出し、2022年には、新たな複合型の税制支援策、経済安定化に向けた包括的な政策及び一連の措置を実施し、特に大規模な増値税の留抵税額の還付政策により、新規減税・費用引き下げ額及び税還付・納付猶予額は年間で4兆2000億円を超え、企業の経営圧迫を効果的に緩和しました。税制優遇措置は、「減税・費用引き下げ」から「減税・費用引き下げ+留抵税額の還付」へ、さらに「減税・費用引き下げ+納税・納付猶予+控除留保税額の還付」へと規模を拡大し、優遇方式が多く、対象範囲が広く、連続性が強いという特徴を示しています。2013年～2022年まで、新規減税・費用引き下げ額及び税還付・納付猶予額は13兆元を超え、効果的な企業救済措置を講じ、質の高い発展を推進していました。

2.4.3 六大都市のビジネス環境革新試行の展開

2021年9月8日、国務院常務会議において『ビジネス環境最適化条例』を実施し、中国において市場化/法治化/国際化ビジネス環境の構築を推進すると同時に、経営主体数が比較的多い北京・上海・重慶・杭州・広州・深センの6都市を選び、経営主体と人々の関心に焦点を当て、国際的な先進レベルに対応し、「放管服」改革をさらに深化させ、ビジネス環境革新試行を展開することを決定しました。11月25日、国務院は『ビジネス環境におけるイノベーション試行活動の展開に関する意見』を公開し、上記6

都市でビジネス環境試行を設定し、市場化・法治化・国際化された一流のビジネス環境を速やかに構築し、企業と民衆への便宜をより図れるようにします。

第一に、地域分割と地方保護の考え方をさらに取り除き、統一的・開放的な競争的で秩序のある市場体系の構築を推進することです。企業の地域を跨ぐ経営に対する不合理な制限を撤廃します。政府調達などの分野における地域外企業に対する見えない障壁を取り払います。7類の旅客・貨物輸送電子証書において地域を跨いだ相互承認及び検査を推進します。

第二に、経営主体の参入と撤退をさらに容易にすることです。実体証明書を発行すると同時に、電子営業許可証などを同時に発行し、企業のオンライン事務に利便を図ります。銀行の口座開設プロセスを簡素化し、口座開設時間を短縮します。市場監督管理/社会保障/税務などの年次報告書の「多報合一（同時に複数の項目を報告）」を推進します。新業態・新モデルの発展に適應する参入・経営許可基準を模索します。破産案件の受理後、破産管財人が法に基づき関係機関が把握した破産企業情報を照会することを許可し、差押えられた財産を処分する際に封鎖解除手続きを無くします。

第三に、投資と建設の利便性を高めることです。政府部門が土地供給前に地質的な危険性、水や土壌の保全などに関する一連の評価を行い、責任を強化します。企業は土地を取得してから重複した議論を行うことなく、即着工できるようにします。水道・電気・暖房などの市政接続工事の施工許可に対して、告知承諾管理とオンライン同時処理を実施します。

第四に、対外開放レベルを引き上げることです。一部の重要な貿易パートナーの通関地間の関連書類においてネットワークによる確認を推進します。香港・マカオ投資家の商業登記手続きを簡素化します。国際航行船舶保税給油業務の展開を支援します。

第五に、監督管理の革新と整備を行うことです。食品/薬品/ワクチン/安全など人々の命や健康にかかわる分野において、懲罰的賠償制度を設けます。むやみな料金徴収や罰金、上納を抑制する長期的なメカニズムを構築します。仲介機構の独占経営、強制サービス等の行為を是正し、企業の資質資格取得/競争入札/権益保護等の面における差別化待遇を整理・廃止し、公平な競争を維持します。

第六に、企業に関わるサービスを最適化することです。政策の変化、計画の調整などにより企業の合法的利益が損なわれた場合の補償・救済メカニズムを構築します。動産および権利担保の統一登記制度を整備します。情報の孤島化の解消を加速、部門と地方間のシステムの相互接続とデータ共有範囲の拡大、経営主体が複数の資料を繰り返し提出する問題解決の推進、より多くの事項のオンライン処理、一括処理を促進します。

2022年10月31日に国務院弁公庁が発表した『ビジネス環境イノベーション試行改革措置の複製・普及に関する通知』では、全国のビジネス環境の全面的な改善をより一層推進するために、9部分50項目からなる複製・普及に向けた改革措置が打ち出されました。9部分の概要は次のとおりです。地域分割及び地方保護などの不合理な制限をさらに撤廃します・よりオープンで透明性が高く、標準化された効率的な市場主体の参入・撤退メカニズムを整備します・投資及び建設の円滑レベルを持続的に向上します・市場主体のイノベーションによる発展をよりよく後押しします・クロスボーダー貿易の円滑化レベルを持続的に向上させます・公正な競争秩序を維持します・監督管理をより一層強化・刷新します・法に基づいて各種市場主体の財産権及び合法的権益を保護します・経常的な企業関連サービスを最適化します。

2.4.4 要素市場化配分のための総合改革パイロットゾーンの推進

2021年12月21日、国務院弁公庁は『要素市場化配分のための総合改革パイロットゾーンの全体プラン』（以下、『プラン』という）を印刷発表し、要素市場化配分のための総合改革を縦深的に発展するよう推進することを挙げています。同『プラン』では8つの面において下記を含むパイロットゾーン任務が挙げられています。土地要素の配分効率をさらに高めること、労働要素の合理的で円滑かつ秩序ある流れを促進すること、資本要素が実体経済の発展に役立つよう促進すること、技術要素の実際の生産力への転換を強力に推進すること、データ要素の循環ルールの確立を模索すること、資源・環境市場制度の構築を強化すること、要素市場のガバナンスを向上させること、要素の相乗的配分効果をさらに発揮できるようにすること。

また『プラン』では、国家重大戦略の実施を推進する上で、異なる改革任務に応じて、緊急の改革ニーズがあり、良好な活動基盤と大きな発展

可能性を持つ都市群・都市圏・中心都市などを優先的に選定し、要素市場化配分のための総合改革パイロットゾーンを展開し、パイロットゾーンの数と範囲を厳格に管理することが明記されています。中国共産党中央委員会・国務院が許諾し実施する、及び関連組織が実施する要素市場化配分の改革を模索する任務は、原則として優先的にパイロットゾーンで展開されます。試行期間は2021年から2025年までとします。『プラン』の計画にしたがって手配し、2025年までに試行活動を基本的に完了し、要素市場化配分の改革は画期的な成果が得られ、中国要素市場制度の改善のために重要な手本を作り出します。

2.4.5 全国統一大市場の建設加速

2022年4月10日、『中共中央・国務院の全国統一大市場の建設加速に関する意見』（以下、『意見』という）を公布しました。『意見』によると、全国統一大市場の建設加速の主な目標は、引き続き中国市場の効率・円滑及び規模の拡大を推進すること、安定し公正な透明性のある予測可能なビジネス環境構築の加速、市場取引コストのさらなる削減、科学技術イノベーション及び産業の高度化の促進、国際競争・協力に参加するための新たな優位性を培うことです。『意見』は6つの面から全国統一大市場の建設加速に関する重点的任務を明確にしました。第一に、市場インフラ制度ルールの一貫性を強化。第二に、市場施設の高水準な一貫性の促進。第三に、統一された要素及びリソース市場の構築。第四に、商品及びサービス市場の高水準な統一の推進。第五に、公正で統一的な市場監督管理の促進。第六に、不正市場競争及び市場介入行為の更なる規制。

2023年6月28日に市場監督管理総局、国家発展改革委員会、財政部、商務部が共同で印刷配布した通知では、統一市場及び公正競争を妨害する各種規定や手法を全面撤廃することが言及されています。今回撤廃対象となるのは、国務院各部門及び県級以上の地方の各級人民政府とその所属部門が2022年12月31日以前に制定し、現在有効な経営主体の経済活動に関する規則制度、規範性文書及びその他の政策措置であり、特に市場参入・撤退や商品及び要素の自由な流動を妨害し、生産経営コストや生産経営行為などに影響を及ぼし、全国統一大市場の構築と公正競争を妨害する規定や手法の撤廃に重点が置かれました。

2.4.6 第10回全国「放管服（行政のスリム化と権限委譲、権限委譲と監督管理能力強化との両立、サービス水準の向上）」改革の深化に向けたテレビ・電話会議

2022年8月29日、国務院は第10回全国「放管服」改革の深化に向けたテレビ・電話会議を開き、「放管服」改革を引き続き深化させ、政府機能の大転換を推進し、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境の構築を加速し、市場主体の育成に力を入れ、マクロ経済情勢を安定化させ、経済を合理的な区間に維持することを推進すると取り決めました。国務院弁公庁が2022年10月15日に印刷配布した『第10回全国「放管服」改革の深化に向けたテレビ会議の重点任務分業方案』では、改革開放により経済成長の潜在力を解放し、市場主体及び大衆に向けた行政サービスのパフォーマンスを向上し、実施済み政策において成果を出すことを含めた3方面からなる21項目の措置が明確化されています。『方案』では、引き続き市場主体の育成・成長を「放管服」改革の深化に向けた重点課題とし、「两个毫不动摇（公有制経済をゆるぎなく強固にし、発展させ、非公有制経済の発展を奨励、後押しし、導くこと）」を堅持し、各種所有制企業を一視同仁の姿勢で平等に処遇し、法に基づいて各種市場主体の財産権と合法的權益を平等に保護し、同等の政策支援を提供することが言及されています。

2.4.7 制度上の取引コストの削減

2022年9月7日、国務院弁公庁が印刷配布した『ビジネス環境のさらなる最適化と市場主体の制度上の取引コストの軽減に関する意見』（以下、『意見』）では、ビジネス環境の最適化、制度上の取引コストの削減は市場主体の負担を軽減し、市場活力を引き出すための重要な措置であることが指摘されています。『意見』では、5方面から重点任務を割り当てています。1つ目は非公開要件をさらに撤廃し、市場主体の参入コストの削減を推進します。2つ目は企業関連手数料をより一層整備し、市場主体の経営負担の軽減を推進します。3つ目は企業関連サービスをより一層最適化し、市場主体の手続コストの削減を推進します。4つ目は公正な監督管理をより一層強化し、市場主体の合法的權益を適切に保護します。5つ目は行政機関の権限をより一層整備し、市場主体の政策の見通しを的確に安定化させます。

2.5 サービス体系とプラットフォームの健全性を促進する投資

2.5.1 外商投資促進のサービス体系

改革開放以降、中国は段階的にシステムの外的な外商投資促進サービス体系を構築してきました。基本的には政府部門が指導し、投資促進機関が執り行い、社会各方面が参加する投資促進サービスのモデルを基本的に形成しました。

外商投資法の規定に基づく国务院各部門の役割分担により、商務部は商務主管部門として、国家発展改革委員会は投資主管部門として、その他の関連部門は役割分担に基づき協力して外商の投資促進、保護、管理活動に取り組んでいます。また国際的先進的な経験の吸収をベースとしたうえで、中国独自の外商投資促進体系の構築に努力しており、全国的なサービスネットワークを構築し、各地域の外商投資促進機関に奨励・指導を行い、マルチレイヤーの外商投資促進の枠組みを形成しました。

国家レベルにおいて、商務部投資促進事務局は、国家級投資促進機関として、中国の対外開放政策を執行し、投資環境のPRを行い、越境産業の投資促進プラットフォームを構築し、全国的な投資促進に関連する業務を展開することを担当しています。中国外商投資企業協会、中国国際投資促進会などの社会団体、並びに中国国際貿易促進委員会などの組織も積極的に外商投資促進に関連する業務に参画しています。

中国の各省・自治区・直轄市、及び各主要都市において、大部分で専門的な投資促進部門が設立されています。各地の投資促進機関は、名称にある程度の違いがあるものの、地域のイメージ宣伝、組織連携イベント、プロジェクトの誘致、及びフォローアップなどの役割を担っています。各地の投資促進機関は絶えず最適化を行い、チームの安定化・成長が進み、地域の優位性を考慮した特色ある投資促進業務を行うことがより重要視されるようになってきています。

2.5.2 「中国投資年」投資誘致活動

2023年、商務部は「中国投資年」投資誘致活動を実施します。「中国投資年」投資誘致活動は、20回以上の重点活動から構成され、通年にわたって

開催されます。具体的には以下のとおりです。1つ目は総合イベント。3月には広州市で「中国投資年」キックオフセレモニー及び広東省プロモーションイベント、9月には中国国際投資貿易商談会の期間中、アモイ（厦門）で「中国投資年」メインフォーラム及び福建省プロモーションイベント、11月には中国国際輸入博覧会の期間中、上海で「中国投資年」サミット及び上海市プロモーションイベントをそれぞれ開催します。2つ目は海外進出活動。重点省において欧州、湾岸諸国または地域向けの「中国投資年」特別プロモーションイベントを開催します。3つ目は外資誘致活動。江蘇、重慶、湖南、上海、北京、広西などでプロモーションイベントなどを開催します。

「中国投資年」活動の特徴は以下のとおりです。1つ目は東部・中西部すべてをカバーします。広東、上海、江蘇、福建など東部の投資誘致規模が大きい省での特別プロモーションのほか、中西部地域特別活動も実施します。2つ目は海外進出と外資誘致の融合。欧州、湾岸など重点誘致国・地域で特別プロモーションを実施し、同時に「多国籍企業地方ツアー」「中国国際輸入博覧会の地方開催」を開催し、多国籍企業を招聘し、中国進出、中国への理解、中国への投資を促します。3つ目は総合イベントとそれに特化したプロモーションの同時開催と重視。キックオフセレモニー、メインフォーラム、サミットなどの総合イベントの実施、中国投資ブランドの全面的な確立に加え、自由貿易試験区、国家級経済技術開発区、サービス業などに特化したプロモーションを展開し、国内外の投資協力の架け橋を築きます。

2.5.3 重点外資プロジェクト活動専門班

新型コロナウイルス感染症の発生以来、よりよく外資企業の生産と経営を保障し、サービスを提供するために、国務院に許可された上、対外貿易・外資協調機関（弁公室は商務部に設置）の下で、重点外資プロジェクト活動専門班を組織し、全面的にサービスの保障を強化し、外商投資企業と重点外資プロジェクトが生産経営および実行に移して建設される際に遭遇する難問を協調して解決するための援助を行ってきました。各省は相次いで活動専門班を立ち上げ、外資系企業及びプロジェクト向けサービスを共同で提供します。

2022年、専門班は外資系企業とビジネス協会の交流イベントを84回開催、各地で1600回以上の対話イベントを指導し、1.8万社以上の外資系企業と交流を図り、政策の説明や関心事項への対応を行いました。各級の外資活動専

門班は外資系企業の従業員の入国、貨物の通関手続き、操業再開など 4000 件以上の課題を解決し、企業経営の安定化に効果をもたらしました。

サービスホットライン：(86) 010-85093600

Eメール：fdiservice@mofcom.gov.cn

2.5.4 外資系企業円卓会議制度

対外貿易・外資協調サービスメカニズムに基づき、既存の外資系企業との常態化交流メカニズムをベースに、外資系企業円卓会議制度をアップデートして確立し、問題収集、ヒアリング経路をさらに広げ、企業の関心事項に迅速に対応し解決します。フォーラム、企業や生産現場への立ち入りなど多様な方式を採用し、外資系企業と率直な意見交換を行います。企業から報告された問題に対しリストを作成し、責任部門を明確にし、フォローアップ及び監督処分を強化し、適切に解決し、期限を設け返答し、速やかにフィードバックします。

2.5.5 主な展示会プラットフォーム

中国の各種外商投資促進活動は、ますます多様化しています。国家及び地方政府は積極的に展示会プラットフォームを構築し、外商投資促進業務のルートを開拓しています。国家レベルでは、商務部が積極的に中国国際輸入博覧会、中国国際投資貿易商談会、及び中国中部投資貿易博覧会などの投資貿易展示会の構築を推進し、展示会の総合効果を十分に発揮し、広く政府・機関・企業などの資源を集めて、外商企業に中国各地の投資環境を理解し、協力協議を展開するプラットフォームを提供しています。

■ 中国国際輸入博覧会

中国国際輸入博覧会（以下「輸入博」という）は世界で初めての輸入をテーマとした大型の国家クラス展示会です。輸入博の開催は、中国が新たにハイレベルな対外開放を推進することに注目して出された大きな決意の表れであり、また世界に市場を開放するための主要な取り組みです。これにより世界各国間の経済貿易交流と協力を強化し、世界貿易と世界経済成長を促し、開放的な世界経済の発展を促進するために有益となっています。

輸入博は、国家総合展、企業ビジネス展及び虹橋国際経済フォーラムを含む展示会とフォーラムの2部構成になっています。輸入博はすでに中国・上海で5回開催されました。この5年間、輸入博は累計意向成約額は3400億

米ドルを超え、国際調達、投資促進、人文交流、開放協力の4大プラットフォームとなり、世界で共有される国際公共財となっています。第6回中国国際輸入博覧会企業商業展が2023年11月5日～10日にかけて開催され、企業商業展では引き続き食品及び農作物、自動車、技術・設備、消費財、医療機器及び医薬・ヘルスケア、サービス貿易の6つの展示ゾーンを設置し、革新的インキュベーション特設ゾーンを重点的に作り、エネルギー・低炭素及び環境保全技術、人工知能、農作物の種子産業などの特設ゾーンの最適化に力を入れ、光学印刷特設ゾーンを積極的に企画します。的確な外資誘致活動を深化させ、ビッグデータを活用して来場者との的確なマッチングを実現します。

公式サイト：<http://www.ciie.org>

■ 中国輸出入商品交易会

中国輸出入商品交易会は、広州交易会とも呼ばれ、1957年春に創設され、毎年春秋に広州で開催されます。中国では現在歴史が最も長く、規模が最も大きく、商品の種類が最も多く、参加するバイヤーが最も多くかつその所属国の分布が最も広く、成約効果が最も高く、信用が最も高い総合的な国際貿易盛会です。

広州交易会は中国と世界の貿易往来を強化し、中国のイメージと発展の成果を示し、中国企業が国際市場を開拓するための良質なプラットフォームであり、中国の対外貿易発展戦略を徹底して実施するための指導モデル基地です。長年の発展を経て、広州交易会はすでに中国対外貿易の第一の促進プラットフォームとなり、中国対外貿易のバロメーターと風向計として知られ、中国の対外開放の窓口、縮図、ベンチマークとなっています。

公式サイト：<http://www.cantonfair.org.cn>

■ 中国国際サービス貿易交易会

サービス業とサービス貿易の国際競争力を強化し、経済発展方式の転換加速におけるサービス業とサービス貿易の役割を十分に発揮させるため、2012年から、商務部、北京市人民政府が中国（北京）国際サービス貿易交易会（略称は「北京交易会」）を共催し、2019年に中国国際サービス貿易交易会に名称を変更しました。中国の経済発展は新たな時代に入っていることに伴い、北京交易会の発展も品質の向上・高度化の新たな段階に入り、2020年には中国国際サービス貿易取引会は「京交会」から「服貿会」の略称に変更されています。

服貿会（旧京交会を含む）は国際サービス貿易分野で理念を伝承し、需要と供給をマッチングし、ビジネスチャンスを共有し、共に発展を促進する重要なプラットフォームとなっています。また、世界サービス貿易分野においては最大規模の総合的な展示会の一つとなっており、中国サービス貿易分野の主要な展示会でもあります。

公式サイト：<http://www.ciftis.org>

■ 中国国際消費財博覧会

中国国際消費財博覧会（以下、「消博会」）は、全国初の高品質消費財をテーマにした国家級の展示会です。消博会は、海南国際観光消費の中心地としての位置づけを巡り、「ハイエンド・新規性・良質・特産」の特徴を持つ高品質消費財に焦点を当て、世界の有名消費財ブランドの出展を誘致し、多業態、多品目、ハイエンドのグローバルな高品質消費財の展示取引プラットフォームを構築しています。

公式サイト：<http://www.hainanexpo.org.cn>

■ 中国国際投資貿易商談会

中国国際投資貿易商談会（以下「投商会」という）は「引進來（海外投資の受入れ）」及び「走出去（積極的な海外進出）」をテーマとする、中国で唯一の双方向投資の促進を目的とした国際投資促進イベントであり、国際見本市連盟（UFI）から認定された投資に関する展覧会です。

投商会（中国国際投資貿易協議会）は、すでに世界的な影響力を持つ国際的な投資イベントとなっています。近年、投商会は双方向の投資促進、権威ある情報発信、投資トレンドの研究討論という3つのプラットフォームの構築に力を入れ、国際化/専門化/ブランド化された逸品の構築に力を入れ、中国におけるハイレベル対外開放の重要なプラットフォームの構築を行っています。各回の投商会には平均で世界50以上の国と地域から団体や企業が参加し、120以上の国と地域から10万人以上のビジネスマンが来場しています。

公式サイト：<http://www.chinafair.org.cn>

■ 中国中部投資貿易博覧会

中国中部投資貿易博覧会（以下は「中部博覧会」という）は、産業の高度化と構造転換、投資と貿易の促進に重点を置き、投資と貿易の展示会、基調フォーラム、シリーズシンポジウム、投資プロジェクトのマッチングを主

な内容とし、中国と海外のビジネスマンのために経済技術交流と提携プラットフォームを構築し、国内外の市場、資本、資源と中部地域の総合的なマッチングを推進しています。

国務院により承認を得て、2006年から中国中部の6つの省（湖南省、河南省、湖北省、安徽省、江西省、山西省）の持ち回りで今までに12回開催され、中部地域6省の対外開放拡大を推進し、地域及び国際交流・協力を強化する重要なプラットフォームになっています。展示会は中国境内外の貿易・投資家に中国中部地区の包括的な投資政策理解し、重点プロジェクトの情報を入手し、貿易とビジネスの発展を展開する機会を提供するとともに、世界各地、特に発展途上国・地区の企業に対する展示の場を設けるものです。

公式サイト：<http://expocentralchina.mofcom.gov.cn>

2.5.6 オンラインサービスプラットフォーム

■ 中国投資指南網

中国投資指南網（<http://fdi.mofcom.gov.cn/>）は中国で投資促進業務を展開するオンライン公共サービスプラットフォームであり、境内外の政府、機関、企業にサービスを提供することに力を入れており、インターネットを通じて、中国への外商投資と、中国企業の海外進出のためのオンラインサービスをより効率的かつ便利に提供することを目的としています。サイトには主にニュース・投資プロジェクトデータベース・投資環境・法律法規・統計データ・投資サービス機関などのようなコーナーがあります。

■ 投資プロジェクトデータベース

投資プロジェクトデータベース（<http://project.mofcom.gov.cn/>）は「引進來」及び「走出去」政策を共に重視する双方向の投資促進プロジェクト情報システムです。本プロジェクトデータベースは広範囲、大量の情報、幅広い影響力、便利な検索などの特徴を持っており、各級政府が投資誘致、企業の投資提携及び国内外の投資家に投資プロジェクトの紹介及びプロモーションするための効率的なネットワークサービスプラットフォームです。投資プロジェクトデータベースは、投資促進機関・開発区・企業など異なる主体が発表する投資プロジェクトに対して記事の分類を行い、ユーザーがプロジェクトの主体類型に基づいて検索及び選別を行うために便利を図ります。

2.6 ハイレベルな開放プラットフォームの完備

2.6.1 自由貿易試験区

自由貿易試験区の建設は、習近平国家主席を中心とする共産党中央委員会が新たな時代で改革開放を推進する重要な戦略的措置として、中国の改革開放過程におけるマイルストーン的な意義を持っています。主要な目的は、制度の革新を中心に、モデルとして広められることを基本的な要件とし、貿易投資の自由化・円滑化、金融サービスの实体经济、政府の機能転換の加速などの面において先行・試行を行い、対外開放に対する圧力テストを強化し、全面的な改革の深化及び開放の拡大のために新たな道筋を探索し、新たな経験を蓄積することです。共産党中央委員会、国務院の決定に基づき、2013年9月に上海自由貿易試験区が設立され、現時点までに段階的に広東省・天津市・福建省・遼寧省・浙江省・河南省・湖北省・重慶市・四川省・陝西省・海南省・山東省・江蘇省・広西チワン族自治区・河北省・雲南省・黒龍江省、北京市、湖南省、安徽省など21の自由貿易試験区に拡大しました。上海自由貿易試験区の臨港新エリアも増設され、浙江自由貿易試験区のエリアを拡大し、東西南北及び中部をカバーするパイロット構造を形成し、大勢のハイレベルな制度改革成果を打ち出し、一連の世界をリードする産業クラスターを構築し、質の高い発展のために重要な貢献をしました。

『自由貿易試験区の改革・革新の深化を後押しするための若干措置に関する通知』、『自由貿易試験区の貿易・投資円滑化に向けた改革・革新の推進に関する若干措置』などの一連の重要政策を打ち出しました。現時点において国務院は全部で28の自由貿易試験区に関する全体プラン、深化プラン及びエリア拡張プランを発行し、21の自由貿易試験区に3400以上の試行任務を与えています。中国で初の外商投資参入ネガティブリストの発表、初の国際貿易「単一窓口」の稼働、自由貿易アカウントシステムの実行、「証照分離」改革の率先する試験などを含む、多くの重要な基礎的改革とハイレベルな開放措置が推進され、全国の改革開放プロセスを効果的にリードし、模範を示しました。2021年末において、自由貿易試験区は全体で278項目の制度改革による成果を全国または特定エリアに向けて推し進め、改革の利益を共有し、改革の成果を全国民にもたらすという喜ばしい状況を形成しました。

2023年6月に国務院は『条件を備えた自由貿易試験区及び自由貿易港の試行地域で国際的な高水準との整合性を図り、制度型開放を推進するための若干措置』を印刷配布し、同措置では、貨物貿易、サービス貿易、ビジネスマンの臨時入境、デジタル貿易、ビジネス環境、リスクマネジメントなど6方面にフォーカスし、上海、広東、天津、福建、北京などの条件を備えた自由貿易試験区及び海南自由貿易港の試行地域で、いち早く国際的な高水準との整合性を図り、制度型開放を着実に拡大するとしています。

自由貿易試験区は、対外開放の重要な場所となっており、中国最高レベルの開放度を保っています。また、自由貿易区外商投資参入ネガティブリストは、当初の190件から2021年版の27件まで短縮されました。中国の開放措置をベースとして、漢方薬材・付加価値電信業務などの分野の外商投資規制を緩和しており、対外開放のストレステストに注力しています。

自由貿易試験区は自己の戦略的地位、立地条件、産業基礎を結合し、差別化への模索を深く展開し、難解な発展課題を解決、優位性のある産業クラスターを継続的に育成・拡大し、新しい産業・新しい業態・新しいモデルを継続的に集め、市場の活力を引き続き刺激し、質の高い発展の実証者、先導者となっています。

自由貿易試験区の良い制度環境は、経営主体に対して活力を有効的に活性化し、絶えず輸出型経済の集中を加速させます。2022年の自由貿易試験区21か所においてが実際に利用した外資は2225億2000万元で、全国の18.1%を占め、輸出入総額は前年比14.5%増の7兆5000億元を達成し、全国の17.8%を占め、対外貿易の安定化、外資の安定化に積極的に寄与しました。

2.6.2 海南自由貿易港

2018年4月13日、習近平総書記は海南省成立・経済特区建設30周年大会で次のように述べました。「海南全島での自由貿易試験区の建設を後押しし、海南が中国の特色ある自由貿易港の建設に向けて段階的に模索し、着実に推進することを後押しし、手順良く、段階的に自由貿易港政策及び制度体系を確立します。」これは、習近平総書記が自ら計画し、指示し、推進する重大国家戦略であり、党中央が国際・国内発展の大勢に着目し、深く検討し、統一的に計画・考察し、合理的に計画して下された重大な意思決定です。

2020年6月1日、中国共産党中央委員会と国務院は正式に『海南自由貿易港建設全体計画』を発表し、海南自由貿易港建設の制度設計と段階的な枠組みを明確にしました。

2021年6月10日、第13期全国人民代表大会常務委員会第29回会議で『中華人民共和国海南自由貿易港法』が可決され、公布日から施行することとなりました。『海南自由貿易港法』の重要な内容としては貿易投資の自由化、円滑化です。

貿易の自由化・円滑化面での貨物貿易について、「ゼロ関税」を基本的特徴とする自由化・円滑化制度が実施されています。サービス貿易について、「既準入、又準営（制限の撤廃と営業の許可）」を基本的特徴とする自由化・円滑化政策の措置が実施されています。

投資の自由化・円滑化の面では、極めて簡単な投資審査・認可制度の全面的な推進、投資促進・投資保護制度の改善、財産権保護の強化、専門的な外商投資参入ネガティブリストと市場参入特別リストの適用により、市場参入承諾即入制を段階的に実施します。特に海南自由貿易港に適用する外商投資参入ネガティブリストは、国務院の関係部門が海南省と共同で制定し、国務院に報告して認可を得た後で公布されます。海南自由貿易港の市場参入緩和特別リスト（特別措置）は国務院の関係部門が海南省と共同で制定します。

2020年12月、国家發展改革委員会及び商務部が『海南自由貿易港の外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2020年版）』を発表し、2021年2月1日より施行されています。2020年版の自由貿易港ネガティブリストでは27項目あり、開放レベルは中国最高となっています。主な開放分野に含まれているのは、第一に、付加価値電信業務や教育などの重点分野の開放を推進すること、第二に、ビジネスサービスの対外開放を拡大すること、第三に、製造業や鉱業への参入を緩和することです。

海南自由貿易港公式サイト：<http://www.hnftp.gov.cn>

2.6.3 クロスボーダー EC 総合試験区

クロスボーダー EC 総合試験区（以下「総合試験区」という）の設立は国務院が決めた重大方策です。2015年から国務院は前後して7回に分けて165箇所の総合試験区を設立しました。31箇所の省・市・区をカバーし、陸と海の内外連携、東西双方向で助け合う発展モデルを形成しました。各

総合試験区では制度革新、管理革新、サービス革新を通じて、情報共有・金融サービス・スマート物流・EC 信用・統計監視・リスクの予防・抑制という「六つのシステム」と、オンライン統合サービスプラットフォーム・オフライン産業団地という「二つのプラットフォーム」を中心とした制度的枠組みを確立し、探索して 70 ほどの成熟した経験ある実践法を形成し、モデルとして全国に向けて推進してきました。総合試験区内ではクロスボーダー EC 小売業者への輸出増徴税・消費税の免除、所得税の認可徴収といった政策措置が適用されています。クロスボーダー EC の発展に適した産業チェーンとエコシステムの改善を絶えずに行っています。税関が発表したデータによると、2022 年の中国の越境 EC の輸出入額は前年比 7.1% 増の 2 兆 1000 億元に達しました。そのうち、各総合試験区の輸出入額が 9 割以上を占めました。

2.6.4 国家サービス業の総合試行地区の拡大開放

国家サービス業に対する総合試行地区の拡大開放は中国共産党中央委員会・国務院がハイレベル対外開放を推進するための重要な措置です。2015 年 5 月、総合試行地区は北京で率先して開始され、8 年間で 6 ラウンドの継続的な模索を展開してきました。2020 年、国務院は最初の 3 ラウンドの試行を基礎にして、北京にて国家模範区の創設を承認しました。2021 年 4 月、試行が天津・上海・海南・重慶に初めて拡大され、「1 + 4」の配置を形成しました。2022 年 12 月 3 日、国務院は瀋陽など 6 都市でサービス業開放拡大総合試行地区の展開を承認し、試行期間は承認日から 3 年間となっています。今回の範囲拡大以降、サービス業開放拡大により「1+4+6」モデル試行の構図が形成されました。

2022 年 12 月時点で、北京モデル区方案の 123 項目の試行措置のうち 97% が実施済みで、天津など 4 つの試行省市では 203 項目の試行任務全体の実施率が 80% を超え、政策の先行的な試行、プロジェクトの実現・実施、特色あるパークの発展、国際・地域協力などの面で積極的な成果を収め、試行モデル省市は産業の開放的発展、貿易・投資の自由化・円滑化、体制・メカニズムの改革などの分野におけるイノベーションの成果を体系的に取りまとめ、8 組 100 項目以上のイノベーションの成果を全国に普及し、全国のサービス業の開放に向け経験を蓄積し、手法を模索しました。

2022年の5省市のサービス業の付加価値額は合計9兆8000億元で、域内総生産（GRP）の70.4%を占め、全国より17.6ポイント上回りました。サービス業の外資受入額は499億2000万ドルで、全国の外資誘致額の36.3%を占めました。全国のサービス業の開放的発展に向けた牽引・模範的役割が日増しに顕著に現れています。

2.6.5 国家級経済技術開発区

1984年、国務院が沿海で第一陣の14の国家級経済技術開発区（以下は「国家級経済開発区」という）の設置を承認して以来、現在までに31の省（自治区、直轄市を含む）に230の国家級経済開発区（そのうち、東部地域112、中部地域68、西部地域50）が設置されました。国家級経済開発区は中国の対外開放のための重要な担い手であり、専門区域を指定することで、集中的にインフラを建設し、国際基準に適合する投資環境を構築することに力を注いでいます。ここでは外資の招致と活用により、先進的な製造業と現代サービス業を主とする産業システムを形成します。自動車・電子情報・スマート製造業などのリーディング産業がすでに形成され、所在地およびその周辺地域の経済発展の重点的領域となっています。2019年5月18日、国務院は『国家級経済技術開発区の革新と向上を推進し改革開放の新たな影響力を持つ場所を創造することに関する意見』を発表し、開放型経済の質の向上、更なる改革の自己決定権を付与、近代的な産業システムを構築、内外双方の協力プラットフォーム機能を整備、要素の保障と資源の集約利用を強化するという5つの面に関する22項目の支援策を提案しました。国家級経済開発区の開放、科学技術、制度の革新を推進することで、対外協力の水準、経済発展の質を向上させ、改革開放の新たな影響力を持つ場所を創造します。2022年の国家級経済技術開発区の域内総生産（GRP）は15兆円で、同時期の国内総生産（GDP）の11.4%を占めました。輸出入総額は10兆円で、全国の輸出入総額の21.5%を占めました。実際に利用した外資は2596億4000万元で、全国の実際に利用した外資の21.1%を占めました。

2.6.6 国家ハイテク産業開発区

国家ハイテク産業開発区（以下は「国家ハイテク区」という）は、ハイテク産業の発展、産業構造の調整、伝統的産業の転換を促進し、国際競争力

を向上させるために建設されました。ここでは、イノベーションを原動力とし、改革発展を促進し、すでに中国ハイテク産業化の成果が豊かとなり、ハイテク企業が集中、民間技術企業が活躍、革新と創業の気風が強く、金融資源が注目し参入するエリアとなっています。

現在、国家ハイテク産業開発区の数合計は178か所に達し、66か所の国家ハイテク産業開発区を拠点に23か所の自主革新モデル区が建設されました。2021年、169箇所の国家高新区団地の総生産額の同期比名目成長は12.8%増の15兆3000億元で、国内総生産の13.4%に相当します。

2021年年末時点で、国家ハイテク産業開発区に誘致された各種大学、研究機関はそれぞれ1200校、4400機関余りで、国家認定企業技術センター、国家重点試験所及び国家工程技術研究センターなどの国家級プラットフォームの数は全国の半数以上を占め、ハイテク技術企業数は2012年の2万社未満から11万5000社までに増加しました。

2020年7月、国務院は『国家ハイテク産業開発区の質の高い発展の促進に関する若干の意見』を公布し、自主革新能力の向上に尽力し、さらなる企業の革新発展の活力を引き出し、産業のミドル・ハイエンドへの進出推進、開放・革新の程度の拡大、質の高い発展環境の構築、分類指導と組織管理の強化など6つの任務・措置を打ち出しました。

2.6.7 国家級新区

国家級新区とは、国家重大発展と改革開放の戦略任務を担う国家クラスの総合的な機能区で、関連行政区と特別機能区に基づいて特定都市の関連エリアに設置することが承認されたものです。1990年代初期に上海浦東新区が設立されて以来、現時点において国家級新区は19箇所（そのうち東部地区8箇所、中部地区2箇所、西部地区6箇所、東北地区3箇所）に達しています。30年弱の建設発展を経て、新区の数は次第に増加し、規模は絶えず拡大してきており、新区は新たなスピード感、活気、イメージを作り出しています。

2020年1月、国務院弁公庁は『国家級新区が改革・革新を深め、質の高い発展を加速・推進することの支援に関する指導意見』を発表しました。基幹分野の科学技術革新能力の強化を重点的に向上、实体经济の質の高い発展を加速・推進、制度・メカニズム上の新たな優位性を引き続き創出、全面的なハイレベルの対外開放を推進、建設管理を高い基準に準じて推進するとい

う5つの面において支持案を提出しているもので、国家級新区が質の高い発展を担い、改革開放の新たな影響力を持つ重要な場所、都市建設の新たな基準となるように推進しています。

2.6.8 税関特殊監督管理エリア

税関特殊監督管理エリアは、国務院によって批准され、中国境内に設置された特定のエリアを指すもので、特別な機能と政策が割り当てられ、税関及び関連部門により閉鎖的な監督管理がされています。2022年年末時点で、中国全国31省（区・市）に設けられた税関特殊監督管理エリアは168カ所あります。内訳として、156カ所の総合保税區、8カ所の保税區、2カ所の保税港區、1カ所の輸出加工區と珠澳（珠海/マカオ）越境工業區（珠海園區）となっています。全国税関特殊監督管理エリアの総計画面積は約450平方キロメートルです。中国の改革開放が徐々に深まるにつれ、税関特殊監督管理エリアは中国の開放經濟發展の先駆的な地域、加工貿易の転換及び高度化した集散地に發展、国際的な産業移転を受け入れ、地域經濟の協調的發展を推進し、對外貿易の促進並びに雇用の拡大などの面で重要な役割を果たしています。2022年一年間で、税関特殊監督管理エリアの輸出入額は前年同期比7.4%増の8兆4000億元に達しました。

2.6.9 国境沿いの重点開發開放試驗區

国境沿いの重点開發開放試驗區は国務院が承認の上に設立した総合型の開發開放プラットフォームで、「一帯一路」六大国際經濟協力回廊を共に構築するための重要な支えになっています。現時点で、国務院は広西省東興・憑祥・百色、雲南省瑞麗、勐臘（磨憨）、新疆ウイグル自治区塔城、内モンゴル自治区滿州里、二連浩特、黒龍江省綏芬河—東寧の9つの国境沿いに重点開發開放試驗區の設立を認めています。2015年、国務院が発行した『国境沿いの重点地区の開發開放を支援するための若干の政策措置に関する意見』の中で、国境の安定・振興、人的交流、加工・物流、観光、インフラ建設など8分野31項目の政策措置を明確にし、重点開發開放試驗區を含む国境沿い重点地域の發展加速をサポートしています。各試験區は国務院が承認した要件及び国家發展改革委員会が印刷発行した実施案に基づき、制度革新を核心、モデルとして普及できる經驗の形成を基本要件とし、革新的なクロスボーダー

経済協力の新しいモデル、国境地域発展を促進する新しいメカニズム、国境の繁栄と人民の生活質量向上を実現する新しい道を大胆に模索しています。これにより中国の国境地域における重要な経済成長拠点、対外開放・協力の重要なプラットフォーム窓口となっています。

2.6.10 国境（クロスボーダー）経済協力区

国境（クロスボーダー）経済協力区は中国共産党中央委員会及び国務院が決めた国境の開放を拡大する重要な方策となっています。30年間の建設を経て、国境（クロスボーダー）経済協力区の経済実力は絶えずに拡大し、発展水準も徐々に向上し、ますます近隣国・地域との協力を深める重要なプラットフォーム、国境地域の経済・社会発展を支える重要な存在となっています。

国境経済協力区は中国の国境沿いに設立されています。現在、中国には18箇所の国境経済協力区が設けられ、8つの国境沿い省・区に分布しています。

国境経済協力区は中国と近隣諸国がそれぞれ国境地域の一部をお互いに協力しあって、連携して発展するために設定した区域のことです。現在、中国は近隣諸国と中国 - カザフスタンホルゴス国際国境協力センター、中国ラオスモハン・ポテン経済協力区という二つの国境を越えた経済協力区を共同建設しています。

3. 中国での外商投資における法制度

3.1 中国の法律体系紹介

3.1.1 中国の法律体系

新中国建国から70年余り、特に改革開放から40年余りにわたる各方面の絶え間ない共同努力により、中国の特色ある社会主義法律体系が形成されてきました。法治政府の構築が着実に進み、司法制度が継続的に改善されたことに伴い、社会全体の法治の意識が顕著に高まっています。

中国の法律体系は、憲法を最高規範、法律を根幹とし、行政法規と地方法規を重要な構成要素とし、憲法に関連する法律、民法商法、行政法、経済法、社会法、刑法、訴訟及び非訴訟手続法など複数の法律部門から構成される有機的かつ統一的な総体です。憲法は国の根幹に関わる法律であり、中国の特色ある社会主義法律体系の中で司令塔的な地位を占めています。各民族の人民、全国家機関及び軍隊、各政党及び社会团体、各企業及び機関組織は、憲法をその活動の基本的な指針とし、憲法の尊厳を守り、その実施を確保する責任を負わなければなりません。中国憲法は、中国の特色ある社会主義法体系の中で最高の法的効力を持ち、すべての法律、行政法規、地方性法規は、憲法に基づいて制定されなければならない、憲法に抵触してはなりません。

全国人民代表大会とその常務委員会が、国家の立法権を行使します。全国人民代表大会とその常務委員会が制定した法律は、国家の経済、政治、文化、社会、生態文明の建設に関わるあらゆる側面における基本的な法制度を確立し、中国の特色ある社会主義法体系の根幹を形成し、行政法規と地方法規は法律に抵触してはなりません。

国務院は、憲法と法律に基づき、行政法規を定めることができます。行政法規は、法律の規定の執行及び国務院の行政管理権限の遂行に関する事項を定めることができます。全国人民代表大会及び常務委員会が制定すべき事項について、国務院は全国人民代表大会及び常務委員会による権限で、先に行政法規を制定することができます。

憲法と法律に基づき、省、自治区、直轄市及び区を設定している市、自治州の人民代表大会及びその常務委員会は、地方法規を制定することができます。少数民族自治区の人民代表大会は、現地民族の政治的、経済的、文化的特徴に基づき、自治体の条例や個別条例を制定する権利を有しています。経済特区がある省及び市の人民代表大会と常務委員会は、全国人民代表大会の権限により、経済特区内で実施できる法規を制定することができます。

国務院の各部署・委員会・中国人民銀行・会計検査院・国務院直属の行政機能を有する機関は、法律及び国務院の行政法規、決定、命令に基づき、その権限の範囲内で規制を制定することができます。省、自治区、直轄市、区を設定している市・自治州の人民政府は、法律、行政法規及び本省、自治区、直轄市の地方規定に基づいて条例を制定することができます。

司法解釈も中国で重要な法律根拠となります。中国における司法解釈は、最高人民法院と最高人民検察院が、法律に基づいて付与された職権に基づき、裁判や検察業務の過程における法律の具体的な適用について、一般的な司法効力を有する解釈を指します。司法解釈は法律効力を有するものの、その上位法、すなわち憲法及び法律とは相反することはできません。法院は、その判断の根拠として、司法解釈を直接引用することができます。

中国は判例主義の国ではありませんが、一部裁判例に関しては、司法実務において参考意義をなすものがあります。中国の参考とされる裁判例は指導性案例と呼ばれ、最高人民法院と最高人民検察院によって発表されます。指導性案例は、現在正式な法律根拠とされていませんが、裁判官が類似案件を取り扱う際の重要な参考になります。

3.1.2 国際ルールとの整合性

中国は積極的にグローバル・ガバナンス・システムの改革と構築に参加し、多国間経済ガバナンスメカニズムの維持・改善、多国間・地域協力の深化、世界の開放的発展を促進しています。

中国は常に多国間貿易システムの確固たる支持者、積極的な参画者、重要な貢献者となっています。2001年12月11日、中国は正式にWTO（世界貿易機関）に加入しました。この二十年余りの間、中国は多国間貿易ルールの整合性を全面的に強化し、的確に貨物・サービス領域での開放責務を履行し、知的財産権の保護を強化し、対外開放政策の安定性・透明性・予測可能

性が明らかに向上しました。世界貿易機関ルールとの整合性の強化において、中国中央政府は法律法規 2300 項目あまり、地方政府は 19 万項目あまりをそれぞれ整理し、世界貿易機関ルールに沿った法律法規システムを確立しました。市場の開放面において、中国は関税を大幅に引下げ、2010 年世界貿易機関に加入する時の関税減免承諾が履行済みになりました。関税の全体水準は 2001 年の 15.3% から 2010 年の 9.8% に引き下げつつ、さらに自主的の関税引き下げ、世界貿易機関の『情報技術協定』拡大協定の関税減免承諾の履行により、2021 年 7 月には関税の全体水準は 7.4% までに引き下げました。中国はサービス市場を広範囲に開放しており、2007 年までにサービス領域の 9 つの主要カテゴリーにおける 100 のサブカテゴリーの開放責務を完全に達成し、現在では実際に 120 近いサブカテゴリーを開放しています。ルール遵守の面において、中国は知的財産権保護法律の執行を引き続き強化しており、透明性義務を積極的に履行し、常に紛争解決メカニズムの裁定を尊重し真剣に履行しています。中国は世界貿易機関の改革に積極的に関与し、「三つの原則」と「五つの主張」⁸ を提起し、世界貿易機関に改革に関する意見書を提出し、EC・投資の円滑化などの新興領域におけるルール制定を推進しています。

中国は自由貿易区の向上戦略を実施しており、現在 26 の国・地域と 19 の自由貿易協定を締結しています。自由貿易パートナーの範囲はアジア、オセアニア、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アフリカを網羅、自由貿易パートナーとの貿易額は対外貿易全体の 35% 前後を占めています。『地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定』が 2022 年 1 月 1 日に正式発効しました。これは現在、世界ランク 2 位と 3 位の経済体を含む、世界最大規模の自由貿易区です。15 カ国メンバー国の総人口、総生産額、貿易総額は世界の約 30% を占めています。

2021 年 9 月 16 日、中国は『環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)』への加入申請を正式提出しました。中国は改革を通じて CPTPP 規則基準を完全に満たすよう努力し、市場参入分野におい

8 「三つの原則」とは、世界貿易機関の改革が、まず多国間貿易体制の中核的価値を維持すること、次に発展途上の加盟国の発展利益を保護すること、最後はコンセンサスによる意思決定メカニズムに従うこと。

「五つの主張」とは、世界貿易機関の改革が、第一に、多国間貿易体制のメインチャネルとしての地位を維持すること、第二に、世界貿易機関の存続を脅かす重要な問題を優先すること、第三に、規則の公平性に取り組み、時代のニーズに対応すること、第四に、発展途上の加盟国への特別かつ異なる扱いを保証すること、第五に、加盟国のそれぞれの発展モデルを尊重すること。

て中国の既存の契約締結実践を超えるハイレベルの開放責務を承諾し、各メンバー国に大きな商業的利益をもたらす市場参入機会を提供していけるよう望んでいます。2021年11月1日、中国は『デジタル経済パートナーシップ協定』（DEPA）への加入申請を正式に提出しました。中国はDEPAに加入している企業に提携の機会と広い市場を提供し、デジタル経済における相互協力の絆を深め、加入企業間のイノベーションと持続可能な発展の促進に貢献していることを望んでいます。

世界との経済的結びつきが強まるにつれ、中国はすでに100以上の国・地区と有効な二国間投資協定または投資セクションを含む自由貿易協定を結んでいます。二重課税回避協定ネットワークはすでに112の国・地域（中国内地と中国香港・マカオの税収配置、及び中国大陸と中国台湾の税収協定を含む）をカバーしています。

3.2 外商投資企業のための法律制度

3.2.1 概要

中国は外国人投資家に対し法律に基づく中国境内への投資を奨励し、外国人投資家と外商投資企業の合法的な権利と利益を保護します。中国における外資の利用は常に法治支配の下で行われます。改革開放初期、中国は相次いで『中華人民共和国中外合資経営企業法』、『中華人民共和国外資企業法』、『中華人民共和国中外合作経営企業法』（総称して「外資三法」）を制定し、外資を誘致するための法的基盤を整えました。それ以来、外資の活用による発展ニーズに応えるため継続的に健全な外商投資の法律制度を建設することにより、外国人投資家たちの信頼を安定させ、投資環境を改善する上で非常に重要な役割を果たしてきました。

2019年3月15日、第13期全国人民代表大会第2回大会で、中国の外商投資分野における新たな基本法として、「外資三法」に代わる『中華人民共和国外商投資法』（以下、「外商投資法」という）が可決されました。同法は、中国の新しい外商投資法律制度の基本的な枠組みを確立し、外商投資に対する「参入前内国民待遇+ネガティブリスト」の管理制度の実施を明確に規定し、投資促進と投資保護をさらに強化しています。2019年12月、國務院は『中

華人民共和国外商投資法施行条例』を制定公布し、外商投資法で定められた主な法律制度を細分化しました。2020年1月1日から外商投資法及びその実施条例が施行されたことにより、外商投資はより安定的で透明性が高く、予測可能で公正な競争市場環境を持つこととなります。

3.2.2 外資市場参入

外商投資法の規定によると、中国の外商投資に対する参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度を実施しています。

「参入前内国民待遇」は、投資参入の段階で、外国人投資家とその投資家の投資を国内の投資家及びその投資の待遇よりも低く扱わないことを指します。

「ネガティブリスト」は国が規定する特定分野における外商投資への参入に対する特別な管理措置のことを指します。外商投資企業の参入ネガティブリストの規定で禁止されている投資分野に対し、外国人投資家は投資してはいけません。外商投資企業の参入ネガティブリストの規定で制限されている投資分野に対し、外国人投資家は投資の際にネガティブリストに規定される条件に適合しなければなりません。外商投資企業の参入ネガティブリスト以外の分野に対し、国内企業と外資企業との一致した原則に基づいて管理されています。

『外商投資企業参入特别管理措置（ネガティブリスト）（2021年版）』及び『自由貿易試験区の外資企業参入特别管理措置（ネガティブリスト）（2021年版）』が2021年12月27日に発行され、2022年1月1日から実施されます。2021年版の全国、自由貿易試験区の外商投資参入ネガティブリストはそれぞれ31項目、27項目に削減されました。主な変更点は、製造業開放のさらなる深化、自由貿易試験区におけるサービス開放試行範囲の拡大、外資参入ネガティブリストの管理精度の向上、外資参入ネガティブリストの管理の最適化などがあります。そのうち、自由貿易試験区ネガティブリストにある製造業に関する項目はゼロを実現しました。

関連法令の規定と外商投資企業の参入ネガティブリスト以外、外国人投資家および外商投資企業は『市場参入ネガティブリスト（2022年版）』に則らなければなりません。国务院は本リストの中で中国境内での投資経営を禁止・制限する業界・分野・業務等を明確にリストアップしており、各級の政

府は法律に基づき相当する管理措置を講じます。本リストには禁止と許可の2つの事項が含まれています。参入を禁止する事項に対しては、経営主体に参入を許さず、行政機関は承認、認可せず、関連する手続きを処理してはいけません。参入を許可する事項に対しては、関連資格の要件及び手続き、技術基準と許可要件などが含まれ、経営主体の申請の提出により、行政機関は法律法規に基づき、参入させるかどうかの決定を行い、もしくは経営主体は政府規定の参入条件及び方法に基づき合法的に参入しなければなりません。市場参入ネガティブリスト以外の業界、分野、業務などに対して、各種経営主体は法律に従い平等的に参入することができます。

金融業の対外開放は順序を立てて推進しています。2018年4月28日、中国証券監督管理委員会は『外商投資証券会社管理弁法』を発表し、合弁証券会社、ファンドマネジメント会社に対し51%までの外資の持分比率を認め、外商投資証券会社の業務範囲に対し内国民待遇を適用しました（ファンドマネジメント会社には内国民待遇を適用済み）。2018年8月24日、中国証券監督管理委員会は『外商投資先物取引会社管理弁法』を発表し、合弁先物取引会社に対し51%までの外資の持分比率を認めました。2019年6月14日、中国証券監督管理委員会は、内資・外資一致の原則に基づき、境外株主への合弁証券会社及び合弁ファンドマネジメント会社に対する「一参一控（資本参加できる会社と支配権を獲得できる会社を各1社までとする出資規制）」の適用を認めました。即ち、1金融機関につき、出資できる証券会社（ファンドマネジメント会社）は2社までで、うち支配権を獲得できる証券会社（ファンドマネジメント会社）は1社までとすることを明確化しました。2020年上半期に、中国証券監督管理委員会は、証券ファンド先物取引会社の外資持ち株比率に関する制限を廃止し、外資系機関を業務の範囲及び監督管理要求により内国民待遇の適用対象としました。2020年7月10日、中国証券監督管理委員会は旧中国銀行保険監督管理委員会と共同で、『証券投資ファンド托管業務管理弁法』の改訂版を発表し、外国銀行の中国支店が証券投資ファンド信託管理業務の資格申請を行うことを認め、純資産などの財務指標は境外本店に基づいて計算することができ、境外本店が負うべき責任を明確化し、リスクマネジメントを強化しました。同弁法は、外国銀行の中国国内の付属銀行にも一律に適用されます。2020年11月1日より実施された『適格境外機関投資家及び人民元建て適

格境外機関投資家の国内証券先物取引投資に関する管理弁法』及び関連規則では、適格域外機関投資家（QFII）及び人民元建て適格域外機関投資家（RQFII）の資格の参入要件を緩和し、参入管理を最適化し、投資可能な証券、先物取引、ファンドの種類・範囲を拡大し、投資運用の利便性向上を図ります。

2021年3月19日に公布された『「中華人民共和国外資系保険企業管理条例の実施細則」の改正に関する決定』は、外資系保険グループ企業および境外金融機関の参入条件を明確して、株主変更および参入の要件を改善し、外資持ち株比率に関する制限的規制を解除しました。2021年12月3日、中国銀行保険監督管理委員会は、『保険仲介市場の対外開放に関する措置の明確化に関する通知』を公布し、実際の業務経験を持ち、銀行保険監督管理委員会の関連規定に満たした境外保険仲介会社が中国国内において投資し設立した保険仲介会社は、保険仲介業務を営営することが許可されました。また、海外保険グループ会社及び境内外資系保険グループ会社が中国国内において投資し設立した保険専門仲介機関は、関連する保険仲介業務を営営することが許可されました。2021年12月10日、銀行保険監督管理委員会は『保険資産管理企業の管理規定（意見募集）』を公布し、外資系保険企業が保有する保険資産管理企業株の比率制限を撤廃し、境内境外一律適用される株主資格要件を設置しました。

2022年5月27日、中国人民銀行、中国証券監督管理委員会、国家外貨局は共同で、『境外機関投資家の中国債券市場への投資のさらなる利便性の関連事項』に関する公告を発表し、銀行間及び取引所債券市場の対外開放の同時推進を統一的に計画します。2022年11月10日、中国人民銀行、国家外貨局は『境外機関投資家の中国債券市場への投資に関する資金管理規定』を印刷配布し、境外機関投資家の中国債券市場への投資における資金管理要求を整備かつ明確化し、中国債券市場のさらなる開放を推進します。当該規定は境外機関投資家の中国債券市場への投資に係る資金口座、資金の受け払い及び為替、統計のモニタリングなどの管理規則を統一的に定め、直物人民元転・外貨転取引管理を整備し、境外機関投資家が決済代行者以外の第三者金融機関を通じて手続きを行うことを認めたものです。同時に、外貨リスク管理政策を最適化し、境外機関投資家の為替ヘッジ手段をさらに拡大し、店頭取引の相手方の数量規制を廃止しました。

2022年8月26日、中国人民銀行はドイツ銀行（中国）、ソシエテ・ジェネラル銀行（中国）をCO2排出削減サポートツールの金融機関の範囲に組み入れました。またこのほかにも今後、意向のある条件を備えた外資系金融機関を組み入れることを検討しており、中国がグリーン転換に重きを置き、対外開放を一貫して堅持し、外資系金融機関に内国民待遇を与えるなど一視同仁の姿勢をとることを反映しています。

3.2.3 投資の促進

■ 外商投資を奨励する産業リスト

中国は外商投資において奨励及び誘致政策を実施してきました。外商投資において『外商投資を奨励する産業リスト』における分野で条件に適合する場合、租税などの優遇政策を受けられます。西部地域で奨励された分野を投資する外資企業は、企業所得税を減少し、15%で徴収します。集約用地における奨励された外商投資製造業プロジェクトに対して、優先的に土地を提供し、土地の譲渡最低価格を確定した場合、所在地土地のランクに合わせて全国工業用地譲渡最低価格基準の70%以上にに基づき実施されます。

2022年10月26日、国家発展改革委員会、商務部は『外商投資を奨励する産業リスト（2022年版）』を発表し、2023年1月1日から施行しました。『リスト』は全国外商投資奨励産業リストと中西部地区外商投資優位性産業リストの二部構成となっています。全国リストは、条項数を増やし、目録構成を最適化したうえで、製造業の質の高い発展に焦点を当て、技術の世代交代・アップデートの加速・促進を図っています。中西部リストは、各地の事情に応じた措置を講じ、各地の恵まれた資源及び産業条件を多方面から考慮したうえで、関連条項を追加または増やし、外資の地域展開のさらなる最適化を図ります。新版『リスト』は1474条からなり、2020年版に比べ239条が純増され、167条が改定されました。このうち、全国リストは計519条で、39条が追加され、85条が改定されました。中西部リストは計955条で、200条が追加され、82条が改定されました。

■ 製造業を重点的とする外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上を促進

2022年10月13日、国家発展改革委員会、商務部など六部門は共同で、『製造業を重点的とする外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上の促

進に関する若干政策措置』を印刷配布し、3方面から計15カ条の政策措置を打ち出し、製造業の投資誘致をさらに強化し、外商投資企業が直面する顕在化した問題の解決に力を入れ、外商投資の促進とサービスを全面的に強化し、外資を利用して質の高い発展を推進します。

■ 外商投資による研究開発センターの設立を鼓励

2023年1月11日、国务院弁公庁が転送する商務部、科学技术部による『外商投資による研究開発センターの設立のさらなる鼓励に関する若干措置』では、以下のことが指摘されました。外資系研究・開発センターは中国の科学技術イノベーション体系の重要な構成部分であり、イノベーション主導の発展戦略の実施を加速するため、国際的な科学技術交流・協力を拡大し、外商投資による中国での研究開発センターの設立と科学技術研究開発イノベーション活動の展開に対する支援を強化し、そのサービス構造の新たな発展枠組みをよりよく発揮し、質の高い発展の積極的な役割を推進します。『若干措置』では、4方面から計16カ条の政策措置が打ち出されました。

■ 平等な参画と競争

企業の発展を支援するための国家の各政策については政府の資金調達、土地の供給、税と手数料の減免、資格許可、基準の制定、プロジェクトの申告、人的資源政策などに限らず、外商投資企業と国内投資企業は法律に基づき平等に享受することが出来ます。外商投資企業の組織形式・組織構造及びその活動規則は、国内資本企業と同じく、いずれも『中華人民共和国会社法』『中華人民共和国合名会社法』などの法律規定が適用されます。

政府調達活動においては、法に基づいて外商投資企業が中国国内で生産する製品、提供するサービスを等しく扱います。政府及びその関連部門は、外商投資企業の本地域及び本業界の政府調達市場への自由な進出を妨害・制限してはなりません。政府調達の調達者、調達代行機関は、政府調達情報の発表、サプライヤー条件の確定及び資格審査、入札評価基準などの方面において、外商投資企業に対する差別待遇または冷遇、所有制形態、組織形態、株式所有構造、投資家の国別、製品またはサービスブランド及びその他の不合理な条件によりサプライヤーを限定してはならず、外商投資企業が中国国内で生産する製品、提供するサービスを中国企業と区別して扱ってはなりません。上記の規定は外商投資企業が平等に中国政府の調達に参加する権利を保証するものです。2021年10月13日、財政部は『政府調達活動における内

『資外資企業の平等な待遇に関する政策の実施に関する通知』を公布しました。これは、政府調達における内資企業と外資企業の平等な参加を保障し、政府調達において内資企業と外資企業を平等に接する要求を実施し、内資企業と外資企業の合法的権益を平等に守ることを要求しました。また、通知に規定したことを違反し、または規定に違反して製品やサプライヤーの候補ライブラリ、リストライブラリ、資格ライブラリなどの規定を設立することについて、各地は速やかに是正することも要求されました。

各種基準の制定及び適用において、外商投資企業に対し公正な取扱いを行います。国は、法律に基づいて基準を制定する際に外商投資企業の平等な参加を保証し、基準策定における情報公開と社会的監督を強化しなければなりません。国が制定した強制的基準は、外商投資企業と国内投資企業に等しく適用され、強制的基準よりも高い技術要件が外商投資企業に特別に適用されてはいけません。外商投資企業は、法律に基づき、国家基準、業界基準、地域基準、団体基準の制定と改訂業務に国内投資企業と同等に参加できます。外商投資企業は必要に応じて、独自の基準を設定したり、他の企業と共同で基準を設定したりすることができます。

3.2.4 投資の保護

■ 徴収と補償

外商投資法の規定によると、中国は外国人投資家の投資に対して徴収を行わないものとするが、特殊な状況下では公共の利益のために、法律の規定に基づき、外国人投資家の投資を徴収もしくは収用することができるものとします。徴収・収用される場合は法律に基づいて手続きが行われ、公正かつ合理的な補償を迅速に行わなければなりません。

外商投資法施行条例では更に明確化されており、特殊な状況下において、中国が公共の利益のために外国人投資家の投資に対し法律規定に基づいて徴収する場合には、無差別的な方法で法定の手続きに従うものとし、徴収された投資の時価に応じて迅速に補償しなければなりません。徴収または収用の決定に不服のある外国人投資家は、法律の規定に基づき行政不服審査を申請する、または行政訴訟を提起することができます。

■ 技術協力の自由

技術協力とは外商投資企業が投資する当事者間提携の重要な形態であり、

それぞれの優位性を最大限に発揮し、投資目的を達成する上で重要な役割を果たしています。

外商投資法及びその施行条例の規定では、中国は外商投資の過程で自発の原則及び商業規則に基づき、技術協力奨励するとします。技術協力の条件は、公正の原則に基づき、投資当事者間の対等な協議により決定されるものであり、行政機関（法律法規により授権された公共業務機能を有する機関を含む）及びその職員は、行政許可・行政検査・行政処罰・行政強制執行その他の行政手段を用いて外国人投資家又は外商投資企業による技術移転を強制、もしくは実質的に強制してはいけなると規定されています。

中華人民共和国行政許可法第31条第2項では、行政機関及びその職員は、技術移転を行政許可取得の条件としてはならず、行政許可を実施する過程で直接又は間接に技術移転を要求してはならないと規定しています。

■ 地方政府の約束遵守と実行

各級の地方人民政府及び関連部門は法律に基づいて外国人投資家と外商投資企業に対して行った政策上の約束（つまり、各級の地方人民政府とその関連部門は、法的権限の範囲内で、地域に投資する外国人投資家と外商投資企業に適用される支援政策、優遇措置、便宜条件などに関する書面による約束）と法律に基づいて締結されたあらゆる種類の契約について、行政区画整理、政権交代、機関もしくは機能の調整、関連責任者の交代などを理由に契約破棄をしてはいけません。国益・社会利益のために必要な場合において、政府部門は政策上の約束や契約を変更する場合には、法定の権限と手続きに基づき変更を行わなければならない。また、外国人投資家もしくは外商投資企業に対し結果的に損失を生じさせた場合、法律に従って公正かつ合理的な補償を迅速に行わなければなりません。

■ 外商投資企業の苦情申し立てルートの整備

外商投資法及びその施行条例の規定に基づき、国は外商投資企業の苦情処理メカニズムを構築し、外商投資企業又はその投資家が反映した問題を迅速に処理し、関連する政策及び措置を調整・改善しています。外商投資企業もしくはその他の投資家が行政機関及びその職員の行政行為によって正当な権利利益を侵害されていると考える場合、外商投資企業の苦情処理制度を利用した折衝解決の申請、他の法的手段を利用して関連部門への反映することができます。

2020年、『外商投資企業苦情処理弁法』（以下は『弁法』という）が改正・公布されました。『弁法』において、商務部は関連部門と連携して外商投資企業苦情処理作業部局間合同会議制度を立ち上げ、商務部は国务院関連部門及び省、自治区、直轄市人民政府に関連する苦情事項、ならびに全国範囲内でもまたは国際的に重大な影響のある苦情事項に責任を負い、商務部により設立された全国外商投資企業苦情処理センターがその具体的な業務を担当します。同時に、県級以上の地方人民政府は関連部門または機関を指定し、当地区の苦情処理業務を担当させ、レベル別で担当する原則に基づき処理を行います。上述の外資苦情処理機関は以下の外商の苦情事項を受け付けています。

1. 行政機関及びその従業員の行政行為に合法的權益が侵害されたと思う場合、苦情処理事務機関に申し出て調整や解決を求めることができます。
2. 苦情処理事務機関に投資環境の面における問題を報告し、関連政策・措置の改善を提言することができます。

『弁法』とは、申立人の權益の保護を重視し、苦情申立において申立人が法律に従って行政不服審査と行政訴訟を提起する権利に影響を与えないことを規定するものとします。苦情処理事務機関が有効な措置を講じて苦情処理の過程において知り得た申立人の企業秘密、秘密保持が必要な業務情報及び個人のプライバシーを保護することを要求するものとします。外商投資企業苦情処理事務仕組みを通じて問題の折衝解決を報告、または申し立て者に対して、いかなる機関や個人も抑圧・報復攻撃を与えてはなりません。

2022年末時点で、全国に設立された各級の外資苦情処理機関は合計2800か所余りで、28省で外資苦情対応制度が制定または改訂され、28の省級苦情対応業務機関が外資苦情対応ガイドラインを制定・公布し、大多数の地域で体系的な外資苦情対応業務ネットワークが構築され、外部に機関名簿を公開し、中央及び地方の外資苦情対応業務機関が情報共有し、相互に連携する全方位型の外資の權益保護の構図が概ね形成されました。中国のビジネス環境の改善に伴い、各級の苦情対応業務機関は、苦情発生前の紛争を積極的に解決し、「予防を第一とし、苦情発生前のサービスを行う」という職能が日増しに顕著に現れています。

苦情の提出、受理及び処理に関する規定の詳細は『外商投資企業苦情対応業務弁法』を参照（フローチャートは4.5 外商投資企業苦情対応手続フローを参照）。

3.2.5 投資管理

■ 情報報告制度

中国は外商投資情報の報告制度を設けています。外国人投資家もしくは外商投資企業は企業登録システム及び国家企業信用情報公示システムを通じて商務主管部門に投資情報を報告しなければなりません。また、この提出した投資情報は、真実、正確、完全でなければなりません。

『外商投資情報の報告弁法』『外商投資情報報告に関連する事項についてのお知らせ』が2020年1月1日から施行され、外国人投資家又は外商投資企業は、上述文書の要件に従って、商務主管部門に対して新規、変更、抹消及び年次報告書を提出しなければなりません。

■ 外商投資プロジェクトの管理

国家発展改革委員会は、マクロ経済発展戦略及び計画を制定・実施し、国民経済の発展を調整・監督しています。外商投資プロジェクトに固定資産投資プロジェクトに含まれている場合は、内資企業と同様に投資プロジェクトの承認・届出手続きをする必要があります。

■ 国家安全審査

外商投資法の規定によると、中国境内において投資活動を行う外国人投資家、外商投資企業は中国の法律法規を遵守し、中国の国家安全保障を脅かす行為や、公共の利益を侵害したりしてはなりません。中国は外商投資企業の安全審査制度を構築し、国家安全に影響を与えたり与える恐れのある外商投資企業に対して安全審査を行っています。法律に基づき出された安全審査決定が最終決定とされています。

国务院の承認を得て、『外商投資安全審査弁法』は2020年12月19日に公布され、2021年1月18日から実施されています。同『弁法』では安全審査を行うべき外商の投資範囲として、主に第一に軍需産業や軍需産業支援など国防安全保障に関連する分野ならびに、軍事施設や軍需産業施設の周辺地域への投資、第二に国家の安全にかかわる重要農産物、重要エネルギー・資源など9つの分野への投資、また、すべての投資企業の実際管理権を持つことを含む2つの面について明確に規定されています。外商投資安全審査の申告は、国家発展改革委員会の政務ホールが受理します。詳しくは国家発展改革委員会が発表した2019年第4号公告をご確認ください。

■ 事業者結合審査

国は事業者結合審査制度を確立しました。外国人投資家、外商投資企業の中国国内で行う投資活動が、事業者結合を構成し、かつ国務院が定める申告基準に達した場合、事業者はまず国務院の独占禁止法執行機関へ申告を行う必要があります。未申告の場合、結合を実施してはなりません。

3.3 企業登録

3.3.1 投資主体

外国人投資家の主体には海外の自然人、企業もしくはその他組織を含んでいます。

3.3.2 外商投資企業の組織形式

中国国内の外商投資企業は主に会社形式及びパートナーシップ企業という二種類の形式が取られています。2020年1月1日以降に設立された外商投資企業の組織形式・組織構造及びその活動規則は、『中華人民共和国会社法』『中華人民共和国パートナーシップ企業法』などの法律規定がそれぞれ適用されており、外商投資企業を中外合資企業・中外合作企業・外商独資企業に分けられることはなくなりました。外商投資企業は、『外商投資法』『外商投資法実施条例』『市場主体登記管理条例』などの法令の規定に基づいて、会社、パートナーシップ企業登記・登録の申請を行う必要があります。

■ 会社

外国人投資家は中国境内に有限責任会社及び株式会社を設立できます。

有限責任会社とは50人以下の株主が設立に出資し、各株主は出資額を上限に会社に対して有限責任を負い、会社は全財産をもって負債の有限責任を背負う経済組織です。株式会社とは登記上の資本金の全額が同数の株式で構成され、株式（または新株予約権）を発行して資本金を調達する会社で、各株主は引き受けた株式の範囲内で会社に対して責任を負い、会社が全財産をもって負債の有限責任を背負う経済組織です。有限責任会社と株式会社は共に『中華人民共和国市場主体登記管理条例』の規定に基づき登記登録を行わなければならない。

■ パートナーシップ企業

外国人投資家は中国境内にゼネラルパートナーシップ企業及びリミテッドパートナーシップ企業を設立することができます。

ゼネラルパートナーシップ企業はゼネラルパートナーで成り立っており、パートナーがゼネラルパートナーシップ企業の債務に対して無限の連帯責任を負うものです。リミテッドパートナーシップ企業はゼネラルパートナーと有限責任パートナーで成り立っており、ゼネラルパートナーはゼネラルパートナーシップ企業の債務に対して無限の連帯責任を負い、有限責任パートナーは出資額の範囲内でゼネラルパートナーシップ企業の債務を負うことになります。

■ 外国企業の駐在員事務所

外国企業は中国に設立する駐在員事務所（以下は「代表処」という）は中国の法律法規（『外国企業の駐在員事務所登記管理条例』など）を遵守しなければなりません。

代表処は外国企業の事業に関する非営利活動を行うために中国に設立された事務所のことであり、法人格を持たず、営利活動に従事せず、外国企業の製品やサービスに関する市場調査、展示会、広報活動及び外国企業の製品の販売、サービスの提供、境内調達、境内投資に関する連絡活動のみを行うことができます。

3.3.3 外国人投資家による中国境内企業の M&A

外国人投資家は合併、買収もしくはその他方法により中国境内企業の株式、持分、財産持分もしくはその他類似する権益を取得することは、外商投資法に規定されている外商投資の状況に属します。現時点では外国人投資家による M&A は主に外商投資法およびその実施条例、『外国人投資家による境内企業の M&A に関する規定』『外国人投資家による上場企業に対する戦略投資管理弁法』等の法律法規によって規制されています。

3.4 外貨管理

中国において、人民元は経常収支のもとで自由に両替することができ、資本収支のもとで管理されるものです。経常収支は本国と外国とで経済取引を行い常に発生する収支を指し、対外貿易収支や非貿易取引、非償還振替の

3項目が含まれています。資本収支とは資本の輸出入によって生じる資産や負債を増減させる国際収支の項目のことを指し、本国と外国との間で、貨幣を以て表示される債権債務の変動を反映し、居住者と非居住者との間の資産または金融資産の譲渡を含むものです。それには主に直接投資、証券投資及びクロスボーダー貸借の3つが含まれます。

現在、中国の資本収支自由化は徐々に進んでおり、両替可能な収支が徐々に増え、両替可能な度合いも絶えず高まっています。具体的には、直接投資は高度な自由化が実現され、クロスボーダー証券投資のチャンネルも絶えず拡大し、対外債務のマクロプルーデンスモデル管理が実現しています。

国家外貨管理局及び地方外貨局が外貨の監督管理を担当しています。外貨管理の関連規定に基づき、国家は外国人投資家の国内直接投資に対して外貨登記管理を行い、境内の直接投資活動に関わる機関及び個人が外貨登記手続きを行うことで、外貨取引を行うことが可能になります。現在、外商投資企業は所轄外貨支局（外貨管理部）の管轄内の銀行で関連外貨登記手続きを行うことができます。

外商投資企業の資本金及び外貨決済で受け取った人民元の使用は、業務の範囲内で真実性と自己使用の原則を遵守し、外国為替管理の関連規定を遵守しなければなりません。外国人投資家は境内の出資・利潤・資本収支など法律に基づき人民元もしくは外貨で自由に入出金できます。

3.5 労働と雇用

外商投資企業の中国境内における労働と雇用は『中華人民共和国労働法』『中華人民共和国雇用契約法』『中華人民共和国社会保険法』及びその他法律法規・条例を遵守しなければなりません。

3.5.1 雇用契約

外商投資企業は生産及び経営の必要性に基づき、自ら組織と人材を決定し、自身または専門のサービス機関に委託して中国で従業員を募集することができます。採用した従業員に対し、外商投資企業は従業員と書面の雇用契約を締結しなければなりません。雇用契約は以下の内容を備えていなければなりません。雇用者の名称、住所及び法定代表者または主要担当者、労働者の氏名、住所及

び居民身分証またはそのほかの有効な身分証明書番号、雇用契約の期間、業務内容及び勤務地、勤務時間及び休憩・休暇時間、労働報酬、社会保険、住宅積立金、労働保護、労働条件及び職業危害の防護など。上述の必須内容以外に、事業主と労働者は雇用契約の中で試用期間・教育・秘密保持・補填する保険及び福利厚生などその他の事項を取り決めることができます。

雇用契約は有期雇用契約・無期雇用契約・一定の業務を遂行する期間を期限とする雇用契約に分けられます。試用期間に関して、雇用契約期間が3ヶ月以上一年未満の場合1ヶ月、一年以上三年未満の場合2ヶ月、三年以上の有期雇用契約、無期雇用契約の場合6ヶ月をそれぞれ超えることは出来ません。

この他、外商投資企業も臨時的、補助的もしくは代替的な仕事職位において労務派遣の雇用方法を選択することもでき、労務派遣労働者の割合は、雇用する労働者総数の10%以内としています。

3.5.2 労働時間

中国では主に労働者の労働時間を1日8時間、1週間40時間としています。業務の性質もしくは生産特有の制限により標準労働時間制を採用できない場合、申請・承認を得て、フレックスタイム制もしくは変形労働時間制を認めています。

事業主は労働者に対し毎週少なくとも1日以上の日を保障しなければなりません。事業主は生産運営の必要性により、労働組合および労働者と協議の上、通常1日1時間を超えない範囲で労働時間を延長することができ、特別な理由で労働時間を延長する必要がある場合には、労働者の健康が守られることを条件に、1日3時間、1ヶ月36時間の労働時間の延長が認められています。労働者には時間外手当を受け取る権利があり、法律に従い労働者が毎日の法定標準労働時間を超えて労働する場合、労働者に対して雇用契約に定められた労働者本人の時間給の150%以上の賃金を支払います。また法律に従い労働者が休息日（通常、土曜日と日曜日）に働き、代休が手配できない場合、労働者に対して雇用契約に定められた労働者本人の日給または時間給の200%以上の賃金を支払います。労働者が法定祝休日に働く場合、労働者に対して雇用契約に定められた労働者本人の日給または時間給の300%以上の賃金を支払います。

3.5.3 休暇制度

中国では新年（1日）、春節（3日）、清明節（1日）、労働節（1日）、端午の節句（1日）、中秋節（1日）、国慶節（3日）の毎年11日間の法定有給祝日が設けられています。

12ヶ月の継続勤務を終えた労働者には、年次休暇を享受する権利が与えられます。労働者には、累計労働期間1年を超え10年未満であれば5日間、10年を超え20年未満であれば10日間、20年を超える場合は15日間の年次休暇があります。祝祭日、休日及び労働者の労災による有給休業期間は年次有給休暇に算入しません。そのほか、法律に従い、労働者には結婚休暇、忌引き休暇、産休などが取得する権利があります。

3.5.4 社会保険及び住宅積立金

中国の社会保険には主に基礎年金保険・基礎医療保険・労災保険・失業保険・出産保険が含まれています。外商投資企業及びその従業員は法律に基づき社会保険費を支払わなければならない、従業員が老齢、疾病、労災、失業、出産等の場合において、法律に基づき国や社会から物的援助を受けることができるようにしなければなりません。従業員の保障レベルを更に高めるために、条件を有する外商投資企業は規定に基づいて企業年金を設立できます。

中国境内で就業する外国人は法律に基づき中国の社会保険に加入しなければなりません。

中国と社会保険に関する二国間又は多国間協定を締結している国の国籍を有する者が中国境内で雇用される場合、その者の社会保険への加入は、協定の規定に基づいて手続きを行うものとします。

外商投資企業及びその在職者は、『住宅積立金管理条例』の規定により住宅積立金を納付しなければなりません。

3.5.5 雇用契約の解除、終止及び経済補償

雇用者と労働者が合意した場合、雇用契約を解除することができます。労働者は以下の状況において一方的に雇用契約を解除することができます。30日前に書面形式で雇用者に対し通知し、試用期間内において3日前に雇用者に通知した場合、もしくは労働報酬の全額かつ期限内の未払い、法律に基づく労働者の社会保険料の未納など、雇用者に過失がある場合に解除できま

す。雇用者による一方的な雇用契約の解除は試用期間中に労働者が採用条件を満たしていないことが証明される、著しい過失がある、使用者の経済的レイオフなどの法的前提条件を満たさなければなりません。

雇用契約が満期となり、労働者が法律に基づいて基本年金保険の給付を受け始めた際、または雇用主が会社を早期に解散することを決定したときは、雇用契約を終了するものとします。

雇用者は労働者と協議の上雇用契約を解除する、または労働者が職務を全うできない、経済的人員削減など法定の状況において、労働者と雇用契約を解除、終了する場合、労働者に経済的補償を支給しなければなりません。経済的補償は労働者が雇用側の業務年数によるもので、一年ごとに一ヶ月分の給与基準で労働者に支払われます。6ヶ月以上1年未満の場合1年として計算され、6ヶ月未満の場合、労働者に対して給与の半月分が経済的補償として支払われます。

3.5.6 労働許可

外商投資企業が外国人を雇用する場合、法律に従って外国人が訪中する労働許可などの関連手続きを行わなければならないものとします。2017年より、中国は統一的な外国人訪中就労許可制度を実施しています。中国で就業する外国人は『中華人民共和国外国人労働許可通知』及び『外国人労働許可証』を持って関連ビザと中国居留手続きを行います。外国ハイエンド人材は「告知+承諾（審査部門は法律規定が定めた証明義務及び条件を書面で一括で当事者に告知するものとし、当事者は書面でこれらの条件に適合し、不実な場合は法律的責任を負わなければならないことを承諾する）」、容缺受理（提出書類に不備がある場合、期限内提出を保証する書面承諾を得て、先行して受理し、手続を進めること）を可能とし、绿色通道（審査、許可に関する特別優遇ルート）の開通など多数の便宜を図る政策を享受できます。

許可の受理・審査・承認は地方の外国人労働管理部門が統一された外国人訪中就労管理サービスシステム (<https://fuwu.most.gov.cn/lhgzweb/>) を通じて現地で処理します。

関連する分類基準および手続の流れについては、『外国人訪中就労許可サービスガイドライン（暫定施行）の印刷発行に関する国家外国専門家局の通知』（外專発〔2017〕36号）をご確認ください。

3.6 知的財産権の保護

中国では知的財産権に関する法律制度が十分に整備されており、幅広い救済手段と法律執行手段を提供しています。中国国内の関連法規体系は比較的完備されており、同時に大多数の国際知的財産権条約の締約国でもあります。

2021年、中国共産党中央委員会と国務院は『知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）』を印刷発行し、綱要で、2025年までに知的財産権強国の建設で明らかに成果を出し、知的財産権の保護をより厳格にし、社会的満足度がハイレベルに達し保持していき、知的財産権市場の価値をより突出させ、ブランド競争力を大幅に向上することを挙げています。2035年までに、中国知的財産権の総合競争力を世界トップクラスに押し上げ、中国の特色のある世界レベルの知的財産権強国を基本的に作り上げます。要綱の展開に基づき、国務院は『「第14次5カ年計画」の国家知的財産権保護及び運用計画』を印刷発行し、社会のイノベーションを刺激するための知的財産権保護の全面的強化、実体経済のイノベーション発展を支援するための知的財産権の移転・転換の効果向上、人民のための知的財産権サービス体系を構築してイノベーションの成果を促進すること、知的財産権の国際協力サービス開放型経済発展を促進すること、知的財産権の人材と文化の建設を推進して事業発展の基礎を強化すること、という5つの重要任務を展開していきます。「保護の強化」を巡って、ビジネス秘密保護、データ知的財産権保護、知的財産権の保護機構の構築、植物新種の保護体系の構築、地理的表示の保護や一流の特許・商標審査機構の構築など、6つの特別プロジェクトの実施について挙げています。

中国は行政と司法の二本立ての制度で知的財産権を保護しています。現在、『知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）』を中心に、『知的財産権強国建設に有力な司法サービス及び保障を提供するための新時代知的財産権裁判活動の強化に関する最高人民法院の意見』（2021年10月29日発表）に基づき、引き続き中国の知的財産権司法保護システムを改善していきます。2014年、北京・上海・広州三箇所の知的財産権専門法院が相次いで知的財産控訴事件の審理を開始し、2019年最高人民法院の知的財産法院は中国全土をカバーする専門性の高い技術的な知的財産控訴事件を審理するようになるなど、知的財産事件の審理基準が徐々に統一されています。現時点で、人民法院は最高人民法院知的財産権法廷、北京・上海・広州・海南自由貿易港の知的財産権法院、南京・

蘇州・武漢など 26 箇所の知的財産権法廷からなる知的財産権専門裁判システムを構築しました。2021 年 4 月 22 日、最高人民法院は『人民法院知的財産権司法保護計画（2021-2025 年）』を公布し、中国における「第 14 次五ヵ年計画」期間中の知的財産権司法保護目標、任務、措置及び実施計画を明確にしました。現在、中国の知的財産権承認メカニズムは改善を続け、司法保護のレベルは向上し、知的財産権保護システムの全体的な有効性を推進しています。『中華人民共和国反不正競争法』の規定に基づき、市場監督管理総局、県級以上の地方市場監督管理部門は営業秘密保護の行政法執行に責任を負うこととなります。

2018 年、中国は国家知識産権局を再編成し、特許・商標・地理的表示、集積回路配置設計の一本化管理を実現しました。中国国家知識産権局は知的財産権の保護、商標登録、特許審査、集積回路配置図設計の登録実施、商標/特許/集積回路配置図設計の再審査及び無効等の行政裁決の担当、地理的表示の統一認定制度の制定、実行に責任を負います。知的財産の保護の面では、商標と特許の行政執行は市場監督管理総局法律執行隊が担っています。中国国家知識産権局は商標及び特許の執行に関する業務指導を行い、国家市場監督管理総局は商標及び特許の法律執行業務の組織的指導並びに知的財産権の行政執行メカニズムを最適化する責任を負っています。『中華人民共和国著作権法』などの法律法規及び政策規定に基づき、国家版權局・省級版權局並びに地方文化市場総局法律執行機関は著作権の行政法執行を担当し、中国著作権行政法執行体系を構成しています。

2019 年 11 月に中国共産党中央弁公庁、國務院弁公庁は『知的財産権保護の強化に関する意見』を印刷配布し、『意見』では 2025 年までに、知的財産権保護の社会的満足度をハイレベルまで向上させ、保持し、保護能力を効果的に向上させ、保護体系をさらに改善し、知的価値を尊重するビジネス環境をより一層最適化し、知的財産権制度の奨励・刷新という基本保障の役割をより効果的に発揮することが言及されています。『知的財産権保護の強化に関する意見』を高い水準で実施するため、国家知識産権局は 2022 年 11 月に『「知的財産権保護の強化に関する意見」を踏み込んで実施するための推進計画』を印刷配布し、2022～2025 年にかけて、『知的財産権保護の強化に関する意見』の重点任務及び業務措置を実施することを明確化しました。『推進計画』は 6 方面 114 条からなる具体的措置を含みます。

2022 年 6 月 20 日、国家知識産権局は『国家知的財産権保護モデル区建

設方案』を印刷配布し、2025年までに、全国から20都市（地域）程度を選定して建設事業を完了し、評価を経てモデル区を認定し、いくつかの知的財産権保護の高地を建設することが言及されています。モデル区建設の重点任務には、知的財産権保護活動の全体方針の強化、知的財産権保護活動の法治化レベルの向上、知的財産権の全プロセスにおける保護の強化、知的財産権保護活動体制・メカニズムの改革の深化、地域内の知的財産権分野の国際協力交流及び知的財産権分野の国家の安全維持の推進を含みます。

2022年3月2日、市場監督管理総局は『全国営業秘密保護革新試行活動方案』を打ち出し、全国の営業秘密保護のための革新試行活動メカニズムを確立し、制度刷新を強化し、監督管理における法執行を強化し、サービス体系を整備し、外商投資企業を含む各種主体のために公正な市場競争環境をつくり、高水準の国際経済貿易規則をベンチマークに掲げ、良好な開放環境をつくり、全国の営業秘密保護レベルの全面的な向上を点から面へと推進します。

中国の法律において、特許（発明特許・実用新案・意匠を含む）・商標・地理的表示・著作権（コンピュータ用ソフトウェアを含む）及び著作隣接権・集積回路配置設計・植物新品種・商業機密などの知的財産権が保護されています。

3.7 税収管理⁹

3.7.1 税制概要

■ 税収環境

中国の税務主管部門は国務院直属の国家税務総局で、中国の賦課・管理業務を担当しています。省・市・県・鎮の各級に税務機関が設置されており、国家税務総局がその管理範囲内で徴税・管理業務を主導しています。省級及び省級以下の税務局は国家税務総局を主とする省（区・市）人民政府の二重体制のもとに管理体制を実施しています。2019年1月1日より機関事業単位及び都市/農村居住者の社会保険料はすべて税務部門に移管して徴収することになり、企業労働者の基礎年金保険等の保険料は、原則と

⁹ 本部分は税法の規定にある全ての内容をカバーしているわけではなく、実務においては法律法規が変更される可能性がありますので、その都度専門サービス機関に問い合わせた上で行動するかどうか決めることをお勧めします。

して現行の徴収方式に準じて徴収を継続し、税務部門に移管する非課税収入の範囲は合理的に決定されることとなります。国家税務総局は、税務ビジネス環境を最適化し、税金や手数料の支払いを容易にするため、税務の簡素化、手数料・税金の還付軽減政策の着実な実施への推進、「簡政放権（行政の簡素化と権限の分散化）、放管結合（行政と経営の統合）、優化服務（サービスの最適化）」の税制改革のさらなる深化に関する新たな取り組みを立て続けに発表しました。

中華人民共和国税関は中国の輸出入を監督管理する機関で、法律を基にして許可された輸出入貨物や入境・出境される品物に対して関税やその他の税金を徴収します。国務院は税関総署を設け、全国の税関を一本化管理しています。輸入段階の税関代理徴収関税は、法律に基づき税関から徴収され、関税徴収管理の規定に適用されます。

■ 税目の概略

中国は現在の世界各国と同様、複数の税目からなる複合税制を実施しています。現行税制では18税目があり、課税対象によって以下に分けることができます。

- ✓ 所得税類：企業所得税・個人所得税
- ✓ 流通税類：増値税・消費税・関税
- ✓ 財産及び行為税類：不動産税、不動産契約税、車両船舶税、印紙税、都市土地使用税、土地増値税、船舶とん税、資源税、都市維持建設税、車両購入税、耕地占用税、たばこ税、環境保護税

本投資ガイドでは比較的重要な5つの税目について概要説明を行います。

1. 企業所得税（法人税）

中国境内において、企業及びその他収入を得る組織は企業所得税の納税者として規定に基づき企業所得税を納めなければなりません。

企業は居住者企業及び非居住者企業に分けられます。居住者企業とは法律に基づき中国境内に設立される、または外国（地区）の法律によって設立され実際的に管理をする機関は中国の国内にある企業のことです。非居住者企業とは外国（地区）の法律に基づき設立され、かつ実際の管理機関が中国境内に存在せず、中国境内に機関や事業所を設置している機関、または中国境内に機関や事業所を設置されないものの、中国境内からの収入を得ている機関のことです。

居住者企業が中国境内・境外が得ている収入に対する法定税率は25%となります。非居住者企業が中国境内に機構・事業所を設立する場合、その設立した機構・事業所が取得した中国境内に由来の所得、及び中国境外で発生するものの、その設立した機構・事業所と実際に関連のある所得について、企業所得税を納付しなければならず、法定税率は25%とします。非居住者企業が中国境内において機構・事業所を設立していない場合、又は機構・事業所を設立し、取得した所得とその設立した機構・事業所との間に実際の関連がない場合、その中国境内に由来する所得について、企業所得税を納付し、10%の減税として徴収しなければなりません（適用する租税協定の税率が更に低い場合、又は免税規定がある場合は、協定の規定に基づき執行されます）。

企業所得税は納税年度に基づき算出され、納税年度は1月1日から12月31日となります。企業の納税申告は月もしくは四半期毎に分けて前納し、年末に確定申告を行う方式を採用しています。

2. 個人所得税

中国は2019年1月1日から総合と分類の組み合わせた個人所得税の税制を確立し、居住者個人の定義と判断基準をさらに明確化し、税率構造を調整・最適化した上で基礎控除基準を引き上げ、特別所得税控除を創設、納税申告制度を調整、信用機構を創設、個人的な租税回避約款の導入などが行われ、より科学的で公平的になっています。

また、中国境内に住所を持つか、住所を持たず1納税年度を中国境内で居住する期間が累計で満183日を超える個人のことを居住者個人としており、居住者個人が中国境内及び境外で所得した収入は、法律に基づき個人所得税を納めなければなりません。この他、個人所得税法实施条例の規定により、中国境内に住所のない個人が、中国境内にて連続居住する日が累計で183日以上のある年で、連続6年未満の場合、主管税務機関に申告することで、その由来が中国境外かつ境外の機関もしくは個人に支払われる所得に対して、個人所得税を免除されるものとします。中国境内にて居住する日が累計で183日以上のある年から任意の一年に、30日以上出境する場合、中国境内にて居住する日が累計で183日以上のある年の連続年数を再計算するものとします。

中国境内に住所を持たない、居住しておらない状況、もしくは住所を持たず1納税年度を中国境内で居住する期間が累計で183日未満の個人のことを非居住者個人としています。非居住者個人が中国境内で取得した所得は、法律に

基づき個人所得税を納めなければなりません。個人所得税法実施条例の規定では、中国境内に住所のない個人が、課税年度内に中国境内での居住が累計90日を超えず、その中国国内の所得で、境外の雇用主から支払われかつ中国境内の機構、場所で負担されない部分に対する個人所得税は免除されます。

個人所得税の納税年度は1月1日から12月31日となります。総合所得税は3%から45%の間で7段階の超過累進税率、経営所得は5%から35%の間で5段階の超過累進税率、利息・配当金・特別配当金・不動産賃貸所得・不動産譲渡・臨時所得には20%の比例税率がそれぞれ適用されます。（適用する租税協定の税率が更に低い場合、又は免税規定がある場合は、協定の規定に基づき執行されます。）

外国人の下記の所得に対しては個人所得税の徴収を一時免除されています。(1) 外商投資企業から受け取った配当・特別配当金。(2) 中国が規定する外国人専門家の給与・賞与所得。(3) 2019年1月1日から2021年12月31日までの期間、外国人個人が居住者条件に適合している場合、個人所得税の特別所得税控除を受けられるか、住宅手当・言語訓練費用・子女教育費など補助的免税優遇政策のいずれかを選ぶことができますが、同時に享受することはできません。外国人個人が一旦選択した後、一納税年度内において変更することはできません。2021年12月31日、『財政部 税務総局による外国籍個人の補助・手当等の個人所得税優遇政策の延長実施に関する公告』（財政部 税務総局公告2021年第43号）が公表され、規定では外国人個人の手当などの優遇政策の施行期間が2023年12月31日まで延長されています。

3. 増値税

2016年5月1日より、中国は全面的に営業税から増値税への移行が完了しました。機関及び個人が中華人民共和国境内で品物の販売もしくは加工・修理整備労務・販売サービス・無形資産・不動産・輸入品を提供する場合、増値税を納めなければなりません。ゼロ税率以外に、増値税の税率は13%、9%、6%の三段階に分けられています。特に別の規定がない限り、小規模納税者の増値税税率は3%になっています。輸入増値税は税関が代行して徴収します。増値税の納税期限は1日/3日/5日/10日/15日/1ヶ月/一四半期に分けられます。

2017年から2022年まで、中国は相次いで増値税税率構造の簡素化、増値税税率の引き下げ等一連の改革措置が取られており、国内旅客輸送サービ

スが仕入税額控除に取り組み、生産/生活サービスの追加控除、留抵税額（売上増値税より仕入増値税が多い場合に生じる差額のこと）の還付制度の試行などの一連の政策も実施されています。その後、留抵税額の還付は徐々に拡大され、2022年4月1日からは、零細企業及び「製造業」「科学研究・技術サービス業」「電力・熱力・ガス・水生産および供給業」「ソフトウェア・情報技術サービス業」、「生態系保護と環境ガバナンス業」、「交通輸送・倉庫保管・郵便業」に対して、月単位で増値税の増量留抵税額を全額払い戻し、保有量留抵税額を一括還付します。2022年7月1日から、月単位で増値税の増量留抵税額を全額払い戻し、保有量留抵税額を一括還付する政策範囲が、「卸売・小売業」「農林畜産・水産業」「宿泊・飲食業」「住民サービス、修理およびその他サービス業」「教育」「衛生およびソーシャルワーク」「文化・スポーツ・エンターテインメント業」までに拡大されました。

4. 関税

中華人民共和国において輸出入が許可された貨物については、税関は法律および行政法規の関連規定に従って、輸出入関税を徴収します。輸出入関税の納税義務者は輸入貨物の荷受人、輸出貨物の荷送人です。

下記において、重点的に輸入関税について紹介しています。近年、中国は独自に輸入関税を引き下げる新たな一連の措置を相次いで導入しています。2018年中国は相次いで自主的に輸入関税の最恵国税率を4回引き下げし、薬品・自動車及びその部品・国民の需要の高い日用消費財及び一部の工業品に対する大幅な減税を行い、関税の全体レベルが2010年の9.8%から7.5%までに低減しました。2021年7月、中国は世界貿易機関の『情報技術協定』拡大協定に基づく関税減免承諾を果たし、総関税水準を7.4%に引き下げました。また、中国は一部の輸入商品に対し、最恵国税率よりも低い暫定税率を設定しています。また、2022年1月1日からは954の商品に対し、輸入暫定税率を設定しています。

5. 消費税

中華人民共和国境内で課税消費財の生産・委託加工・輸入を行う機関と個人、および国務院が決定した課税消費財の販売を行うその他機関と個人は消費税の納税者となり、法律に基づき消費税を納めなければなりません。課税商品にはタバコやアルコール飲料・高級化粧品・貴金属アクセサリー及びジュエリー・爆竹/花火・精油・バイク・自動車・ゴルフボール及びク

ラグ・高級時計・ヨット・使い捨て割り箸・フローリング材・電池・塗料の15のカテゴリー商品が含まれています。消費税の税率は比例税率及び定額税率に分けられます。消費税は従価税・従量税もしくは従価税と従量税を複合して計算する方法で税金を収めなければなりません。輸入の課税消費財の消費税は税関によって代理徴収されます。納税者の輸入課税消費財は税関が輸入のための関税納付書を記入した日から15日以内に納税しなければなりません。

3.7.2 企業所得税の優遇措置

現在「産業の優遇をメインとし、区域の優遇で補う」の優遇税制が施行されています。主な内容としては、農林畜水産事業・公共インフラ事業・環境保護・節電節水事業に従事する企業に対する免税・減税、ハイテク企業に対して法人所得税15%の優遇減税措置、西部地域の奨励産業に従事する企業に対する法人所得税の15%減税、研究開発費用に対する法人所得税の追加控除の優遇措置、小規模低収益企業に対する所得税の優遇措置などが含まれています。本ガイドでは重点的に中国が近年注目している外商投資を奨励する税収優遇政策について紹介します。各種税目に関連する税制優遇措置に対して、具体的な法規を検索することをお勧めします。

例：

(1) ハイテク企業が受けられる15%優遇減税措置。

(2) 小規模低収益企業は課税所得額を25%に減額して計算し、20%の税率で企業所得税を納付し、政策は2024年12月31日まで実施します。

(3) 西部地域の奨励類産業に従事する企業に対する法人所得税の15%減税は2030年12月31日まで延長されます。

(4) 国家重点支援を受けて公共インフラ事業に従事する企業の投資経営所得は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「3つの免除と3つの50%減免」優遇措置を受けることができます。

(5) 農林畜水産業に従事する企業の所得については、企業所得税の減免を受けることができます。

(6) 条件に適合する環境保護、節電節水事業に従事する企業の所得は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「3つの免除と3つの50%減免」優遇措置を受けることができます。環境保護・節電節水及び安全

生産などのための専用設備を購入する場合、専用設備への投資額の10%を企業の納税額から控除することができます。

(7) 企業の研究開発費は規定による実際の控除をベースとした上で、研究開発費の100%を追加控除し、無形固定資産が形成された場合には無形資産コストの200%で償却します。

(8) 企業が1課税年度における技術移転所得が500万円を超えない部分で法人所得税が免除され、500万円を超えたものは金額の半額で課税されます。2020年1月1日から、中関村国家自主イノベーション模範区の特定エリア内に登録している居住者企業が、条件を満たす技術移転による所得のうち、課税年度内に2000万円を超えない部分について、企業所得税が免除されます。2000万円を超える部分は50%減税で企業所得税を徴収することになります。

(9) 5つの経済特区及び上海浦東新区に新たに設立されたハイテク企業は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「2つの免除と3つの50%減免」優遇措置を受けることができます。

(10) 創業投資企業が従事した条件に適合する創業投資は、その投資額から一定の割合で課税所得額を控除できます。

(11) 国債の利子収入、居住者企業間の配当・特別配当等の權益性の投資所得、非営利法人の特定所得に対して免税となります。

(12) 境外投資家が利益の配当で境内で再投資する場合、暫定的に所得に対する源泉徴収はありません。

(13) 中国全体で条件に適合する技術先進型のサービス企業には15%の税率で法人所得税が徴収されます。

3.7.3 科学技術革新に関する輸入をサポートする税収政策

『財政部 税関総署 税務総局の「第14次5カ年計画」の期間中における科学技術のイノベーションを支援するための輸入課税政策に関する通知』（財関税[2021]23号）に基づき、2021年1月1日から2025年12月31日まで、科学研究機関・技術開発機関・学校などが中国で生産不能もしくは性能がニーズに満足できない科学的研究・科学技術の開発および教育用品を輸入する場合、輸入関税・輸入段階の増値税、消費税が免除されます。条件に適合する外資系研究・開発センターもこの一連の政策を享受できます。

『財政部 中央宣伝部 国家発展改革委員会 教育部 科技部 工業情報化部 民

政部 商務部 文化観光部 税関総署 税務総局による「第14次5カ年計画」の期間中における科学技術のイノベーションを支援するための輸入課税政策の管理弁法に関する通知』（財関税[2021]24号）に基づき、省級商務主管部門は省級財政・税務部門および外資系研究・開発センターの所在地直轄税関と共同で外資系研究・開発センターリストを査定し、査定結果は省級商務主管部門から外資系研究・開発センターの所在地直轄税関に書面で通知し、省級財政・税務部門に副本を送り、商務部に報告します。

3.7.4 譲渡価格

経済協力開発機構による税源浸食と利益移転（BEPS: Base Erosion and Profit Shifting）行動計画の最終成果の発表を受けて、国家税務総局は続いて関連する公告と管理弁法を発表しました。近年の譲渡価格分野における中国税務当局の税務実務と関連する技術的立場を考慮して、関連取引同時資料の報告要件（主体文書、現地文書及び特定種類の取引に適用される特殊事項文書を含みます）を改善し、あわせて、国別報告書の届出要件を提起しました。企業が主体文書・現地文書もしくは特殊事項文書（関連取引の金額を含む）の作成基準に達した場合、免除対象、準備期限、提出期限などの規定に注意しながら、関連書類を別途準備しなければなりません。

関連側と業務取引が発生している企業は、企業の会計年度が終了した翌年の企業所得税の確定申告日までに、関連する年度業務取引報告表を提出します。この他に、一定の条件に適合する企業は国別報告書を記入・報告するものとします。報告書は企業所得税の年度納税申請書のフォーマットに近い様式番号制を採用し、企業は関連情報を記入する必要があります。中国の税務機関による特別税務調整管理は、より包括的、リアルタイム、動的な方向に発展しており、さらなる事前のリスク管理を重視し、事後調査への重視から、年次関連申告、同時期の情報、リスク分析と評価などの事前分析へシフトし、納税者の自主的なコンプライアンスを促進します。

3.7.5 税収条約

中国は対外開放の新勢力構造に沿った国際税務ガバナンスシステムを積極的に構築しており、対内的には中国の国際税務制度及び管理体制を改善し、対外的にはグローバルな税務協力への参加を深めています。2022年12月末

時点で、中国の二重課税回避協定ネットワークはすでに112の国・地域（中国内地と中国香港・マカオの税収配置、及び中国大陆と中国台湾の税収協定を含む）をカバーしています。また、3つの多角的租税条約と10つの租税情報交換協定も取り交わしています。徴収・管理のパートナーが増え続けて、すでに世界多数の経済体をカバーしています。

二重課税回避協定は、双方の越境納税者の二重課税防止、租税の确实性の向上、両国間の経済協力と資本・技術・人的交流の更なる推進、租税協力の強化によって、経済貿易発展が生み出す積極的な役割を推進していくものです。2019年10月14日、中国国家税務総局は『非居住者納税者の協定待遇を享受するための管理弁法』を発表しました。これは非居住者納税者が待遇を享受するための手続きを簡素化し、「申告時に提出」から「留存備査（「自己判断・申告享受・関連情報資料の保管」）」への変更により、非居住者納税者や源泉徴収義務者の申告負担を大幅に軽減することができます。

3.8 紛争の解決

紛争解決の方法としては、主に訴訟、仲裁、調停、和解などがあり、行政機関との間に発生した紛争は行政不服審査、行政訴訟などの手段によって解決することもできます。また訴訟、不服審査や仲裁過程において調停を行うことが提唱されています。

中国の法院は最高人民法院・地方各級人民法院（高級人民法院・中級人民法院・基層人民法院を含む）及び専門人民法院（軍事法院・海事法院・知的財産権法院・金融法院など）に分かれています。

中国には国際的な仲裁システムがあります。全国に設立された仲裁機関の数は277機関、仲裁員チームは5万人以上で、香港・マカオ・台湾及び国際仲裁専門家2000人以上を含みます。北京、上海、広東、海南などで国際商事仲裁センターの建設に注力しています。中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）、中国海事仲裁委員会（CMAC）、北京仲裁委員会（BAC）及び深セン国際仲裁院（SCIA）などは国際的に有名な常設商事仲裁機関で、独立した公正かつ高效率な仲裁サービスにより国内外で高い評価を得ています。

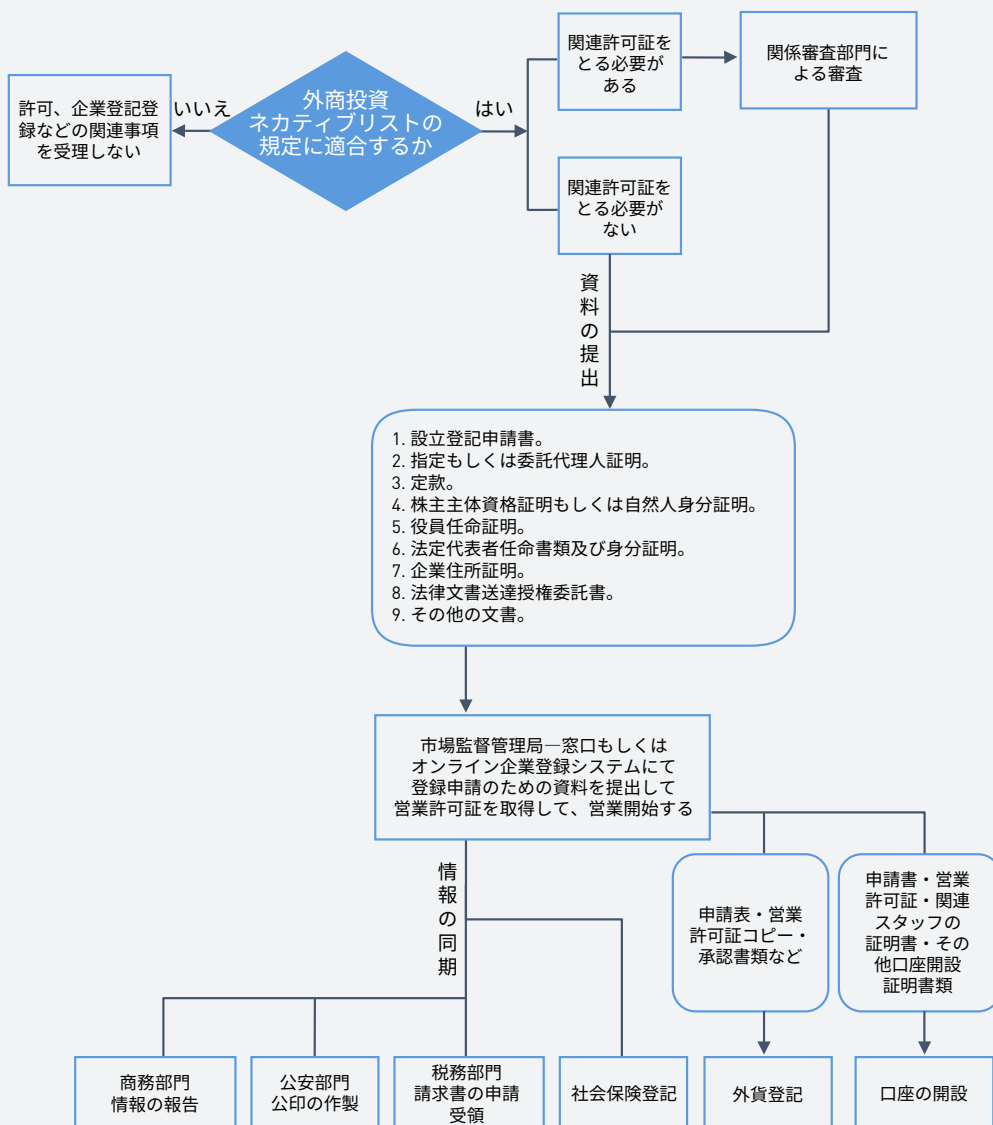
中国の調停メカニズムには、人民調停、行政調停、業界調停、商業調停

などが含まれ、調停組織は中国の都市と農村コミュニティおよび重点業界、専門分野に配置され、柔軟性・利便性・低コスト・高効率・機密性などの優位的な特徴を持ち、様々な民事・商事紛争の解決に重要な役割を果たしてきました。

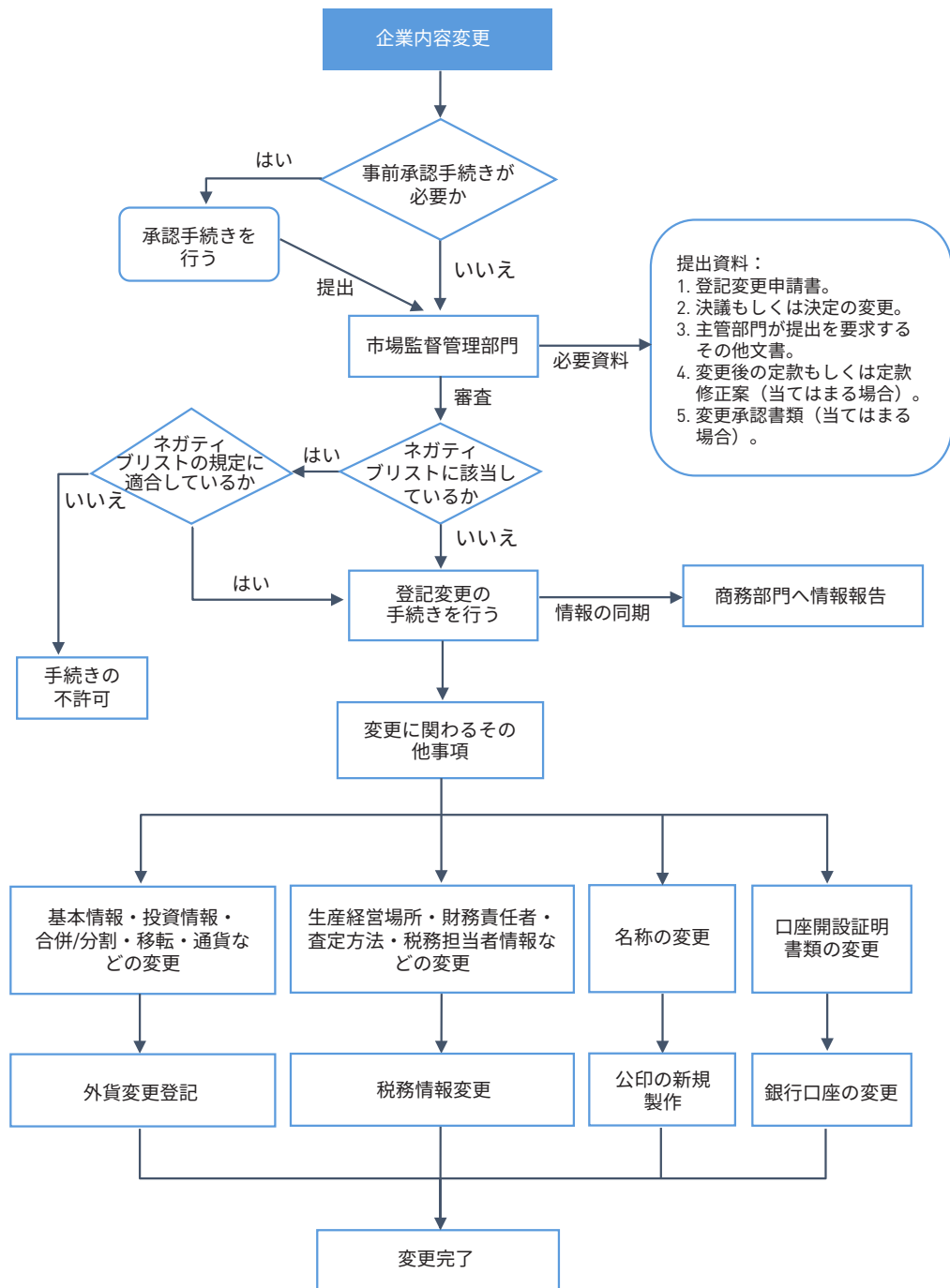
4. 外商投資手続きの流れ

4.1 企業の設立・変更の流れ

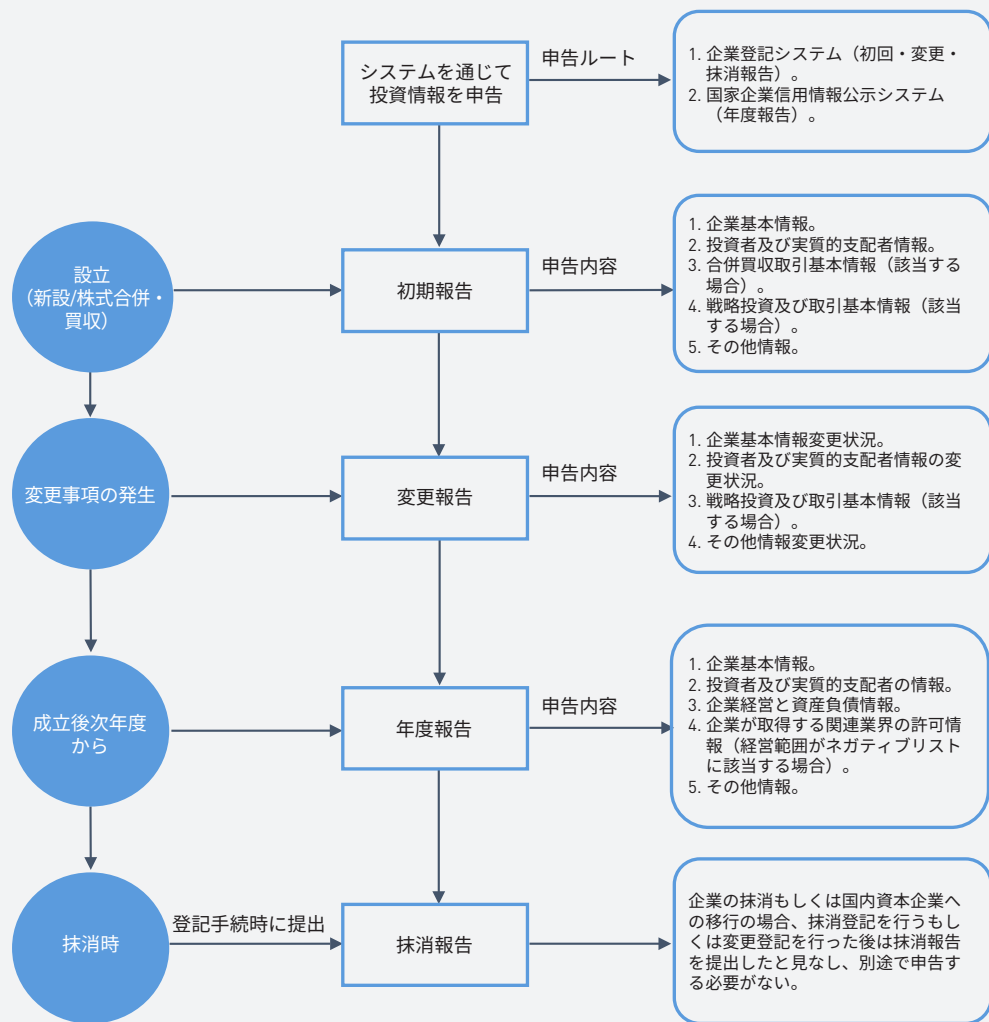
4.1.1 企業の設立



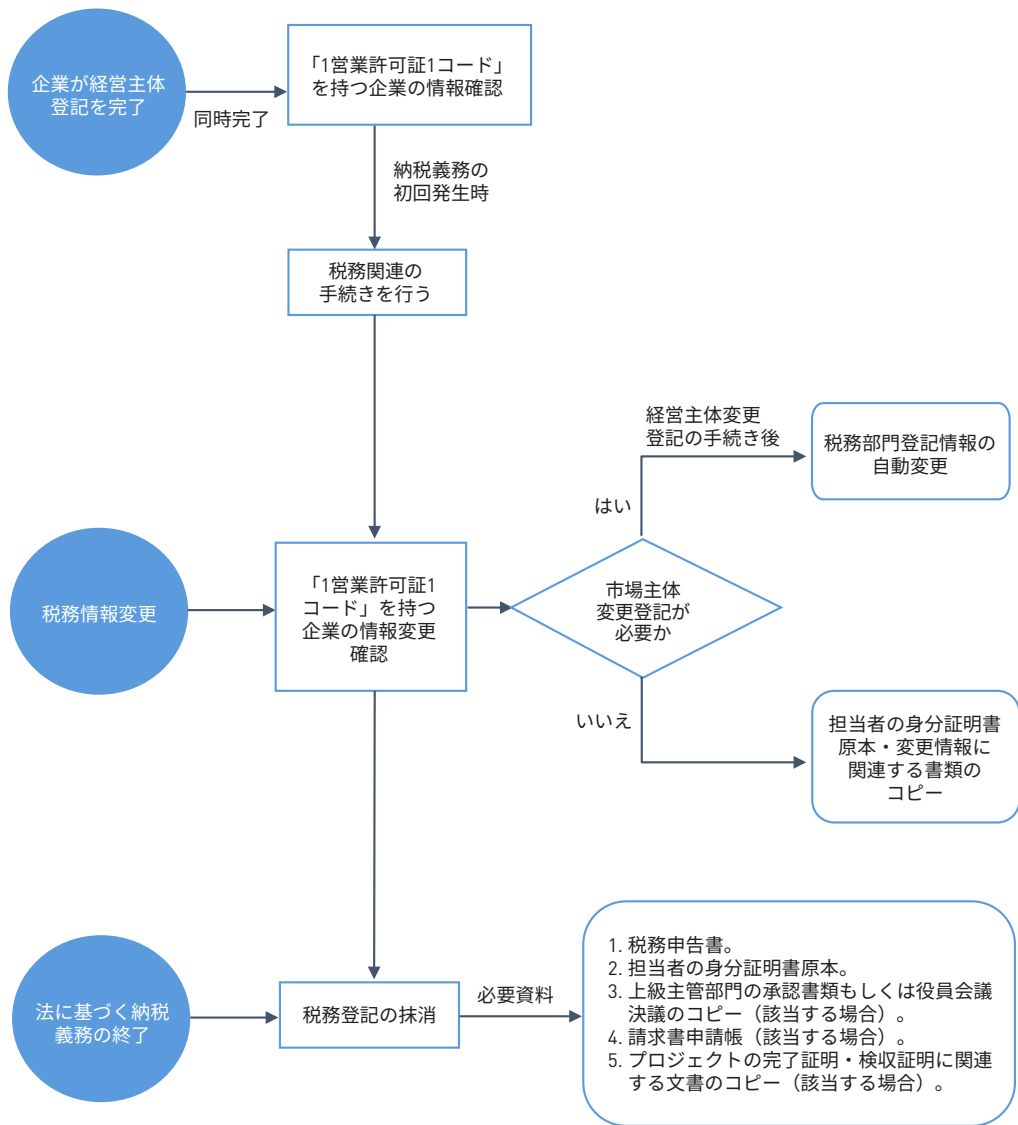
4.1.2 企業の変更



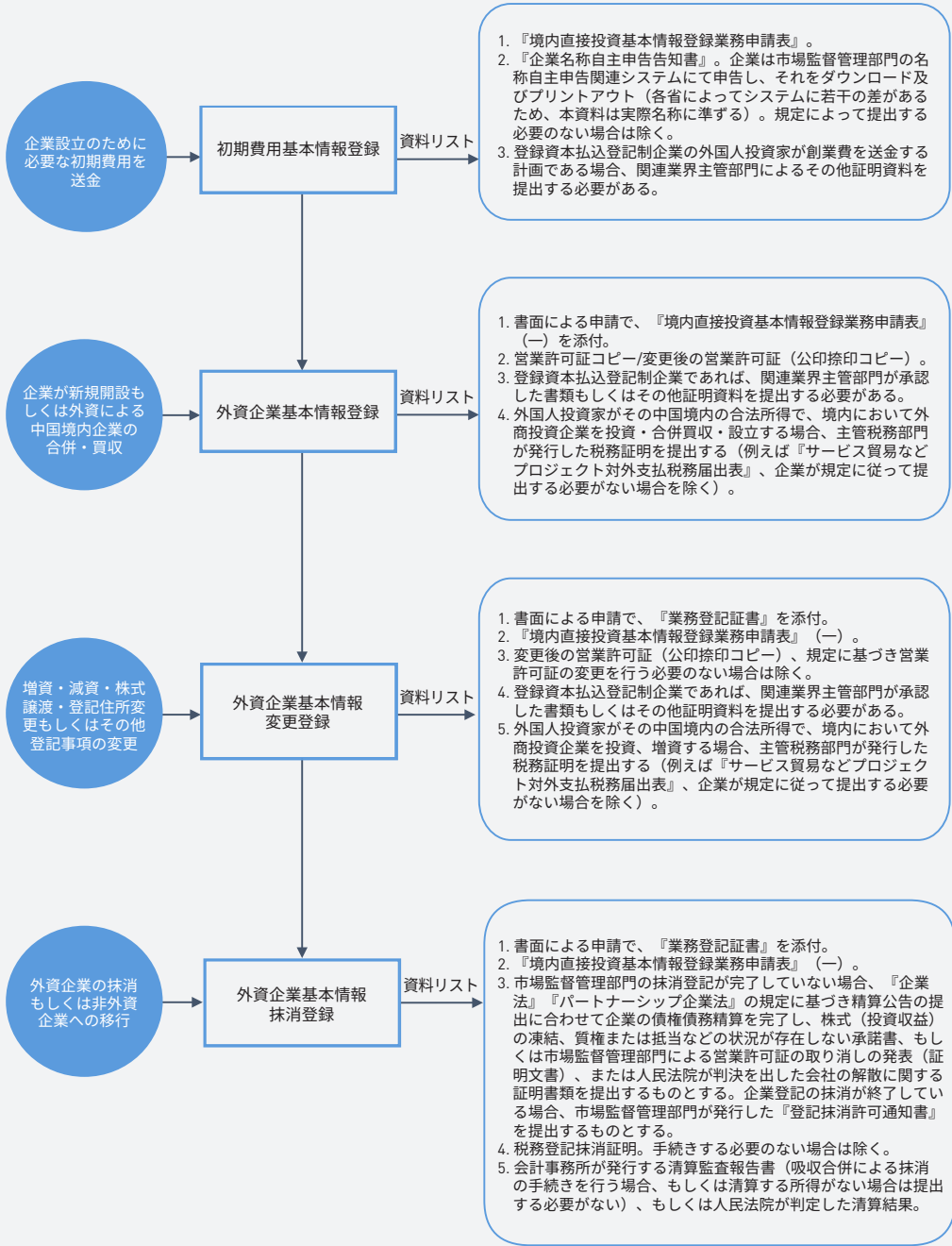
4.1.3 企業の情報報告



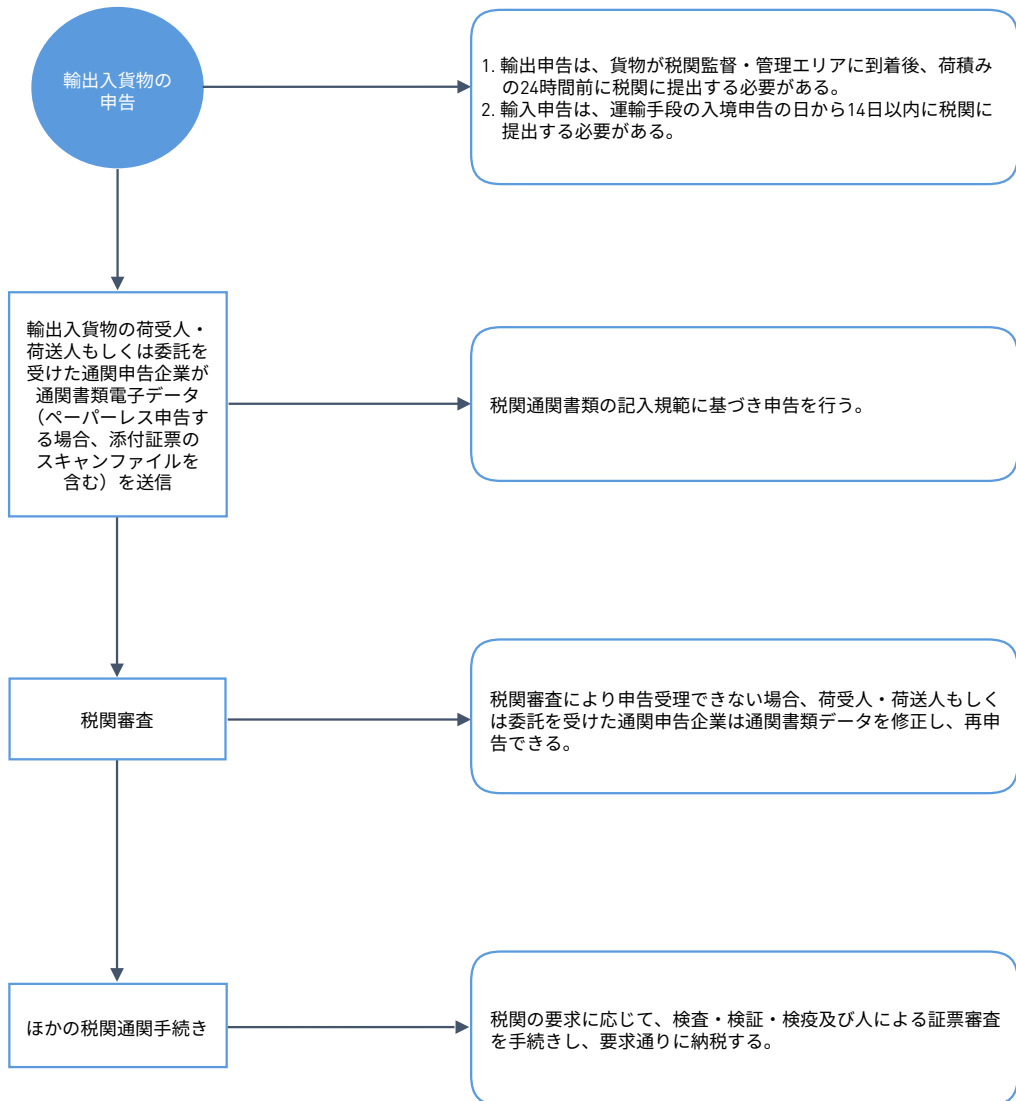
4.2 税務手続きの流れ



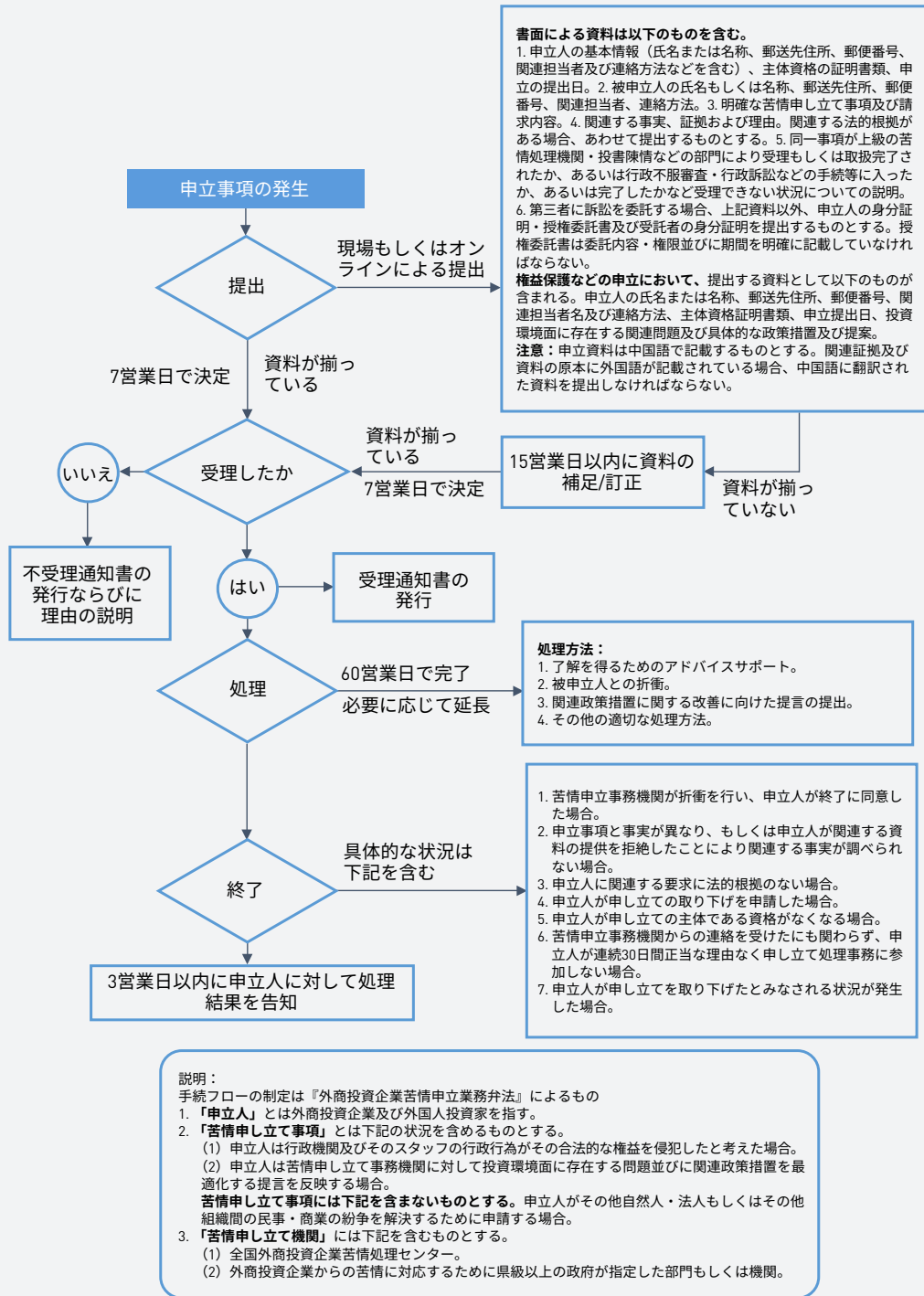
4.3 外貨手続きの流れ



4.4 税関手続きの流れ



4.5 外商投資企業苦情処理手続きの流れ



5. 中国での外国人の生活

5.1 入境及び居留

外国人の出入境及び滞在・居留に適用される法律は『中華人民共和国出入境管理法』です。中国のビザ発行機関は、関連規定に基づき発給するビザの種類、回数、有効期間、滞在期間を決定し、外国人からのビザ申請を拒否したり、既に発給されたビザの取り消しもしくは没収する権利を有しています。

国家移民管理局と外交部は各自の職責に基づき出入国に関わる事務の管理を担当します。中華人民共和国在外大使館、領事館もしくは外交部に委託されたその他の在外機関が境外の外国人入境ビザの発行を担当します。出入境の国境警備検査機関は出入境の警備検査の実施を担当します。県級以上の地方人民政府公安局及びその出入境管理機関は外国人の滞在・居留の管理を担当します。

中国のビザは外交ビザ、礼遇ビザ、公務ビザ及び一般ビザに分けられます。一般ビザを細分化すると12分類16種類があり、仕事・学習・親類訪問・観光・ビジネス・人材招聘などの外交または公務以外の理由により入国する外国人に適用されます。外国人は中国訪問の目的に基づき、適用するビザの申請が選択できます。また条件に適合していれば、ビザなしで入境できます。人道的理由により緊急入国を必要とする場合、要請に応じて緊急業務、工事の緊急修理またはその他の緊急入国理由がある場合、関連主管部門の同意を得て寄港地でビザの証明書類の手続きを行った場合は、寄港地ビザを取得して入国できます。旅行会社は国の関連する規定に従って団体入境観光を準備する場合、出入境査証機関に団体観光ビザを申請することができます。

外国人が入国する場合、出入国警備検査機関の検査及び税関の衛生検査を受け、規定の手続きを経て、検査許可が出た後に入国することができます。外国人が動植物・貨幣などの物品を中国に持ち込む場合、関連法律・税関・金融監督管理部門の関連規定を遵守しなければなりません。入国禁止されている商品を除き、税関は入国する外国人が個人で使用する合理的な数量の物

品については、免税での入国を認めています。

外国人が取得したビザに入国後に居留許可申請が必要と記載されている外国人場合は、入国日から30日以内に必ず居住する予定地の県級以上の地方人民政府の公安機関出入境管理機関に外国人居留証明書の申請をしなければなりません。居留証明書の有効期限は証明書の保有者が中国で滞在を許可されている期間となります。外国人は所持しているビザに記載された滞在期限もしくは居留証明書の有効期限が切れる前に出境しなければなりません。ビザの滞在期限の延長が必要な場合、ビザに記載された滞在期限が満了する日前までに、滞在地の地方人民政府の公安機関の出入境管理機関（県級以上）に申請する必要があります。居留期限の延長が必要な場合、居留証明書の有効期限が満了する30日前までに、居留地の地方人民政府の公安機関の出入境管理機関（県級以上）に申請する必要があります。外国人の居留証明書の有効期限は、就業の場合、最短90日/最長5年、非就業の場合最短180日/最長5年となります。中国の経済社会の発展に顕著な貢献、もしくはその他の中国境内の永住居留条件を満たす外国人は、永久居留書を申請することができます。

外国人が中国境内で就業する場合、規定に基づき就業許可及び就業のための居留証明書を取得しなければなりません。

中国政府は、2023年1月8日に新型コロナウイルス感染症に対する「乙類乙管」を実施して以降、中国人と外国人の人的往来に関する政策措置を調整・最適化し、外国人の普通ビザの延長、更新、再交付、滞在証明書の発行、更新、再交付、居留証明書の発行、延長、更新、再交付の受理・審査承認を再開しました。外国人は入国後、中国の検査・検疫及び感染症予防・抑制の関連規定を遵守してください。中国行き航空便に搭乗する方は、事前に中国の防疫政策について確認し、入国後は中国税関の衛生検疫・感染症予防・抑制の関連規定を遵守してください。

外国人のビザ申請・通関・中国居留証明書及び出国に対して、中国政府は関係する手続きガイドラインを公表しています。詳しくは：<http://s.nia.gov.cn/mps/bszy/> 及び <http://cs.mfa.gov.cn/wgrlh/> を御覧ください。また、現地の公安機関出入境管理機関サービス窓口、「12367」サービスプラットフォームもしくは国家移民管理局のウェブサイトに関連政策をお問い合わせして、正確な情報を把握できます。

5.2 不動産

『不動産市場の外資参入及び管理の関連政策の調整に関する通知』『境外機関及び個人の住宅購入管理に関する通知』などの規定に基づき、境外機関が中国本土で設立した支社、代表機関（不動産経営を許可された企業を除きます）および中国境内で勤務、学習する境外個人（外国公民、無国籍者及び香港、マカオ、台湾の同胞を指します。同時に中華人民共和国パスポート及び中国境内以外の永久在留証明を所持する者は国外個人とみなします。）は実際の需要に適する自己用、自己居住用の分譲住宅を購入できます。住宅購入制限政策を実施している都市において境外個人が住宅を購入する場合、現地政策規定を順守しなければなりません。境外個人は中国境内で自己居住用の住宅として1戸のみ購入できます。中国境内で支社、代表機関を設立する境外機関は登録する都市で業務用の非居住物件のみ購入できます。

また、中国は外国人が家を借りたり、売買することを禁止していません。

5.3 教育

子どもの入学問題を解決するために、外国人は所在地の省級教育行政部門が制定した関連政策に基づき、外国人子女学校もしくは一般の幼稚園・小中学校を選ぶことができます。外国人子女の学校は主に所在する省・自治区・直轄市の行政エリアに合法的に居留する外国人に随行した子女（外国籍）を対象にしており、就学前教育、一般初等・中等教育を受けることができ、外国の教育スタイルを取り入れています。

5.4 医療

中国の医療サービス体系は、総合病院・専門病院・衛生サービスセンター・衛生サービスステーション・外来診療・診療所・救急センターなどの医療機関から成り立っており、医療機関のタイプも、規模も様々異なり、機能が整備されています。政府が運営する非営利の医療機関や、民間医療機関（中国と外国の企業が共同出資・協力する医療機関を含む）もあります。外国人は医療機関での受診を自身で選択できます。

中国各地には「120」番で呼べる医療緊急コールサービスがあり、医療機関外の現場での救急医療や、搬送中の緊急処置、治療を主とする医療サービスを提供しています。ほぼ全ての総合病院に緊急診療科があり、必要な患者に緊急医療処置を提供しています。

『中華人民共和国社会保険法』及び『中国境内で就業する外国人の社会保険加入に係る暫定施行弁法』の要件に基づき、中国で合法的に就業する外国国籍の労働者は「都市部労働者医療保険」（以下「医療保険」）に加入し、他の被保険労働者と同様の医療保険待遇を受けられます。外国人は現地の医療保障行政部門のウェブサイト上で医療保険の指定病院一覧表や医療保険精算範囲・割合などを確認することができます。

外国人（もしくはその雇用主）は医療保険範囲外のリスクを考慮し、民間の医療保険を購入することができます。

5.5 観光

中国は観光資源が豊富で、自然や風土・景観も非常に多くあります。殆どの都市や県は外国人に開放されています。外国人に開放されている観光スポットでは、有効なパスポート及び中国のビザもしくは居留証明書で自由に行き来ができ、旅行証の手続きをする必要はありません。外国人に開放されていない観光スポットでは、事前に所在都市・県の公安局で旅行証の申請をする必要があります。外国人に一般に公開されていない場所には無断で立ち入ることはできません。詳しくは外国人観光手続きガイド <http://www.gov.cn/banshi/wjrs/lygg.htm> をご確認ください。

中国には外国人が中国境内での観光を円滑に行えるよう、多くの資格を持つ旅行社、レンタカー会社や航空チケット・ホテル予約サービスを提供する機関があります。詳しくは各種観光書籍、観光ポータルサイトをご確認ください。

6. 各省（自治区、直轄市）の概要

6.1 北京市

■ 市の紹介

中国の首都・北京は、全国の政治の中心、文化の中心、国際交流の中心、科学技術イノベーションの中心であり、複数の戦略的新興産業分野において国内ないし世界トップの地位を築いており、世界の研究開発都市ランキングで数年連続でトップを維持し、豊富な科学技術、金融、文化、人材などの要素を集め、54社のフォーチュン・グローバル500企業、4100以上の本部企業、2万8200社の国家級ハイテク企業が集まり、アクティブな研究者の数が世界トップで、世界の科学技術イノベーションの牽引役、高度経済成長の拠点、イノベーション人材の第一選択地となっています。詳細は、『北京投資・北京外商投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『北京市人民政府による対外開放を拡大し外資の利用レベルを向上することに関する意見』（京政発〔2018〕12号）

『北京市本部企業の質の高い発展を促進するための関連規定』（京政発〔2021〕3号）

『北京市外資の安定のさらなる強化に向けた若干措置』（京商資発字〔2021〕14号）

『北京市外資系研究・開発センターの設立と発展の支援に関する規定』（京政弁発〔2022〕11号）

■ 主要産業

高精尖（ハイレベル・精密・先端）産業：次世代情報技術、医薬・ヘルスケア、新エネルギー・インテリジェントコネクテッドカー、グリーン・スマートエネルギー、量子情報、新素材、人工知能、衛星インターネット、ロボットなどの未来産業。

現代サービス業：金融産業、文化産業、科学技術サービス業、情報サービス業、専門サービス業、生活性サービス業。

■ 連絡先

北京市商務局

電話番号：+86-10-55579777

公式サイト：<http://sw.beijing.gov.cn/>

北京市投資促進サービスセンター

電話番号：+86-10-89153747

Eメール：xxwh@invest.beijing.gov.cn

公式サイト：<http://invest.beijing.gov.cn/>

北京市外資専門チーム

ホットライン：+86-10-55579343

6.2 天津市

■ 市の紹介

天津は、中国の4つの直轄市の一つで、面積1.2万平方キロメートル近くを有し、常住人口は1363万人で、現在、全国先進研究開発製造基地、北方国際水上輸送核心区、金融革新運営モデル区及び改革開放先行区（「一基地三区」）の建設を加速しています。近年、天津金融サービス、本部経済、ビジネス経済、コンベンション経済、文化クリエイティブ設計、プラットフォーム革新経済の発展が加速しており、中心市街地では金融街、天開高等教育科学技術園などの計画・建設を開始し、海河柳林「設計都市」核心区を建設しています。天津は、国際消費中心都市、地域商業・貿易中心都市の建設を着実に推進し、8つのランドマーク商圈と14の区級商圈を重点的に建設しています。詳細は、『天津外商投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『天津市商務局など13部門による天津市多国籍企業の地域本部及び本部型機関設立の奨励に関する若干規定の印刷配布に関する通知』（津商行規〔2019〕2号）

『天津市商務局 天津市科学技術局による天津市外商投資による研究開発センター設立のさらなる奨励のための実施措置の印刷配布に関する通知』（津商外管〔2023〕2号）

『天津市發展開發委員会等部門による「天津市製造業を重点とする外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上を促進するための具体的措置」の印刷配布に関する通知』（津発改外資〔2023〕7号）

『天津市人民政府弁公庁による天津市製造業の質の高い発展に向けた若干政策措置の印刷配布に関する通知』（津政弁規〔2023〕4号）

『天津市1四半期経済の好調なスタートと年間を通じた全体的な好転を推進するための33カ条の政策措置』

■ 主要産業

中国の近代工業の発祥地として、天津は中国工業産業体系が最も整備された都市の一つです。現在、製造業立市戦略を大いに実施し、スマート技術を主導とし、生物医学、新エネルギー、新素材を重点とし、設備製造、自動車、石油化学工業、航空宇宙を支持する「1+3+4」産業体系の構築を加速し、情報技術応用革新産業、集積回路、ハイエンド設備、生物医学、グリーン石油化学など12の主要産業チェーンを重点的に構築しています。

■ 連絡先

天津市商務局

電話番号：+86-22-58665762

メールアドレス：sswjwzc@tj.gov.cn

公式サイト：http://shangwuju.tj.gov.cn

天津市外資専門チーム

ホットライン：+86-22-23300140

6.3 河北省

■ 省の紹介

河北は略称を「冀」といい、省都は石家荘市で、華北地域の漳河以北に位置し、東は渤海に臨み、北京・天津を取り囲むように位置し、面積は18.88万平方キロメートル、人口は7591万人で、海岸線は487キロに及びます。全省の鉄道、高速道路の距離はそれぞれ8243キロメートル、8326キロメートルに達し、それぞれ全国第2位、第5位で、平均100平方キロメートルあたり4.38キロメートル、4.42キロメートルに達します。河北は、7つの民間用

輸送空港及び3つの湾港を有し、港口生産性バース数は246バースに達し、港湾取扱貨物量は11.6億トンに達し、全国第3位です。河北は11の地級市を管轄します。河北省は、中国で唯一の高原、山地、丘陵、平原、湖及び海辺を有する省で、中国の重要な穀物と綿花の生産地です。暫定的な試算によれば、2022年の全省の総生産額は42370億4000万元に達します。工業生産における一部業界及び製品は中国において重要な地位を占めます。河北は、中国式現代化の推進を巡り、党中央の策定と河北の実情との一致点をとらえることに努め、23の中国式現代化の河北シーンを計画・提案し、新型エネルギー強省、交通強省、臨港産業強省、物流強省、品質強省、観光強省、デジタル河北、河北を楽しむといった8つの重点シーンの構築を含みます。

■ 投資誘致政策

『対外貿易・外資の基本動向の安定を図るための16カ条の政策措置』

『河北省外資研究開発センターが「第14次5カ年計画」期間中、科学技術イノベーションを後押しする輸入税制政策を享受するための資格認可弁法』

■ 主要産業

「第14次5カ年計画」期間中、河北省は既存投資の最適化、投資の拡大、潜在的な投資機会の発掘を堅持し、鋼鉄、設備、石油化学、食品、医薬、情報インテリジェント化、新エネルギー、新素材、現代ビジネス・貿易・物流、文化観光、金融サービス、都市農業など12のリーディング産業のサポート的地位を強化し、先進製造業を中核とし、現代サービス業及び現代農業を両翼とする現代産業体系を確立します。

■ 連絡先

河北省商務庁投資促進一処、二処

電話：+86-311-87909330/87909396

メールアドレス：hbswt302@163.com、hbtc301@163.com

URL：<http://swt.hebei.gov.cn/investheb>

河北省投資促進サービスセンター

電話：+86-311-87909683/87909235

メールアドレス：hbm888@163.com

URL：<http://swt.hebei.gov.cn/investheb>

河北省外資専門チーム

ホットライン：+86-311-87909587/87909370

6.4 山西省

■ 省の紹介

山西は中国中部の省で、略称を「晋」といい、常住人口は3480.48万人です。黄河流域中部に位置し、東西南北に連なり、立地優位性が顕著です。域内の自然資源が豊富にあり、山西商人はかつてアジア・ヨーロッパから称賛され、山西は中華民族の発祥地の一つとされます。中国唯一の全省域国家資源型経済転換総合関連改革試験区として、「資源型経済転換発展モデル区」の構築に力を入れ、「エネルギー革命の先導役」を目指し、『内陸地域の対外開放の新たな高地』を建設します。太忻一体化経済区、総合改革モデル区及び各種開発区は、複数の世界的企業や重大プロジェクトを誘致しました。詳細は、『山西外商投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『山西省人民政府による外資の成長促進に関する若干意見』（晋政発〔2018〕6号）

『山西省人民政府による外資を積極的に有効利用し、経済の質の高い発展を推進するための実施意見』（政発〔2019〕23号）

『山西省人民政府による重点分野における外資のさらなる利用に向けた実施意見』（晋政発〔2021〕26号）

『山西省による東部地域における外商製造業の産業移転の受入れに関する若干措置』（晋商資〔2023〕123号）

■ 主要産業

山西は、エネルギー、製造業、デジタル経済、文化観光・療養、現代サービス、現代農業などの主導的現代化産業体系の構築に力を入れています。製造業は特殊鋼材、新エネルギー自動車、ハイエンド設備製造、風力発電設備、水素エネルギー、アルミニウム・マグネシウムの精深加工、太陽光発電、現代医薬、第三代半導体、合成生物など10の主要産業チェーンを重点的に育成します。

■ 連絡先

山西省商務庁

電話番号：+86-351-4082630

メールアドレス：waizichu_225@163.com

公式サイト：<http://swt.shanxi.gov.cn/>

山西省投資促進局

電話：+86-351-96301/4675010

メールアドレス：sxst666666@163.com

公式サイト：<http://www.shanxiinvest.com>

山西省外資専門チーム

ホットライン：+86-351-4082117

6.5 内モンゴル自治区

■ 区の紹介

内モンゴル自治区は中国北部の辺境に位置し、西北・華北・東北地域にまたがり、8つの省に隣接し、ロシア、モンゴルに隣接します。内モンゴル自治区は1947年に成立し、常住人口は2401万人、区都はフフホト市です。2022年の全区の域内総生産（GRP）は前年比4.2%増の23159億元でした。内モンゴルは、中国北部への開放の重要な橋頭堡の建設を加速し、一連の開放型経済を支えるプラットフォームを相次いで建設しました。具体的には1つの国家級展示会（中国—モンゴル国博覧会）、3つの国家級経済技術開発区、3つの総合保税區、5つの国家クロスボーダー電子商取引総合試験区などを含みます。現在、エレンホト—ザミンウード経済協力区の建設申請を積極的に進めています。各種パークは投資誘致プロジェクト及び国内外の産業移転を効果的に受け入れます。詳細は、内モンゴル自治区商務庁の公式ウェブサイトの外商投資に関するコラムをご参照ください。

■ 投資誘致政策

『内モンゴル自治区人民政府による外資を積極的に有効利用し、経済の質の高い発展を推進することに関する通知』（内政発〔2019〕13号）

『「内モンゴル自治区による外資の安定を図るための若干措置」の印刷配布に関する通知』（内商外資字〔2022〕425号）

『内モンゴル自治区人民政府による安定・加速の両立、安定・最適化の両立を堅持し、産業の質の高い発展を推進する自治区2023年政策リストの印刷配布に関する通知』（内政発〔2023〕3号）

『内モンゴル自治区人民政府弁公庁による乳業の新興に向けた9カ条の政策措置の推進に関する通知』（内政弁発〔2022〕18号）

『内モンゴル自治区人民政府による製造業のハイエンド化、スマート化、グリーン化発展の促進に関する意見』（内政発〔2022〕6号）

■ 主要産業

内モンゴルは、国家重要エネルギー・戦略資源基地及び国家重要農畜産物生産基地の高水準の建設に焦点を当て、従来型産業の一新、新興産業の根本的な強化、基幹産業におけるチェーン集積とクラスター形成を推進し、グリーン農畜産物加工、新エネルギー、新素材、新型化学工業、現代設備製造、生物医学、デジタル経済、現代サービス業など産業クラスターを全力で形成し、乳業、トウモロコシ、肉牛、肉羊、カシミヤ、ジャガイモ、林木、風力発電設備、太陽光発電設備、水素エネルギー設備、エネルギー貯蔵設備、新エネルギー自動車、現代石炭化学工学、レアアース新素材、非鉄金属、バイオ製薬などの主要産業チェーンを集中的に築きます。2022年の一定規模以上の工業企業の付加価値額は8.1%増加し、このうち、戦略的新興産業の付加価値額は19.9%増加しました。ハイテク製造業の付加価値額は33.6%増加し、新エネルギー設備製造業の付加価値額は75.3%増加しました。

■ 連絡先

内モンゴル自治区商務庁

電話番号：+86-471-6945756

メールアドレス：nmgswtwzc@126.com

公式サイト：<http://swt.nmg.gov.cn/>

内モンゴル自治区外資専門チーム

ホットライン：+86-471-6945904

6.6 遼寧省

■ 省の紹介

遼寧の気候は温帯大陸性季節風気候に属し、四季が鮮明で、雨量が集中し、日照量が多いです。遼寧省は14の地級市（うち瀋陽、大連は副省級都市）、16の県級市、25の県（うち8つの少数民族自治県）、59の市の直轄区を管

轄します。遼寧は、独自の立地優位性を有し、交通設備が充実し、優れた産業基盤を有し、研究開発の実力が際立ち、広大な協力プラットフォームを備えた全国の経済の重要な成長拠点であり、国家発展の大局において大きな影響力を持っています。

■ 投資誘致政策

『省商務庁 省科学技術庁 省公安庁 省財政庁 省市場監督管理局 大連税関 瀋陽税関による「遼寧における新たなブレイクスルーに向けた3カ年行動の全面的な振興において、対外経済貿易発展のさらなる促進に関する若干政策」の印刷配布に関する通知』（遼商開放〔2023〕62号）

■ 主要産業

遼寧は「3編の大文章」の構造調整に注力します。1つ目は、8つの産業チェーンを含む老舗ブランドの改造・アップデートです。具体的には、自動車産業チェーン、送変電設備産業チェーン、ガスタービン産業チェーン、コンプレッサー産業チェーン、船舶・海洋工学設備産業チェーン、穀類・食用油産業チェーン、水産物加工産業チェーン、家禽・家畜および肉類加工産業チェーンが含まれています。2つ目は、6つの産業チェーンを含む有名ブランド製品の高度開発です。具体的には、レフィン産業チェーン、アレーン産業チェーン、ファインケミカル産業チェーン、高品質鋼鉄材料産業チェーン、先進非鉄金属材料産業チェーンが含まれています。3つ目は、10の産業チェーンを含む強大な新興ブランドの育成です。具体的には、ロボット産業チェーン、NC工作機械産業チェーン、先進医療設備産業チェーン、民間用航空産業チェーン、水素エネルギー産業チェーン、原子力産業産業チェーン、生物医学産業チェーン、集積回路産業チェーン、応急産業チェーン、情報技術応用イノベーション産業チェーンが含まれています。

■ 連絡先

遼寧省商務庁

電話番号：+86-24-86892225

公式サイト：<http://swt.ln.gov.cn/>

遼寧省外資専門チーム

ホットライン：+86-24-86904200

6.7 吉林省

■ 省の紹介

吉林省は略称を「吉」といい、中国東北地域の中部に位置し、総人口は2407万3000人です。省都は長春市、全省の政治、経済、科学教育、文化、金融、交通の中心であり、有名な「自動車都市」「映画都市」「科学教育文化都市」「森林都市」および「彫刻都市」です。吉林省は国境と近海の地理的優位性を有し、全国9つの辺境省の一つであり、中国「一帯一路」構想の北部への開放の重要な窓口でもあります。吉林省東端の琿春は日本海までわずか15キロメートルと最も近く、ロシアのポシエト湾までわずか4キロメートルで、吉林ないし中国の対外貿易、対外交流の重要な通路です。吉林省は国家生態建設試行省であり、51か所の自然保護区を有します。長白山自然保護区は国連から「人間と生物圏(MAB)」自然保存地域に認定されています。吉林省高等教育機関が集まり、普通本科大学37校(「双一流(世界一流大学と一流学科)」大学3校、博士課程大学9校、修士課程大学19校、特殊需求博士大学1校、特殊需求修士大学1校)、高等職業学校(専科)大学29校(国家「双高(一流高水準大学と高水準学科)計画」大学4校)、成人高等学校14校を有します。現在、中国科学院と中国工程院の院士22人を有します。国家重点試験所11か所、省重点試験所155か所、国家エンジニアリング研究センター5か所、省級科学技術イノベーションセンター238か所を有します。

■ 投資誘致政策

『吉林省人民政府による「専精特新」中小企業の質の高い発展の段階的育成プロジェクトの実施に関する意見』(吉政発〔2022〕1号)

『吉林省科学技術奨励弁法』(吉林省人民政府令第276号)

『吉林省人民政府弁公庁による効果的な投資の積極的な拡大とプロジェクトの実施加速に向けた若干措置に関する通知』(吉政弁明電〔2022〕13号)

『吉林省人民政府弁公庁による新型肺炎感染症に積極的に対応し、ビジネス経済の安定的な発展をさらに促進するための若干措置に関する通知』(吉政弁明電〔2022〕8号)

■ 主要産業

吉林省は老工業基地振興という優位性を有し、加工製造業が比較的発達し、自動車、石油化学、食品、設備製造、医薬・ヘルスケアを5大重点産業

とし、特に自動車、高速鉄道製造は国内トップレベルを誇ります。吉林省は国家の重要な商品用穀物の生産基地で、世界的な「黄金のトウモロコシ地帯」と「黄金の稲作地帯」として知られ、一人当たりの平均穀物保有量、穀物商品率、穀物移出量およびトウモロコシ輸出量は数年連続全国トップです。吉林省は新エネルギー・インテリジェントコネクテッドカー、軌道交通、光学、応用化学、固体物理、光エレクトロニクス（宇宙）、次世代情報技術、生物医学、新素材、科学計測器、現代農業、現代漢方薬などの技術分野において、比較的高い科学技術優位性と競争力を有します。

■ 連絡先

吉林省商務庁

電話番号：+86-431-88787630

メールアドレス：jlswzc@163.com

URL：http://www.jl.gov.cn/szfzt/tzcj/

吉林省外資専門チーム

ホットライン：+86-431-82858172/88787630/88787652

6.8 黒龍江省

■ 省の紹介

黒龍江は北東アジアの中核地帯、中国の東北部に位置し、中国の北部への開放の重要な窓口です。黒龍江は中国の「穀物の宝庫」、原生環境に優れ、国境をなす大江、大湿地、大森林を有するほか、比類のない大氷雪を有します。黒龍江は巨大な投資・創業のチャンスを秘めており、発展ポテンシャルが際立ちます。科学研究力が十分に高く、科学教育の優位性が際立ち、日本、韓国、ロシアとの経済貿易協力の優位性が顕在化しています。黒龍江は持続的なビジネス環境整備の推進に注力し、投資誘致、人材誘致、技術・ノウハウの取り込みのために好条件を整えています。詳細は、『黒龍江省投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『黒龍江省人民政府による黒龍江省の外商投資奨励弁法（試行）の印刷配布に関する通知』（黒政規〔2021〕12号）

『商務部科学技術部外商投資による研究開発センター設立のさらなる奨励に関する若干措置に関する通知』（黒商聯函〔2023〕13号）

■ 主要産業

黒龍江は産業振興計画を持続的に実施し、デジタル経済、生物経済、氷雪経済、クリエイティブ設計産業の4つの経済発展の新たなエンジンを通じて、航空宇宙、電子情報、新素材、ハイエンド設備、スマート農業機械の5つの戦略的新興産業の育成・発展を図り、エネルギー、化学工業、食品、医薬、自動車、軽工業の6つの従来型優位産業の活性化・アップデートを図り、情報サービス、現代金融、現代物流、サービス型製造、観光・療養、養老・育児サポート、文化娯楽の7つのサービス業の発展推進を加速するための「4567」現代産業体系の構築を加速しています。

■ 連絡先

黒龍江省商務庁

電話番号：+86-451-87708134

メールアドレス：wzglc2019@163.com

公式サイト：http://sswt.hlj.gov.cn

黒龍江省外資専門チーム

ホットライン：+86-451-87708127

6.9 上海市

■ 市の紹介

上海は中国の東部、長江の河口に位置し、太平洋に面した中国で最も経済発展が活発化し、開放度が最も高く、イノベーション能力が最も高い地域です。上海は中国最大の経済の中心および重要な国際金融の中心都市であり、重要な国際水上運輸の中心でもあります。中国で最も国際化された地域であり、9年連続で「外国人材にとって最も魅力的な中国の都市」と評されました。2022年末時点で、上海に設立された多国籍企業の地域本部の数は891社、外資系研究・開発センターの数は531か所で、上海は世界の資源の集積・配置機能を絶えず強化し、中国本土内で多国籍企業の地域本部や外資系研究開発センターの数が最も多い都市です。

■ 投資誘致政策

『上海市多国籍企業の地域本部設立の奨励に関する規定』（沪府規〔2022〕17号）

『上海市外資系研究・開発センターの設立および発展の奨励に関する規定』（沪府弁規〔2020〕15号）

『上海市自信向上・需要拡大・成長安定化・発展促進に向けた行動方案』（沪府規〔2023〕1号）

『2022年度上海市浦江人材計画』（沪科手引き〔2022〕15号）

■ 主要産業

3大産業の牽引的役割を發揮します。集積回路、生物医学、人工知能などの重要分野に焦点を当て、国家戦略により牽引し、イノベーションチェーン、産業チェーンの融合配置を推進し、基幹企業の育成・発展を図り、産業規模倍増の実現に努め、国際競争力を持つ3大産業イノベーションの発展高地の構築に力を入れます。

6つの重点産業クラスターの発展を促進します。産業発展の最先端にフォーカスし、クラスターの発展理念を際立たせ、「上海製」ブランドを強化し、既存優位産業の継承、イノベーションおよび向上において、比較優位産業で、製造・サービスが相互に融合し、将来的な発展ポテンシャルが大きい電子情報産業、生命・ヘルスケア産業、自動車産業、ハイエンド設備産業、新素材産業、現代消費財産業の6つの重点産業クラスターを重点的に形成します。

■ 連絡先

上海市商務委員会

電話番号：+86-21-23110742

公式サイト：<http://sww.sh.gov.cn/>

上海市外国投資促進センター

電話番号：+86-21-62368800

公式サイト：<http://www.investsh.org.cn/>

上海市外資専門チーム

ホットライン：+86-21-63849592

6.10 江蘇省

■ 省の紹介

江蘇は中国の東部沿海、長江下流域の「一帯一路」の合流地点に位置し、長江経済ベルトおよび長江デルタ区域一体化の重要な構成部分であり、中国で最も発展活力とポテンシャルの高い地域です。江蘇は全国の1%の面積、6%の人口を占め、全国の10%を超える経済規模を生み出しています。

江蘇は包容力のある開放高地であり、66の国・地域と361の友好都市提携を結んでおり、230以上の国・地域と経済貿易関係を結び、フォーチュン・グローバル500企業の390社以上が江蘇に投資しています。長年、江蘇が実際に利用した外資は全国上位を維持し、輸出入総額は全国第2位です。

江蘇は科学教育が盛んなイノベーション高地および産業高地です。江蘇は168か所の高等教育機関を有し、大学在学学生は240万人、全省のハイテク企業は4万4000社に達し、全省のハイテク産業の生産額は7兆8000億元を達成し、全国のイノベーション資源が最も集中し、イノベーション活動が最も活発化し、イノベーション成果が最も豊富な地域です。

■ 投資誘致政策

『省政府による外資の質と効率の向上促進に関する若干意見』（蘇政発〔2018〕67号）

『中国共産党江蘇省委員会 江蘇省人民政府による開放型経済の質の高い発展の推進に向けた若干政策措置に関する意見』（蘇発〔2019〕2号）

『省政府による外資利用の安定・質の向上の促進と外資の誘致・安定・定着に向けた若干意見』（蘇政発〔2020〕43号）

『省政府弁公庁が転送した省商務庁、省財政庁による多国籍企業の江蘇での地域本部および機能性機関設立の奨励に関する意見（2021年版）についての通知』（蘇政弁発〔2021〕4号）

■ 主要産業

新型電力（新エネルギー）設備、建設機械、モノのインターネット、最先端新素材、生物医学および新型医療器械、ハイエンド紡績、集積回路、海洋工学設備およびハイテク船舶、ハイエンド設備、省エネ・エコ、核心情報技術、自動車・部品、新型モニターなど。

■ 連絡先

江蘇省商務庁

電話番号：+86-25-57710349

メールアドレス：webmaster@doc.js.gov.cn

公式サイト：http://doc.jiangsu.gov.cn

江蘇省国際投資促進センター

電話番号：+86-25-57710400

メールアドレス：mail@iinvest.org.cn

公式サイト：http://www.iinvest.org.cn

江蘇省外資専門チーム

ホットライン：+86-25-57710184

6.11 浙江省

■ 省の紹介

浙江省は中国の東南沿海、長江デルタの南部に位置し、東は東海を臨み、南は福建、西は江西、安徽、北は上海、江蘇と接しています。2022年の浙江省の域内総生産（GRP）は前年比3.1%増の7兆7700億元でした。浙江の居住者全体の収入は60302元と6万元台に達し、全国第3位でした。都市部と農村の居住者の収入水準はそれぞれ22年連続・38年連続で全国各省区第1位となりました。全省の輸出入額は前年比13.1%増の4兆6800億元でした。全省の実際に利用した外資額は前年比5.2%増の193億米ドルで、全国第5位でした。

■ 投資誘致政策

『対外貿易の安定・外資の安定・消費の促進をより一層後押しするための若干措置』（浙政弁発〔2022〕62号）

『外資のさらなる誘致・利用に向けた若干措置』（浙政弁発〔2023〕22号）

■ 主要産業

浙江は先進製造業を基幹とし、デジタル経済を中核とし、現代化交通物流体系を動脈とし、現代化インフラを支柱とし、現代サービス業と先進製造業、現代農業が深く融合し、デジタル経済および実体経済が深く融合する現代化

産業体系の構築を加速しています。製造業のハイエンド化、スマート化、グリーン化発展を着実に推進し、「415X」先進製造業クラスターを大いに育成します。

■ 連絡先

浙江省商務庁投資促進処

電話番号：+86-571-87050480

公式サイト：<http://zcom.zj.gov.cn/>

浙江省投資促進センター

電話番号：+86-571-87050875

公式サイト：<http://www.zjfdi.com>

浙江省外資専門チーム

ホットライン：+86-571-87058222

6.12 安徽省

■ 省の紹介

安徽省は清代康熙六年（公元 1667 年）に成立し、省内に皖山があり、春秋時代に古皖国があったことから略称を「皖」といいます。安徽は中国の中東部に位置し、世界で最も活力のある長江デルタの一部です。全省は南北約 570 キロメートル、東西約 450 キロメートルに及びます。総面積 14.01 万平方キロメートルで、中国の国土面積の約 1.45% を占めます。安徽は現在、16 の地級市、9 つの県級市、50 の県、45 の市の直轄区を有します。安徽は長い歴史を持ち、文化が集い、優れた自然景観を持ち、立地条件に恵まれ、地理・地形的に中国の南北が融合する美しい中国の縮図です。詳細は、「安徽外資」の WeChat 公式アカウントをご参照ください。

■ 投資誘致政策

『安徽省対外貿易の安定、外資の安定、消費の促進に向けた行動方案』（皖政弁秘〔2022〕44号）

『2023年「徽動全球「1万社・100グループ海外進出行動支援策」（皖两稳一促弁〔2023〕1号）

■ 主要産業

次世代情報技術、人工知能、新素材、新エネルギーおよび省エネ・エコ、新エネルギー自動車およびインテリジェントコネクテッドカー、ハイエンド

設備製造、スマート家電・インテリア、生命・ヘルスケア、グリーン食品、デジタルクリエイティブなどの新興産業。

■ 連絡先

安徽省商務庁

電話：+86-551-63540001/63540039

公式サイト：<http://commerce.ah.gov.cn/>

安徽省外資専門チーム

ホットライン：+86-551-63540042

6.13 福建省

■ 省の紹介

福建は略称を「閩」といい、中国の東南沿海に位置し、長江経済ベルトと粵港澳大湾区に接し、祖国の宝島台湾に面し、中西部の広大な奥地を背にします。9つの地級市と平潭総合実験区を管轄します。全省の陸地面積は12.4万平方キロメートル、海域面積は13.6万平方キロメートルです。2022年末時点での常住人口は4188万人です。

近年、福建省はイノベーションの原動力を加速度的に解き放ち、産業構造をさらに最適化し、都市農村区域の発展に向けてさらなる協調を図ったことで、人々の生活水準が絶えず向上し、生態環境の質がいずれも優れた水準をキープしています。2022年の全省の域内総生産（GRP）は前年比4.7%増の5兆3000億元、輸出入総額は前年比7.6%増の19828億5000万元、実際に利用した外資は49.9億米ドルで、うちハイテク産業、製造業の外資受入額はそれぞれ15.1%、51.7%増加し、割合はそれぞれ前年比3.8ポイント、12.4ポイント上昇しました。現在、外商投資企業設立数は累計6万社以上に上り、実際に利用した外資は1400多億米ドル、フォーチュン・グローバル500企業による福建での外資設立プロジェクトは200件以上に上ります。

■ 投資誘致政策

『福建省商務庁など5部門による「第14次5カ年計画」期間における外資系研究・開発センターの認可弁法に関する通知』（閩商務〔2021〕107号）

『福建省商務庁 福建省財政庁による外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上の促進に向けた若干政策措置に関する通知』（閩商務規〔2023〕3号）

『福建省商務庁 中国人民銀行福州センター支店による福建省における対外経済貿易企業の人民元越境使用の拡大と貿易投資の円滑化促進のさらなる後押しに関する通知』（閩商務〔2023〕50号）

『福建省発展改革委員会など6部門による製造業を重点とする外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上の促進に関する書簡』（閩発改外経函〔2023〕77号）

『福建省工業情報化庁 福建省財政庁による現在の全省における工業の着実な成長の促進に係る措置に関する通知』（閩工信聯運行〔2023〕15号）

■ 主要産業

電子情報、機械設備、石油化学工業といった1兆元規模の産業の最適化・アップデートに焦点を当て、新エネルギー、新素材、生物医学、人工知能といった戦略的新興産業のチェーン構築とクラスター形成に焦点を当て、紡績・靴・衣類、食品加工などの従来型産業のスマート化、グリーン化改造・アップデートに焦点を当て、現代サービス業と先進製造業、現代農業との深い融合に焦点を当て、デジタル経済、海洋経済、グリーン経済、文化観光経済の経済成長に対する乗数効果などの産業分野に焦点を当て、投資誘致を大いに推進します。

■ 連絡先

福建省商務庁

電話番号：+86-591-87853616

Eメール：wzc@swt.fujian.gov.cn

公式サイト：http://swt.fujian.gov.cn/

福建省国際投資促進センター

電話番号：+86-591-87810615

メールアドレス：fdi_wlb@swt.fujian.gov.cn

公式サイト：http://swt.fujian.gov.cn/

福建省外資専門チーム

ホットライン：+86-591-87270207

6.14 江西省

■ 省の紹介

江西は中国の中部地域に位置し、長江デルタ、珠江デルタ、閩東南デル

タと同時に隣接する唯一の省であり、東西南北に通じ、交通に便利な独特の立地優位性を有します。江西は自然資源が豊富で、「千古の銅の街」「世界的なタングステンの街」「アジアのリチウムの街」、「レアアース王国」として名高いです。近年、江西はハイレベル開放戦略を大いに推進しており、主な経済指標の伸び率は全国「第一方阵」に上ります。2022年の江西省のGDPは前年比4.7%増の32074億7000万元で、全国平均水準より1.7ポイント高く、伸び率は全国第1位でした。江西はデジタル経済の最適化・強化に向けた「一号発展プロジェクト」とビジネス環境の最適化・アップデートに向けた「一号改革プロジェクト」を大いに推進し、デジタル産業化、産業デジタル化を加速し、デジタル技術と実体経済の融合的イノベーションを重点的に推進し、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境の構築に努めています。

■ 投資誘致政策

『デジタル経済の最適化・強化に向けた「一号発展プロジェクト」を踏み込んで推進することに関する意見』（贛発〔2022〕4号）

『ビジネス環境の最適化・アップデートに関する「一号改革プロジェクト」を踏み込んで推進することに関する意見』（贛発〔2022〕5号）

『全省における「放管服」改革の深化とビジネス環境の持続的な最適化に向けた重点任務分業方案に関する通知』（贛府庁〔2022〕116号）

『ビジネス環境のさらなる最適化と市場主体の制度上の取引コストの引き下げに向けた政策措置』（贛府庁〔2022〕121号）

『経済の安定回復・向上発展のさらなる強化・向上に関する若干措置』（贛弁発〔2023〕2号）

■ 主要産業

電子情報、非鉄金属、航空、リチウム電池および太陽光発電・新エネルギー、タングステンおよびレアアース金属新素材、石油精製一体化および化学工業新素材、設備製造、モバイル・モノのインターネット、紡績、グリーン食品、生物医学（中医薬）など。

■ 連絡先

江西省商務庁外国投資促進処、江西省投資促進センター

電話：+86-791-86246632/86246543

メールアドレス：wzjcaswt.jiangxi.gov.cn

公式サイト：<http://swt.jiangxi.gov.cn/>

江西省外資専門チーム

ホットライン：+86-791-86246291

6.15 山東省

■ 省の紹介

山東は中国の東部沿海に位置する重要な経済・文化・人口大省であり、陸地・海洋面積はいずれも16万平方キロメートル近くあり、16の市、136の県(市、区)を管轄し、全国唯一の戸籍・常住人口ともに1億を超える省であり、「一山、一水、一聖人(泰山、済南の泉、孔子)」として世界に名高いです。2022年の全省の域内総生産(GRP)は8兆7000億元を達成し、全国第3位となりました。一定規模以上の工業の付加価値額、固定資産投資額、輸出入総額、実際に利用した外資はそれぞれ5.1%、6.1%、13.8%、6.3%増加しました。

山東は農業基盤が強固で、全国の穀物作物および経済作物の重点生産地であり、農業総生産額は1兆元を突破し、全国第1位です。工業優位性が際立ち、一定規模以上の工業企業の営業収入は10兆元を突破し、全国第3位です。41の工業大区分、197の工業中区分を有し、工業カテゴリが最も網羅的、基盤が最も充実し、構造が最も整備され、裾野産業が最も完備された省です。海洋資源が豊富にあり、沿海資源豊度指数は全国第1位で、海洋生産総額は全国の1/6を占めます。山東は対外開放ハイエンドプラットフォームのより大きな優位性を享受でき、グリーン・低炭素の質の高い発展先行区、自由貿易試験区、上海合作組織地方経済貿易合作モデル区の建設を加速しています。省級以上の経済開発区を139か所所有し、うち国家級経済技術開発区は16か所で全国第3位です。総合保税區を14か所所有します。詳細は、「選択山東」の公式ウェブサイトをご参照ください。

■ 投資誘致政策

『山東省人民政府による実体経済の質の高い発展の促進に向けた実施意見および2023年「着実な向上、発展・質の向上の両立に向けた「政策リスト(第三弾)の印刷配布に関する通知」(魯政発〔2023〕4号)第28条、重点外資系プロジェクトの要素保障政策

『山東省人民政府による「着実な向上、発展・質の向上の両立」に向けた2023年政策リスト（第一弾）の印刷配布に関する通知』（魯政発〔2022〕18号）の第27条の産業チェーン重大外資系プロジェクトの「一事一議（個別協議）」政策、第183条の多国籍企業の地域本部による外資利用奨励政策、第209条の外国側債権の株式化による登録資本金増加奨励政策を継続実施

『山東省重大外資系プロジェクト奨励政策実施細則』（魯商字〔2022〕123号）

『適格境外有限責任組合員（QFLP）試行の推進加速に向けた書簡』（魯商函〔2022〕61号）

『山東省多国籍企業による山東での地域本部設立奨励弁法』（魯商発〔2020〕3号）

■ 主要産業

山東は「トップ10」産業、および次世代情報技術、ハイエンド設備、新エネルギー・新素材、現代海洋、医療・養老・ヘルスケア、ハイエンド化学工業、現代高効率農業、文化観光産業、現代金融サービス業および現代軽工業・紡績産業を大いに育成します。

■ 連絡先

山東省商務庁

電話番号：+86-531-51763350

メールアドレス：tzcjc@shandong.cn

公式サイト：<http://commerce.shandong.gov.cn/>

山東省外資専門チーム

ホットライン：+86-531-51763573/51763512

6.16 河南省

■ 省の紹介

河南は中華民族および華夏文明の重要な発祥地であり、重要な人口大省、農業大省、経済大省、新興工業大省、影響力のある文化大省でもあり、急成長した中国本土の開放大省、立地・交通優位性を有し、産業基盤が十分に整い、成長余地が大きく、発展ポテンシャルが大きいです。近年、河南は黄河

流域の生態保護と質の高い発展、新時代における中部地域の質の高い発展の2大国家戦略のチャンスをしっかりと捉え、新たな発展段階を生かし、新たな発展理念を堅持し、新たな発展枠組みに溶け込み、空中・陸上・ネットワーク上・海上シルクロードの「四路協同」、鄭州航空港経済総合実験区、中国（河南）自由貿易試験区、越境電子ビジネス総合試験区、鄭洛新国家自主イノベーションモデル区、国家ビッグデータ（河南）総合試験区の「五区連動」という対外開放の構図を形成しました。2022年の全省の域内総生産（GRP）は前年比3.1%増の61345億500万元に達し、輸出入総額は前年比4.4%増の8524億1000万元、実際に利用した外資は前年比118.24%増の17.79億米ドル、全省の社会消費財小売総額は2兆4400億元でした。また、穀物総生産量は1357億8700斤（1斤は500g）で全国第2位でした。

■ 投資誘致政策

『河南省財政庁 河南省商務庁による「河南省省級投資誘致特別資金管理弁法」の印刷配布に関する通知』（豫財貿〔2022〕46号）

『河南省商務庁 河南省財政庁による「多国籍企業による地域本部および機能性機関設立の奨励に関する暫定規定」の印刷配布に関する通知』（豫商資〔2022〕12号）

『河南省商務庁 河南省財政庁 国家税務総局河南省税務局 中華人民共和国鄭州税関による「河南省外資系研究・開発センター認定弁法」の印刷配布に関する通知』（豫商外資〔2021〕17号）

『河南省商務庁など9部門による「河南省国際協力パーク認定・管理暫定弁法」の印刷配布に関する通知』（豫商外資〔2021〕18号）

■ 主要産業

河南省は産業体系が完備され、現在40の工業大区分、197の業界中区分、583の業界小区分を有し、産業チェーン、サプライチェーンのレジリエンスおよび競争力が持続的に向上しています。農産物加工業は1兆元規模の産業に発展し、全省の穀類・食用油加工転化率は80%で、主食産業化率は65%に達し、全国の1/2のソーセージ、1/3のインスタント麺、1/4の饅頭（蒸しパン）、3/5の湯円（餡入り団子）、7/10の水餃子を製造しています。鉄系・非鉄金属工業、石油化学工業および石炭化学工業、設備製造業などを主体とする重化学工業、資本密集型業界の発展が加速し、電子、生物、新素材、電気などの技術密集型企業が急速に発展・成長し、工業経済の量から質への転

換に向けた基盤が固められました。

■ 連絡先

河南省商務庁、河南省投資促進センター

電話：+86-371-63576203/63576907

公式サイト：http://hnsswt.henan.gov.cn

河南省外資専門チーム

ホットライン：+86-371-63576204

6.17 湖北省

■ 省の紹介

湖北は華中地域の奥地に位置し、各地へ通じます。科学教育資源が豊富で、130大学、170万人の大学在校生、30の国家重点試験所を有します。また、湖北は自然資源も豊富で、「千湖の省」として評価されており、2022年には『ラムサール条約』第14回締約国会議（COP14）が武漢で成功裏に開催されました。ビジネス環境が絶えず最適化され、中西部地区外商投資優位性産業リストの総数は中部第1位で、全国一体化政務サービス能力評価において、「高い」グループから「非常に高い」グループへ昇格し、貨物の輸出入に要する通関時間はそれぞれ38.1時間、0.75時間に短縮され、全国平均水準を上回っています。詳細は、湖北省人民政府の公式ウェブサイト「靈秀湖北」コラムをご参照ください。

■ 投資誘致政策

『外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上の促進に関する若干措置』（鄂政弁発〔2023〕21号）

■ 主要産業

湖北は産業が網羅的、基盤が十分に整っており、全部で41の工業大区分、17の1千億規模の産業、5つの国家産業基地を有します。製造業大省として、湖北は現在、5つの1兆元規模の基幹産業、10の5千億元規模の優位産業、20の1千億元規模の特色産業クラスターを内容とする「51020」現代産業体系の育成・構築を加速しており、光エレクトロニクス情報、新エネルギーおよびインテリジェントコネクテッドカー、生命・ヘルスケア、ハイエンド設備、北斗などの5つの優位産業、計算力およびビッグデータ、人工知能、ソフトウェア

ア・情報サービス、量子科学技術、現代紡績・アパレル、省エネ・エコ、スマート家電、新素材などの8つの新興特色産業に焦点を当てた世界規模の産業クラスターの形成を目指しています。

■ 連絡先

湖北省商務庁

電話番号：+86-27-85774233

公式サイト：<http://swt.hubei.gov.cn/>

湖北省外資専門チーム

ホットライン：+86-27-85786890

6.18 湖南省

■ 省の紹介

湖南省は中国の中部、長江の中流域に位置し、大部分の地域が洞庭湖以南にあることから「湖南」と名付けられ、省内最大の河川・湘江が省内全域を貫くことから、略称を「湘」といいます。湖南省の国土総面積は21.18万平方キロメートルで、全国第10位です。2022年の湖南の常住人口は6604万人で、全国第7位でした。域内総生産（GRP）は48670億3700万元を達成し、全国第9位でした。外資利用額（実行ベース）は35億米ドルで、中部第1位で、湖南で投資したフォーチュン・グローバル500企業は188社に達し、輸出入総値7058億元で、海外に進出した湖南の企業が1700余り社に達し、対外投資額は何年も中部の一位を保っており、経済・貿易の「交友圏」は世界227の国・地域に広がっています。湖南省は現在、湘江新区、洞庭湖生態経済区、湘南湘西産業移転受け入れモデル区、全域低空空域管理改革モデル区、湖南自由貿易試験区などの国家級プラットフォーム、144の省級以上の産業パーク、7つの税関特殊監督管理区、6つの越境電子商取引総合試験区、3つの国家一類検問所を有し、中国・アフリカ経済貿易博覧会、世界コンピューティング大会などの常設会場が湖南に設置されています。

■ 投資誘致政策

『湖南省投資誘致のさらなる強化に向けた若干政策措置』（湘政弁発〔2020〕38号）

『先進製造業のサプライチェーンの一体化発展を後押しするための若干政策措置』（湘政弁発〔2021〕49号）

『対外貿易の安定・外資の安定を後押しするための若干政策措置』（湘商発〔2022〕31号）

■ 主要産業

湖南はカテゴリが網羅され、実力が比較的強い工業体系を確立し、建設機械、軌道交通、自主可控安全コンピューティング、中小航空エンジンなどの4つの世界規模の産業クラスター、先進エネルギー蓄積材料、先進硬質材料および工具、送変電産業、新エネルギー自動車、現代石油化学、生物医学などの6つの国家級産業クラスター、建設機械、軌道交通、自動車、電気工学・電気機器、冶金、建材、非鉄、石油化学、食品、医薬、軽工業、紡績、たばこ、電力、電子情報などの15の1千億規模の産業を形成しています。

■ 連絡先

湖南省商務庁、湖南省ビジネスサービスセンター

電話：+86-731-85281302/85281323

メールアドレス：yhyangzzh@163.com

公式サイト：<http://swt.hunan.gov.cn/>

湖南省外資専門チーム

ホットライン：+86-731-82287076

6.19 広東省

■ 省の紹介

広東は中国大陸の最南部に位置し、土地の総面積は17.97万平方キロメートルで、全国の陸地面積の約1.87%を占め、中国本土の海岸線の長さは4114キロメートルあり、全国首位です。広東は完備された産業体系と、比較的強いイノベーション力、良好なビジネス環境を有し、粵港澳大湾区と深セン先行モデル区の「双区」および横琴、前海、南沙協力区の建設といった国家重大発展戦略を同時享受する優位性、および1500万社以上の経営主体、7000万人の労働者、1億2700万人の常住人口が共同形成する市場ボーナスを有します。2022年の広東の域内総生産（GRP）は12兆9000億元で、34年連続全

国首位です。輸出入総額は8兆3100億元で、37年連続全国首位です。外資利用額（実行ベース）は278億9000万米ドルです。広東地区のイノベーション総合能力は5年連続全国首位です。広東省政府の一体化政府サービス能力は3年連続で全国第1位です。

■ 投資誘致政策

『広東省外商投資権益保護条例』（広東省13回人民代表大会常務委員会公告（第101号））

『広東省先進製造業プロジェクトの投資・実施の加速に向けた若干政策措置』（粵府〔2021〕21号）

『広東省対外開放のさらなる拡大と積極的な外資の利用に向けた若干政策措置（改訂版）』（粵府〔2018〕78号）

『広東省多国籍企業による地域本部設立奨励弁法（改訂版）』（粵商務規字〔2021〕3号）

■ 主要産業

「第14次5カ年計画」期間において、広東は次世代電子情報、グリーン石油化学、スマート家電、自動車、先進材料、現代軽工業・紡績、ソフトウェア・情報サービス、超高精細動画モニター、生物医学およびヘルスケア、現代農業および食品などの10の戦略的基幹産業、および半導体・集積回路、ハイエンド設備製造、スマートロボット、ブロックチェーンおよび量子情報、最先端新素材、新エネルギー、レーザーおよび付加製造、デジタルクリエイティブ、安全・緊急措置およびエコ、精密機器設備などの10の戦略的新興産業を重点的に発展させます。

■ 連絡先

広東省商務庁、広東省投資促進局

電話：+86-20-38847345/38819398

メールアドレス：gdswt_info@gd.gov.cn

公式サイト：<http://com.gd.gov.cn/>

広東省外資専門チーム

ホットライン：+86-20-38815720/38819865

6.20 広西チワン族自治区

■ 区の紹介

広西チワン族自治区は中国の南西部に位置し、広東、湖南、貴州、雲南と隣り合い、南は北部湾に臨み、東南アジアに面する中国で唯一の東南アジア諸国連合（ASEAN）と陸・海を通ずる省であり、中国の対外開放、ASEAN、世界に向けた重要な門戸および最前方であり、西南地域で最も便利な港湾都市です。広西地区の土地面積は23.76万平方キロメートル、国有建設用地の総供給量は約1.9万ヘクタールで、2022年末時点での全区の常住人口は5047万人です。広西は鉱産資源の種類・賦存量ともに多く、特にアルミニウム、スズなどの非鉄金属が最も多く、全国10大重点非鉄金属生産地の一つです。2022年の広西の域内総生産（GRP）は前年比2.9%増の26300億8700万元でした。

■ 投資誘致政策

『広西チワン族自治区人民政府による中国（広西）自由貿易試験区の質の高い発展を促進するための支援策の印刷配布に関する通知』（桂政発〔2019〕53号）

『広西チワン族自治区人民政府弁公庁による当区の外資利用の適切な強化に関する通知』（桂政弁電〔2019〕110号）

『広西チワン族自治区人民政府弁公庁による広西における外商投資企業の「ワンストップ」サービスプラットフォーム構築実施方案の印刷配布に関する通知』（桂政弁電〔2020〕179号）

『広西チワン族自治区人民政府弁公庁による広西経済技術開発区改革の推進加速・向上行動方案の印刷配布に関する通知』（桂政弁発〔2021〕101号）

■ 主要産業

現在、広西が重点を置く産業は、良質の炭酸カルシウム、林業およびハイエンド環境配慮型インテリア、現代商業・貿易物流、電子情報、紡績・アパレル、自動車、デジタル経済、現代農業、ワンヘルスおよび文化観光・スポーツ、生物医学、食品加工、グリーン・エコ、機械設備製造、グリーン化学工業、ハイエンド金属新素材などです。

■ 連絡先

広西チワン族自治区商務庁外資処

電話番号：+86-0771-2211867

メールアドレス：swtwzc@163.com

公式サイト：http://swt.gxzf.gov.cn/

広西チワン族自治区投資促進局経済技術協力処

電話番号：+86-0771-5865395

メールアドレス：jxc@gxipn.gov.cn

公式サイト：http://tzcjj.gxzf.gov.cn/

広西チワン族自治区外資専門チーム

ホットライン：+86-0771-2211766/2211867

6.21 海南省

■ 省の紹介

海南省は中国の最南端に位置し、略称を「瓊」といい、省都は海口市で、全省の陸地（主に海南島および西沙、中沙、南沙群島を含む）の総面積は3.54万平方キロメートル、海域面積は約200万平方キロメートルです。海岸線の長さは1944キロメートルあり、港湾は大小合わせて68港あります。海南は特殊な地理的優位性を持ち、北は瓊州海峡と広東省との境界にあり、残る三方を海に囲まれ、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、マレーシアと隣り合い、インド洋と太平洋を結ぶシーレーンの要衝であり、北東アジア・東南アジア地域の中心に通じます。現在、海南省は中国最大の経済特区、最大の自由貿易試験区であり、唯一の中国の特色ある自由貿易港です。2022年には自由貿易港建設の成果が持続的かつ顕著に現れ、全省の域内総生産（GRP）は6818億2200万元で、貨物、サービス輸出入額はそれぞれ前年比36.8%増、22.9%増でした。貿易依存度は34.7%に達し、前年比で7.6ポイント上がりました。新規経営主体は96.8%増加しました。

■ 投資誘致政策

『海南自由貿易港建設全体方案』

『中華人民共和国海南自由貿易港法』（2021年6月10日第13回全国人民代表大会常務委員会第29回会議可決）

『海南自由貿易港外商投資參入特別管理措置(ネガティブリスト)』(2020年版)

『海南自由貿易港越境サービス貿易特別管理措置(ネガティブリスト)』(2021年版)(商務部令2021年第3号)

『商務部による「海南省サービス業の開放拡大総合試行地区総体方案」の印刷配布に関する通知』(商資発2021年第64号)

■ 主要産業

外商投資産業構造の最適化に関しては、海南はサービス業の開放拡大総合試行地区を積極的に推進し、外資からの現代サービス業分野へのさらなる投資を誘致したことにより、2022年の海南の現代サービス業の実際に利用した外資は全体の90%以上を占め、主に賃貸・ビジネスサービス業、金融業、科学研究・技術サービス業に集中しました。外商投資家の合法的權益の保護に関しては、外商投資苦情対応業務メカニズムをさらに整備し、各級の苦情対応の受理・問合せ先へスムーズにつながるようにします。

■ 連絡先

海南省国際経済發展局

電話：+86-4008-413-413

メールアドレス：iedb@investhainan.cn

URL：<http://www.investhainan.cn/>

海南省外資専門チーム

ホットライン：+86-0898-65358210/68624713/67622200

6.22 重慶市

■ 市の紹介

重慶は中国の中西部地域で唯一の直轄市であり、中国本土の西南部、長江上流域に位置します。面積は8.24万平方キロメートルで、38の区県を管轄します。常住人口は3213万3000人で、都市化率は70.96%です。重慶は独自の「山間・川沿いの都市」であり、また国家の重要な中心都市、西部大開発の重要戦略の支点です。「一帯一路」と長江経済ベルトの連結点上にあり、国家区域發展および対外開放の構図において独自の重要な役割を持っています。中央は重慶に対し、西部大開発、四川・重慶地区のダブル都市経済圏構築、

西部の陸・海上新通路建設という新時代における重大戦略の推進という使命を与えています。詳細は、『重慶外商投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『重慶市「第14次5カ年計画」期間における外資系研究・開発センターの科学技術イノベーションを後押しする輸入税制政策実施弁法』（渝商務発〔2021〕20号）

『重慶市質の高い外資の集積地の建設に向けた3カ年行動計画（2022—2024年）』（渝府弁発〔2022〕107号）

『重慶市国内外の英才誘致に向けた「鴻雁計画」実施弁法』（渝府発〔2017〕14号）

『重慶市ハイレベル人材誘致に関する若干優遇政策規定』（渝府発〔2009〕58号）

『重慶市ビジネス環境のイノベーション試行実施方案』（渝府発〔2022〕2号）

■ 主要産業

先進製造業：新エネルギー・インテリジェントコネクテッドカー、電子製造、集積回路、新型モニター、スマート設備、先進材料、生物医学、新エネルギー産業。

現代サービス業：ハイエンド商業・貿易および新小売、現代物流、現代金融、現代文化観光、教育研修、管理コンサルティング。

■ 連絡先

重慶市商務委員会

電話番号：+86-23-62662711

公式サイト：<http://sww.cq.gov.cn/>

重慶市企業誘致投資促進局

電話番号：+86-23-63366653

公式サイト：<http://zsj.cq.gov.cn>

重慶市外商投資促進センター

電話番号：+86-23-89018888

URL：<http://www.cqipa.com>

重慶市外資専門チーム

ホットライン：+86-23-62663295

6.23 四川省

■ 省の紹介

四川は中国の西部に位置し、経済規模が大きく、人口・資源が多く、科学教育に力を入れています。近年、四川の経済は引き続き好転・安定化に向かっており、域内総生産（GRP）は連続して2兆元の大台を超え、2022年には前年比2.9%増の5兆6700億元に達し、全国第6位をキープしています。四川は対外開放の歩みを絶えず加速し、フォーチュン・グローバル500企業381社を有し、四川での設立が承認された領事機関は23機関で、成都是上海、広州に次ぐ「領事館数が3番目に多い都市」となっています。国際友好都市および国際友好協力提携の締結数は456件で、中西部トップです。

■ 投資誘致政策

『四川省人民政府による外資のさらなる利用に向けた実施意見』（川府発〔2020〕28号）

『四川省人民政府による経済成長の着実な安定に向けた若干政策措置の印刷配布に関する通知』（川府発〔2022〕16号）

『外商投資企業への金融支援10カ条措置』（川経合発〔2021〕47号）

『「第14次5カ年計画」期間において科学技術イノベーションを後押しする輸入税制政策の享受を認可する外資系研究・開発センター名簿の実施弁法に関する通知』（川経合発〔2021〕73号）

■ 主要産業

特色ある優位産業：電子情報、設備製造、先進材料、エネルギー化学工業、食品・繊維工業、医薬・ヘルスケア。

戦略的新興産業：航空宇宙、動力源となる電池、新型モニター、結晶系シリコン太陽光発電、クリーンエネルギー設備、ソフトウェア設計、生物医学、核技術応用、航空設備、軌道交通、水素エネルギー、ゼネラル・アビエーション；先進コンピューティング、量子通信、工業メタバース、脳型知能。

■ 連絡先

四川省経済合作局

電話：028-66469948

公式サイト：<http://jhj.sc.gov.cn/>

四川省外資専門チーム

ホットライン：+86-028-66778382/66778338/66778335

6.24 貴州省

■ 省の紹介

貴州は略称を「黔」または「貴」といい、中国の西南地域の奥地にあり、全省に6つの地級市、3つの自治州、1つの国家級新区を有し、国土面積は17.6万平方キロメートルで、常住人口は約4000万人です。

貴州は風光明媚な地として知られ、荔波カルストなどの4つの世界自然遺産と海龍屯世界文化遺産を有し、世界最大の単口径電波望遠鏡の「中国天眼」や、黄果樹などの国家級風景名勝区を18か所有します。過ごしやすい気候で、中心部の大気質の優良日数比率は98%以上、年平均気温は15℃前後の全国生態文明試験区です。多様な文化を持ち、ミャオ族など17の少数民族を有し、陽明文化、夜郎文化、屯堡文化の独特な風格を持ちます。豊富な資源備蓄があり、発見された鉱産は137種類、うち水銀、重晶石、マンガンなど25種類の鉱産資源の賦存量は全国第3位で、51種類の鉱産資源の賦存量ランキングで全国第10位に上りました。生薬資源が豊富で、全国の生薬4大優位生産地の一つであり、グリーンかつ良質な農産物の人気が高く、省内外で売れ行きが良いです。交通優位性が顕著で、西南地域の重要な陸路交通の要衝、西部地域の陸海新通路の必経の地であり、高速鉄道は長江デルタ、珠江デルタ、北京・天津・河北および四川・重慶・雲南に通じ、90%の市・州で高速鉄道が開通し、中国の西部地域でいち早くすべての県に高速道路が開通し、高速道路の距離は全国第4位で、総合密度は全国第2位です。航空検問所は3か所、開通した国際・地域線は52路線で、民間空港は全省各市・州を網羅しています。

■ 投資誘致政策

『貴州省人民政府弁公庁による「貴州省外商投資株式投資企業の試行実施に関する暫定弁法」「貴州省外商投資株式投資企業の試行に関する取扱規程」の印刷配布に関する通知』（黔府弁発〔2017〕59号）

『貴州省商務庁 貴州省財政庁 貴陽税関 国家税務総局貴州省税務局による「貴州省外資系研究・開発センターの科学技術イノベーション輸入税制支

援策適用資格審査弁法」の印刷配布に関する通知』（黔商発〔2021〕18号）

『貴州省産業大規模外資誘致政策（ダイジェスト版）』（2022版）

■ 主要産業

貴州は破竹の勢いで発展し、2022年の域内総生産（GRP）は2兆元を突破し、外資に対する10大重点誘致産業（クリーンエネルギー、新素材、ビッグデータ・電子情報、新エネルギー自動車および電池材料、航空宇宙および設備製造、エコ食品、ヘルスケア・医薬、商業・貿易物流、文化観光および現代金融を含む）に対し、100の重点プロジェクトを選定し、『外商投資プロジェクトガイド』を作成しました。来賓者の方々のご意見・お問合せを受け付け、プロジェクトの実施・発展を共同で模索します。

詳細は、『貴州省外商投資手引き』『外商投資項目ガイド』をご参照ください。

■ 連絡先

貴州省商務庁

電話番号：+86-851-88555593

メールアドレス：gzfdi@foxmail.com

公式サイト：http://swt.guizhou.gov.cn/

貴州省投資促進局

電話番号：+86-851-86892879

公式サイト：http://www.invest.guizhou.gov.cn

貴州省外資専門チーム

ホットライン：+86-851-88592920

6.25 雲南省

■ 省の紹介

雲南は中国から東南アジア、南アジアに通ずる窓口および門戸であり、中国と東南アジア、南アジアの3大地域の結合部に位置し、合計27か所の検問所があり、うち一類検問所は21か所、二類検問所は6か所あり、ミャンマー、ベトナム、ラオスの3か国に接し、タイ、カンボジアと瀾滄江・メコン川で繋がり、マレーシア、シンガポール、インド、バングラデシュなどの国と隣

り合い、中国で隣接する周辺国が最も多い省です。雲南は中国における南アジア・東南アジアへの波及効果をもたらす中心地の建設を目指し、「一帯一路」建設、長江経済ベルト発展など国家重大発展戦略に主体的に溶け込み、サービスを提供し、RCEPにおける規則との整合性確保・実施を加速し、RCEP大市場を深く開拓し、これに溶け込み、中国と東南アジア、南アジア、東アジアの3大市場をリンクさせ、各近隣諸国と互惠・ウィンウィン協力関係を築いています。雲南は道路、鉄道、航空および海運ネットワークを日増しに整備し、東南アジア、南アジア、東アジア諸国の3つの便利な国際大通路が概ね形成された。詳細は、『雲南投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『雲南省 2023 年経済の安定的な発展と質の向上の推進に向けた政策措置』（雲政発〔2023〕2号）

『雲南省産業強省3カ年行動（2022—2024年）』

『雲南省外資利用レベルの向上に向けた政策措置』（雲政弁発〔2021〕12号）

『雲南省人民政府による実体経済の発展を後押しするための若干措置』（雲政発〔2020〕11号）

■ 主要産業

雲南省は2022年～2024年にかけて産業強省3カ年行動を実施し、次の12の産業の発展に重点を置いています。特色現代農業、グリーンアルミニウムバレー、太陽光発電の都市、先進製造業、グリーンエネルギー産業、たばこ産業、新素材産業、生物医学産業、デジタル経済、文化観光・療養産業、現代物流産業、輸出志向型産業。

■ 連絡先

雲南省商務庁

電話番号：+86-871-63166890

メールアドレス：yunnanfdi@126.com

URL：https://swt.yn.gov.cn/、https://www.ynfdi.net/

雲南省投資促進局

電話番号：+86-871-67195589

メールアドレス：yunnanzs@163.com

公式サイト：http://invest.yn.gov.cn/

雲南省外資専門チーム

ホットライン：+86-871-63166890

6.26 チベット自治区

■ 区の紹介

チベット自治区は中国の西南地域の辺境、青海チベット高原の西南部に位置します。面積は122.84万平方キロメートルあり、中国の総面積の約8分の1を占めます。南北は最大約1000キロメートルに及び、東西は最長2000キロメートルに達し、面積は世界最大で、海拔が最高の高原であり、「世界の屋根」と呼ばれています。北は新疆に接し、北東は青海に面し、東西は四川、東南は雲南に通じ、南辺および西部はミャンマー、インド、ブータン、ネパールなどの国と隣り合います。国境線の長さは3842キロメートルに達し、中国の西南地域の辺境の重要な門戸であり、戦略的位置が非常に重要です。チベット自治区の区都はラサ市です。6つの地級市、1つの地域、74の県を有します。

チベットは水・風・光・熱資源、土地・牧草資源、文化観光資源を豊富に有し、明らかな立地優位性と恵まれた資源賦存を有します。チベットは国家重要戦略資源備蓄基地、高原特色農産物基地、世界観光目的地、クリーンエネルギー基地および南アジアに向けた開放の重要通路の建設を目指します。詳細は、『チベット自治区外商投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『チベット自治区2023年ビジネス環境の最適化に関する要点』（藏政弁発〔2023〕6号）

『チベット自治区2023年ビジネス環境の最適化に向けた行動方案』（藏政弁発〔2023〕6号）

『チベット自治区投資誘致優遇政策に関する若干規定』（藏政発〔2021〕9号）

『チベット自治区人民政府によるラサ経済技術開発区におけるイノベーション・高度化・質の高い発展の後押しに関する意見』（藏政発〔2021〕27号）

『チベット自治区による外資の積極的かつ効果的な利用と経済の質の高い発展の推進に関する実施意見』（藏商発〔2019〕117号）

■ 主要産業

チベット自治区の都市部空間、生態空間、農業空間の全体配置、総合資源優位性、立地条件および産業発展基盤に基づいて、異なる地域の発展という位置づけから、比較優位を発揮し、各地の状況に応じた措置を講じて特色ある産業を発展させ、クリーンエネルギー、観光文化、高原生物、グリーン工業、現代サービス業、ハイテク・デジタル、国境貿易・物流産業といった7つの産業が経済成長の重要なエンジンとなり、転換発展の重要な原動力となるよう推進します。

■ 連絡先

チベット自治区商務庁外資処

電話番号：+86-891-6811759

公式サイト：<http://swt.xizang.gov.cn/>

チベット自治区発展改革委員会外資誘致局（投資促進センター）

電話：+86-891-6321528/6336775/6658078

公式サイト：<http://drc.xizang.gov.cn/>

チベット自治区外資専門チーム

ホットライン：+86-891-6811759

6.27 陝西省

■ 省の紹介

陝西は中国本土の奥地に位置し、中華民族と華夏文化の重要な発祥地の一つであり、土地面積は20.56万平方キロメートル、常住人口は3954万人です。陝西は立地優位性が顕著で、中国の地理の中心に位置し、東西南北に通じ、17本の高速道路が省内全域に貫通し、高速道路の距離は6700キロメートルで、92以上の国際貨客輸送航空路線が開通し、省都・西安は2時間の航程で中国の70%の地域をカバーすることができます。科学技術イノベーション力が十分に高く、72名の両院院士、110大学、101の国家・省級試験所を有し、人材備蓄が十分にあり、秦創原イノベーション主導総プラットフォームの建設が順調に推進されています。陝西は自然資源を豊富に有し、中国の重要なエネルギー化学工業基地であり、石炭、石油、天然ガスの賦存量が豊富です。

鉍産資源の総量は全国の3分の1を占めます。同時に、陝西は中国最大の内陸港と西北地域で唯一の自由貿易試験区、および数多くの保税區、開發區などの開放拠点を持します。詳細は、『陝西省投資環境白書』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『陝西省の製造業を重点とする外資の利用拡大に向けた若干措置』がまもなく打ち出されます。

■ 主要産業

陝西はイノベーションチェーンと産業チェーンの深い融合を推進し、自動車製造、電子情報、NC工作機械、航空宇宙、チタンおよびチタン合金、エネルギー化学工業、生物医学、送電設備、太陽光発電、現代物流、現代農業、文化観光などの産業発展に重点を置きます。

■ 連絡先

陝西省商務庁国際投資促進処

電話：+86-29-63913991/63913999/63913995

メールアドレス：shenghaihoo@163.com；dy00163@163.com

公式サイト：http://sxdofcom.shaanxi.gov.cn/

陝西省外資専門チーム

ホットライン：+86-29-63913937

6.28 甘肅省

■ 省の紹介

甘肅は中国の西北、黄河上流域に位置し、黄土高原、内モンゴル高原、青海チベット高原の交差点にあり、土地面積は42.59万平方キロメートルです。自然景観に恵まれ、山地、高原、平地、河谷、砂漠、ゴミが交わるように分布しています。

甘肅は古代シルクロードの要所であり、資源が豊富で、特色が際立っています。独自の立地優位性を有し、国家が西部へ開放する重要な門戸であり、「双循環」の新たな発展枠組みが構築された戦略奥地で、陸・海が連動し、西部を主とし、多方面に同時進行する開放の構図が形成されつつあります。資源が豊富で集中し、ニッケル、コバルトなど11種類の鉍産賦存量は全国第1位、風力発電容量は全国第3位、太陽光発電設備容量は全国第1位、新エ

エネルギー併合発電量は3800万キロワットで、全省のエネルギーの53.8%を占めます。人材が十分に集積し、全省の常住人口は2490万人で、49校の高等教育機関、14機関の大学院生育成機関を有します。

■ 投資誘致政策

『甘肅省人民政府による投資誘致強化と質の高い発展の推進に関する意見』（甘政発〔2021〕27号）

『国家級経済技術開発区のイノベーション・高度化を後押しし模範的役割をよりよく発揮するための若干措置に関する通知』（甘商務外資発〔2023〕53号）

『商務部科学技術部外商投資による研究開発センター設立のさらなる奨励に係る若干措置の実施に関する通知』（甘商務外資発〔2023〕72号）

『外資の投資拡大・既存投資の安定・投資の質の向上の促進に向けた実施意見』（甘商務外資発〔2023〕158号）

■ 主要産業

甘肅是は中国石油化学工業の「ゆりかご」で、蘭州石油化学、金川冶金、白銀非鉄、酒泉鋼鉄、長慶油田、天水華天科学技術などの一連の大型工業企業を有し、石油化学工業、非鉄冶金、石炭電力、機械製造、電子電器、繊維工業食品などをメインとする比較的完備された工業体系が形成されています。

■ 連絡先

甘肅省商務庁

電話番号：+86-931-8619767

公式サイト：<https://swt.gansu.gov.cn/>

甘肅省経済合作センター

電話番号：+86-931-8846623

公式サイト：<http://swt.gansu.gov.cn/swt/c116786/invest.shtml>

甘肅省外資専門チーム

ホットライン：+86-931-8619767/8731167

6.29 青海省

■ 省の紹介

青海省は略称を「青」といい、青海チベット高原の北東部に位置し、面

積は約 72 万平方キロメートル、人口は 594 万人、省都は西寧市で、歴史上シルクロードの南路幹線です。

■ 投資誘致政策

『青海省人民政府による国務院の外資成長促進の貫徹実施に関する若干措置の実施意見』（青政〔2018〕50号）

『青海省人民政府による外資のさらなる利用に向けた 20 カ条措置の印刷配布に関する通知』（青政〔2020〕37号）

■ 主要産業

青海省は鉱産、水・風・光・熱、観光および農畜産物などの資源優位性を生かし、世界規模の塩湖産業基地の建設、国家クリーンエネルギー産業高地、国際生態観光目的地、グリーン有機農畜産物輸出地の構築に力を入れています。西寧市は「多結晶シリコン—単結晶シリコン—チップ—太陽エネルギー電池—電池コンポーネント」の太陽光発電製造産業チェーンを形成し、正負極材料、ダイヤフラム、銅箔、アルミニウム箔および自動車用の電力貯蔵用電池を製造するリチウム電池の全産業チェーンを網羅したアルミニウム、銅などの非鉄合金の精密加工産業チェーンを概ね構築しました。海南州は全国の水、風、光、地熱資源が集積する独自の優位性を有し、クリーンエネルギーの発電容量は 2554 万キロワットに達し、海南州のビッグデータ産業パークは青海チベット高原最大の総合的かつ統合的なスマートデータバンクです。海西州は塩湖化学工業、石油ガス化学工業、石炭総合利用、金属冶金、新素材、新エネルギー、特色ある生物をメインとする 7 大循環経済産業体系を構築しています。

■ 連絡先

青海省商務庁

電話番号：+86-971-6321731

メールアドレス：swtwzc6321731@163.com

公式サイト：<http://swt.qinghai.gov.cn/>

青海省外資専門チーム

ホットライン：+86-971-6321731/6133507

6.30 寧夏回族自治区

■ 区の紹介

寧夏は中国の西部の肥沃な土地であり、黄河上流域に位置し、面積は6.64万平方キロメートル、人口は725万人で、5つの地級市・22の県（市、区）を管轄する古代シルクロードの必経の地であり、現在、黄河流域の生態保護および質の高い発展先行区の建設を進めており、新時代における西部大開発、大開放、大発展の投資のホットスポットを目指します。壮大な賀蘭山が西北に延々と続き、革命ゆかりの地・六盘山が南部の辺境にそびえ立ち、滔滔と流れる黄河、曲がりくねりながら流れる九曲溪が、美しく豊かな寧夏平原を育み、養魚・稲作が盛んで、肥沃な「辺境の長江以南地区」が築かれました。詳細は、『寧夏外商投資手引き』をご参照ください。

■ 投資誘致政策

『自治区党委員会 人民政府による全区における貿易の質の高い発展の推進に関する実施意見』（寧政発〔2020〕23号）

『自治区人民政府による全区における開放型経済の発展促進に関する意見』（寧政発〔2021〕26号）

『自治区人民政府弁公庁による対外貿易・外資に関するさらなる取組についての実施意見』（寧政弁規発〔2021〕5号）

『自治区人民政府による寧夏回族自治区投資誘致政策の若干規定の印刷配布に関する通知』（寧政規発〔2022〕1号）

■ 主要産業

電子情報産業が破竹の勢いで成長しています。寧夏は、全国初の「インターネット＋教育」「インターネット＋医療・ヘルスケア」モデル区であり、銀川経済技術開発区、中衛西部クラウド基地の発展を加速させ、半導体材料、ビッグデータ保存などの電子情報産業が集積する高地を築く重要なプラットフォームです。

新型材料産業のポテンシャルが大きいです。寧夏は、中国エネルギーの「三角地帯」であり、寧東エネルギー化学工業基地は国家級現代石炭化学工業モデル区です。タンタル・ニオブ・ベリリウム、電解アルミニウム、金属マンガンの生産能力は全国トップです。結晶シリコン棒（板）、工業サファイアおよびリチウム電池材料の大量生産を行っています。

クリーンエネルギー産業の将来性が高いです。寧夏は全国初の新エネルギー総合モデル区であり、風力発電、太陽光発電の開発可能量は 5000 万キロワットを超え、水力エネルギーの導入ポテンシャルは 200 万キロワットであり、水素エネルギーの応用シーンが豊富で、クリーンエネルギーに関する裾野産業の優位性が高い地域です。

ワイン産業が急速に進展しています。賀蘭山東麓のワインは品質に優れ、国際トップレベルの大会において 1000 以上受賞しており、世界的に将来性の高い 10 大ワイン観光・生産地の一つです。

■ 連絡先

寧夏回族自治区商務庁

電話：+86-951-5960744/5960686

公式サイト：http://dofcom.nx.gov.cn/

寧夏回族自治区外資専門チーム

ホットライン：+86-951-5960746

6.31 新疆ウイグル自治区

■ 区の紹介

新疆ウイグル自治区は中国の西北部、ユーラリア大陸の奥地に位置し、8つの国と接し、面積は 166.49 万平方キロメートルで、14 の州、市を有し、全区の常住人口は 2585 万 2300 人（2020 年末時点）で、少数民族の人口は 57.76% を占めます。2022 年の新疆の域内総生産（GRP）は前年比 3.2% 増の 17741 億 3400 万元でした。

新疆は豊富なエネルギー・鉱産資源を有し、石油の予測資源量は 230 億トンで、全国の 30% を占め、天然ガスの予測資源量は 16 兆立方メートルで、全国の 34% を占めます。石炭の予想賦存量は 2.19 兆トンで全国の 40% を占めます。太陽エネルギーポテンシャルは全国の技術開発可能量の 40% を占め、風力エネルギーの賦存量は全国の 20.8% を占め、新エネルギーの s は 4065.5 万キロワットに達し、新疆の送電網総発電容量の 36.09% を占めます。新疆の耕地面積は 1 億 600 万ムー（約 706 万ヘクタール）で、全国第 5 位であり、中国の穀物生産優位区および良質な商品用綿、特色ある果樹基地であり、綿

花生産量は全国の90.2%を占めます。新疆は観光資源が豊富にあり、国家A級景勝地を573か所所有し(5A級17か所)、氷雪資源に恵まれ、84か所のスキー場(5S級・4S級各5か所、S級36か所)を有します。新疆は中国の西部への開放の最前方として、ユーラシア黄金ルートと西部への開放の橋頭堡を積極的に構築しています。新疆は対外開放検問所を17か所(空港検問所3か所)有し、国際線19路線を開通し、各種国家級産業パーク20か所(兵団を除く)を有します。

■ 投資誘致政策

『外資のさらなる利用に向けた若干措置の印刷配布に関する通知』(新政発〔2020〕27号)

『「新疆における外資の安定に向けた実施意見」の印刷配布に関する通知』(新政弁発〔2021〕78号)

『財政部 税務総局による新疆の困窮する地域およびカシュガル、コルガス2つの特殊経済開発区における新規設立企業の所得税優遇政策に関する通知』(財税〔2021〕27号)

『自治区の対外貿易の安定保持と質の向上、外資の安定保持と最適化促進に向けた取組の推進に関する若干措置』(新政弁発〔2022〕44号)

『外商投資を奨励する産業リスト(2022年版)-新疆編』(国家発展改革委、商務部令2022年第52号)

■ 主要産業

新疆は壮大な特色ある優位産業を育成し、「8つの産業クラスター」を支える現代産業体系の構築を加速します。「8つの産業クラスター」には、石油ガス生産加工、石炭・石炭発電・石炭化学工業、グリーン鋳業、穀類・食用油、綿花および紡績・アパレル、グリーン有機野菜・果物、良質な畜産物、新エネルギー・新素材など戦略的新興産業クラスターを含みます。

■ 連絡先

新疆ウイグル自治区商務庁

電話：+86-991-2850655/2855560

メールアドレス：xjswtwzc@126.com

公式サイト：http://swt.xinjiang.gov.cn

新疆ウイグル自治区商務庁外資専門チーム

ホットライン：+86-991-2855560

6.32 新疆生産建設兵団

■ 状況紹介

新疆生産建設兵団は1954年10月に成立し、新疆ウイグル自治区の重要な構成部分であり、国家の安定維持・国境警備のための重要戦略の力であり、党政軍企一体化の特殊管理体制、管轄区域内における内部行政、司法事務の自主管理を実行し、国家実行計画単列における特殊社会組織です。兵団は現在14の師を管轄し、嵌入式は全疆各地の州・県に分布しています。国家級開発区6か所、省級開発区16か所、上場会社15社、4種類の一定規模以上の企業3000社以上を有します。詳細は、「新疆生産建設兵団—投資誘致」の公式ウェブサイトをご参照ください。

■ 投資誘致政策

『外資のさらなる利用に向けた若干措置』（新兵発〔2020〕11号）

『対外貿易の安定と外資の安定に向けた取組の後押しに関する若干政策措置』（新兵弁発〔2020〕40号）

『兵団による対外貿易の安定保持と質の向上、外資の安定保持と最適化促進に向けた取組の推進に関する若干措置』（新兵弁発〔2022〕49号）

『兵団による南疆師市の工業発展のさらなる後押しに関する措置』（新兵弁発〔2022〕69号）

■ 主要産業

金属製錬加工、農業副産物加工および食品製造業、化学工業、非金属鉱物製品、紡績・アパレル業、電力工業。

■ 連絡先

新疆生産建設兵団商務局

電話番号：+86-991-2896457

メールアドレス：btswjyqc@126.com

公式サイト：<http://swj.xjbt.gov.cn>

新疆生産建設兵団外資専門チーム

ホットライン：+86-991-2896417

添付資料：

全国外商投資企業苦情受理機関一覧

全国外商投資企業苦情処理センター

住所： 北京市東城区安定門外東后巷 28 号 1 号楼 3 階
郵便番号： 100731
電話番号： +86-10-64404523
FAX： +86-10-64515310
E メール： fiecomplaint@cipainvest.org.cn

北京市商務局

住所： 北京市通州区運河東大街 57 号院 5 号楼 320 室
郵便番号： 100743
苦情事務お問い合わせ
電話： +86-10-55579291
FAX： +86-10-55579284
E メール： gyt@sw.beijing.gov.cn

北京市投資促進サービスセンター

住所： 北京市豊台区西三環南路 1 号
郵便番号： 100161
苦情事務お問い合わせ
電話： +86-10-89153748
FAX： +86-10-89153791
公式サイト： <http://invest.beijing.gov.cn/>
E メール： cbfie@invest.beijing.gov.cn

天津市商務局

住所： 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号： 300040
苦情事務お問い合わせ
電話： +86-22-58665728
FAX： +86-22-23028280
E メール： guoying@tj.gov.cn

天津市外商投資企業苦情処理センター

住所： 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号： 300040
電話番号： +86-22-58665583
FAX： +86-22-58683700
E メール： sswjwsts@tj.gov.cn

河北省外商苦情サービス弁公室

住所： 河北省石家荘市新華区和平西路 334 号
郵便番号： 050071
電話番号： +86-311-87909310
FAX： +86-311-87909710
E メール： swtfaguichu@163.com

山西省商務庁

住所： 山西省太原市小店区龍盛街 15 号山西構造転換総合改革モデル区科学
技術革新インキュベーション基地 1 号楼 7 階
郵便番号： 030000
電話番号： +86-351-4082950
FAX： +86-351-4082950
E メール： waisichu_225@163.com

山西省投資促進局

住所： 山西省太原市小店区龍盛街 15 号山西構造転換総合改革モデル区科学
技術革新インキュベーション基地 1 号楼 4 階
郵便番号： 030032
電話番号： +86-351-4124938
FAX： +86-351-4675000
E メール： sxts666666@163.com

内モンゴル自治区博覧センター

住所： 内モンゴル自治区フフホト市新城区中山東路誠信ビル 7 階
郵便番号： 010050
電話番号： +86-471-6618131
FAX： +86-471-6946907
E メール： nmgwstcqx@163.com

遼寧省 12345 政務サービス市民ホットラインプラットフォーム
(苦情処理電話 024-12345)

住所： 遼寧省瀋陽市皇姑区崇山中路 103 号 2012 室
遼寧省瀋陽市皇姑区崇山東路 19 号

郵便番号： 110032

電話番号： +86-24-86903186

FAX： +86-24-86903186

E メール： lnwsts@ln.gov.cn

大連市ビッグデータセンター

住所： 遼寧省大連市甘井子区東北北路 101 号

郵便番号： 116092

電話番号： +86-411-65851403

FAX： +86-411-65851403

E メール： 372630373@qq.com

吉林省商務庁

住所： 吉林省長春市康平街 4 号

郵便番号： 130061

吉林省外商苦情受理
サービスホットライン： +86-431-12312

電話番号： +86-431-81951102

FAX： +86-431-81951102

E メール： jilincujin@163.com

黒龍江省ビジネス環境建設監督局

住所： 黒龍江省ハルビン市道里区高誼街 65 号

郵便番号： 150010

電話番号： +86-451-51522515

FAX： +86-451-51522111

E メール： ysjtssl@163.com

上海市外商投資企業苦情処理センター

住所： 上海市黄浦区淮海中路 138 号上海広場 29 階

郵便番号： 200125

電話番号： +86-21-62751473

FAX： +86-21-62751423

E メール： investmentprotection_sh@shfia.cn

江蘇省商務庁

住所： 江蘇省南京市秦淮区中華路 50 号江蘇国際経済貿易ビル 34 階 008 室
郵便番号： 210008
電話番号： +86-25-57710377
FAX： +86-25-57710266
E メール： fiecomplaint@doc.js.gov.cn

浙江省商務庁

住所： 浙江省杭州市延安路 466 号
郵便番号： 310006
電話番号： +86-571-87050893
FAX： +86-571-87059284
E メール： 1140997896@qq.com

浙江省外商投資企業苦情処理センター

住所： 浙江省杭州市延安路 466 号
郵便番号： 310006
電話番号： +86-571-28995006
FAX： +86-571-28065055
E メール： lynette.guo@zjfdi.com

寧波市外商投資企業苦情処理協調センター

住所： 浙江省寧波市海曙区靈橋路 190 号
郵便番号： 315000
電話番号： +86-574-89387151
FAX： +86-574-89387154
E メール： wzqytsxtzx@ningbochina.com

安徽省商務庁

住所： 安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号： 230062
電話番号： +86-551-63540042
商務通報苦情
ホットライン： +86-551-12312
FAX： +86-551-63540373
E メール： 1031997673@qq.com

福建省商務庁

住所： 福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号： 350003
電話番号： +86-591-87270207
FAX： +86-591-87270197
E メール： wzc@swt.fujian.gov.cn

厦門市商務局

住所： 福建省厦門市思明区湖滨北路 15 号对外貿易ビル 616 室
郵便番号： 361000
電話番号： +86-592-2855827
FAX： +86-592-2855834
E メール： tcj_clz@xm.gov.cn

江西省商務庁

住所： 江西省南昌市東湖区北京西路 69 号
郵便番号： 330046
電話番号： +86-791-86246242
FAX： +86-791-86246235
E メール： hgwang2007@163.com

山東省商務庁

住所： 山東省済南市市中区歴陽大街 6 号
郵便番号： 250002
電話番号： +86-531-51763570
FAX： +86-531-89013608
E メール： bizumin@shandong.cn

山東省外商苦情処理センター

住所： 山東省済南市市中区経四路 158 号
郵便番号： 250001
電話番号： +86-531-86168384
FAX： +86-531-86868383
E メール： ccpitsdcomplaint@163.com

青島商務局

住所： 山東省青島市香港中路 6 号世界貿易ビル A2806
郵便番号： 266071
電話番号： +86-532-85918123
FAX： +86-532-85918112
E メール： swjwzc@qd.shandong.cn

河南省人民政府外商台湾企業苦情權益保護センター

住所： 河南省鄭州市文化路 115 号省商務庁 217 室
郵便番号： 450014
電話番号： +86-371-63576213
FAX： +86-371-63576213
E メール： hncom_wtzx@sina.com

湖北省商務庁

住所： 湖北省武漢市江漢北路 8 号 9 階
郵便番号： 430022
電話番号： +86-27-85773916
FAX： +86-27-85776127
E メール： 215491829@qq.com

湖南省商務庁

住所： 湖南省長沙市五一大道 98 号
郵便番号： 410001
電話番号： +86-731-85281321、82287076
FAX： +86-731-85281334
E メール： yhyangzjh@163.com、52701552@qq.com

広東省外商投資企業苦情処理センター

住所： 広東省広州市天河区天河路 351 号広東対外経済貿易ビル 6 階
郵便番号： 510620
電話番号： +86-20-38819399
FAX： +86-20-38802234
E メール： touzi@gdcom.gov.cn

深セン市商務発展促進センター

住所： 広東省深セン市福田区福華一路大中華国際取引広場オフィスビル 14 階
郵便番号： 518034
電話番号： +86-755-88125523
FAX： +86-755-88102090
E メール： 1826888107@qq.com

広西チワン族自治区商務庁

住所： 広西南寧市良慶区平樂大道 10 号中国 - アセアン経済貿易センター 3 号楼
郵便番号： 530201
電話番号： +86-771-2211766
FAX： +86-771-2213508
E メール： swtwzc@163.com

海南省商務庁（業務機関）

住所： 海南省海口市国興大道省政府弁公ビル 2 階
郵便番号： 570203
電話番号： +86-898-65330249
FAX： +86-898-65338762
E メール： investhainan@hainan.gov.cn

海南省商務庁（受理機関）

住所： 海南省海口市龍舌坡 429 号省口岸弁公ビル 3 階 305 室
郵便番号： 570203
電話番号： +86-898-65388391
FAX： +86-898-65388391
E メール： invprohn@126.com

重慶市商務委員会

住所： 重慶市南岸区南浜路 162 号能源ビル 2 棟
郵便番号： 400061
電話番号： +86-23-62662539
FAX： +86-23-62663037
E メール： 29490519@qq.com

四川省司法庁（四川省人民政府外来企業苦情処理センター）

住所： 四川省成都市青羊区上翔街 24 号
郵便番号： 610017
電話番号： +86-28-86762100
FAX： +86-28-86764787
E メール： 1815433833@qq.com

貴州省商務庁

住所： 貴州省貴陽市延安中路 48 号世界貿易広場 B 区 1905 室
郵便番号： 550001
電話番号： +86-851-88555593
FAX： +86-851-88592920
E メール： 5597668@qq.com

貴州省外商投資企業苦情処理サービスセンター

住所： 貴州省貴陽市雲岩区延安中路 48 号世界貿易広場 B 区 1905 室
郵便番号： 550001
電話番号： +86-851-88555703
FAX： +86-851-88555703
E メール： 554146162@qq.com

雲南省外商投資企業苦情受理センター

住所： 雲南省昆明市北京路 175 号
郵便番号： 650011
電話番号： +86-871-63184980
FAX： +86-871-63184978
E メール： 157143737@qq.com

チベット自治区商務庁

住所： チベット自治区ラサ市金珠西路 56 号
郵便番号： 850000
電話番号： +86-891-6811759
FAX： +86-891-6862170
E メール： 516430618@qq.com

陝西省商務庁

住所： 陝西省西安市新城区新城大院内
郵便番号： 710004
電話番号： +86-29-63913937
FAX： +86-29-63913900
E メール： 609342129@qq.com

甘肅省商務庁

住所： 甘肅省蘭州市城関区定西路 532 号
郵便番号： 730000
電話番号： +86-931-8613300
FAX： +86-931-8618083
E メール： gsswwz@163.com

青海省商務庁

住所： 青海省西寧市城西区海晏路 2 号国際貿易ビル 1405 号
郵便番号： 810001
電話番号： +86-971-6321731
FAX： +86-971-6321712
E メール： 26149056@qq.com

寧夏回族自治区商務庁（寧夏外商投資企業協会）

住所： 寧夏回族自治区銀川市興慶区民族北街藍泰広場 A 棟
郵便番号： 750001
電話番号： +86-951-5960745（商務庁） +86-951-5960746（協会）
FAX： +86-951-5960745
E メール： nxwztszx@163.com

新疆ウイグル自治区商務庁外資処（新疆外商投資企業協会）

住所： 新疆ウイグル自治区ウルムチ市天山区新華南路 1292 号
郵便番号： 830049
電話番号： +86-991-2850655（商務庁） +86-991-2855560（協会）
FAX： +86-991-2850655（商務庁） +86-991-2850407（協会）
Eメール： 691451719@qq.com xjswtwzc@qq.com

新疆生産建設兵団商務局

住所： 新疆ウイグル自治区ウルムチ市南湖北路南湖明珠ビル 16 階
郵便番号： 830001
電話番号： +86-991-2896457
FAX： +86-991-2896451
Eメール： btswjyqc@126.com

スペシャルサンクス

『中国外商投資ガイド（2023年版）』の作成に当たって、国家發展改革委員会、教育部、科学技術部、工業情報化部、公安部、司法部、財政部、人力資源と社会保障部、自然資源部、住宅都市農村建設部、交通運輸部、文化観光部、国家衛生ヘルスケア委員会、中国人民銀行、税関総署、国家税務総局、国家市場監督管理総局、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会、国家知識産権局、国家移民管理局、国家鉄道局、中国民間用航空局、国家外貨管理局などの部門・機関から資料および貴重な意見をいただきました。

商務部条約法律司、自由貿易区港建設協調司、對外投資・經濟協力司、國際經濟貿易關係司、世界貿易組織司、外事司などからもご協力いただきました。

各省（自治区、直轄市）商務部門からも関連資料をご提供いただきました。

併せて御礼申し上げます！

商務部外国投資管理司、

投資促進事務局

2023年9月

中国外商投資ガイド

中華人民共和国商務部



INvest in China